

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第11期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 澤田 安太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 澤田 安太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成17年3月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月
売上高(百万円)	81,511	137,247	144,581	222,567	130,922
経常利益(百万円)	27,291	51,365	90,696	35,687	37
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	25,631	45,884	46,441	4,228	18,375
純資産額(百万円)	129,419	268,122	346,640	387,766	419,338
総資産額(百万円)	755,004	1,331,643	1,367,221	1,219,247	1,079,233
1株当たり純資産額(円)	15,125.45	22,016.22	22,018.24	21,438.08	21,129.47
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	3,579.29	4,957.08	4,040.51	376.63	1,232.48
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	3,280.47	4,627.04	3,845.82	344.65	-
自己資本比率(%)	17.1	20.1	18.1	19.8	32.8
自己資本利益率(%)	29.0	23.1	18.0	1.7	6.2
株価収益率(倍)	11.06	13.44	11.06	63.7	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	25,530	132,740	67,409	50,073	103,034
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	3,352	33,136	86,014	20,610	1,104
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	94,304	200,745	58,176	9,957	137,514
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	106,460	132,544	115,092	159,007	126,312
従業員数(人)	1,374	1,272	1,680	2,666	2,492

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 純資産の算定にあたり、第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成17年3月	第8期 平成18年3月	第9期 平成19年3月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月
売上高(百万円)	17,532	21,848	57,340	75,414	23,685
経常利益(百万円)	5,823	5,855	28,491	22,860	2,062
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,297	11,115	38,450	11,225	12,108
資本金(百万円)	34,765	54,229	54,914	55,157	55,214
発行済株式総数(株)	8,542,343.78	12,290,691.89	12,399,171.01	12,435,284.01	16,768,733
純資産額(百万円)	110,806	184,370	156,590	161,396	282,516
総資産額(百万円)	149,743	267,325	286,746	291,055	513,822
1株当たり純資産額(円)	12,964.81	15,059.57	13,869.70	14,250.03	16,885.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	350 (-)	600 (-)	1,200 (600)	1,200 (600)	100 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	864.37	1,187.83	3,323.78	993.17	811.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	798.15	1,111.81	3,208.84	979.09	-
自己資本比率(%)	74.0	69.0	54.6	55.5	55.0
自己資本利益率(%)	8.0	7.5	22.6	7.1	5.5
株価収益率(倍)	45.81	56.07	13.45	24.14	-
配当性向(%)	40.5	50.5	36.1	120.8	-
従業員数(人)	98	178	175	206	226

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 純資産の算定にあたり、第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社はベンチャー・キャピタル事業を行うために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）の子会社として平成11年7月に設立されました。その後、平成17年3月に公募及び第三者割当増資の実施により、ソフトバンク株式会社の連結範囲から除かれ、また、平成18年8月にソフトバンクグループとの資本関係が解消され、現在に至っております。

当社設立後の当企業グループの変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成11年7月	ベンチャー・キャピタル事業を行うことを目的として、ソフトバンク・インベストメント株式会社（当社）を東京都千代田区に設立
平成11年11月	株式交換により、ソフトバンクベンチャーズ株式会社、ソフトトレンドキャピタル株式会社他を完全子会社
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場
平成13年4月	ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社（現SBIアセットマネジメント株式会社）の株式を取得し、子会社化 エスピーアイ・キャピタル株式会社（現SBIキャピタル株式会社）を設立
平成13年7月	本店所在地を東京都港区に変更
平成14年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年11月	大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場から市場第一部に上場
平成15年6月	イー・トレード株式会社と合併し、イー・トレード証券株式会社、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社、イー・コモディティ株式会社（現SBIフューチャーズ株式会社）他を子会社化
平成15年10月	ワールド日栄証券株式会社の株式を取得し、子会社化
平成16年2月	ワールド日栄証券株式会社とソフトバンク・フロンティア証券株式会社が合併し、ワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更 ファイナンス・オール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるグッドローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社）、ウェブリース株式会社（現SBIリース株式会社）、ペリトランス株式会社（現SBIペリトランス株式会社）他を子会社化
平成16年7月	モーニングスター株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社であるゴメス株式会社（現ゴメス・コンサルティング株式会社）他を子会社化
平成17年7月	当社のファンド運営事業等を分割し、当社の連結子会社であるSBIベンチャーズ株式会社（旧ソフトバンクベンチャーズ株式会社）に承継し、同社の商号をソフトバンク・インベストメント株式会社（ ）に変更するとともに、当社の商号を現在の「SBIホールディングス株式会社」に変更（ ）平成18年10月にSBIインベストメント株式会社に商号変更 ワールド日栄フロンティア証券株式会社は、SBI証券株式会社に商号変更
平成17年8月	SBIパートナーズ株式会社の株式を追加取得し、子会社化
平成18年3月	SBIパートナーズ株式会社及びファイナンス・オール株式会社を吸収合併 株式交換により、SBI証券株式会社を完全子会社化
平成18年5月	SBI損保設立準備株式会社（現SBI損害保険株式会社）を設立
平成18年7月	イー・トレード証券株式会社は、SBIイー・トレード証券株式会社に商号変更
平成18年10月	SBI生保設立準備株式会社（現SBIアクサ生命保険株式会社）を設立
平成18年11月	SBIジャパンネクスト証券準備株式会社（現SBIジャパンネクスト証券株式会社）を設立
平成19年6月	SBI VEN HOLDINGS PTE.LTD. をシンガポールに設立
平成19年9月	株式会社リビングコーポレーションの株式を取得し、子会社化
平成19年10月	SBIイー・トレード証券株式会社を存続会社として、同社とSBI証券株式会社が合併
平成20年3月	株式会社シーフォーテックノロジー（現SBIネットシステムズ株式会社）の株式を取得し、子会社化
平成20年7月	SBIイー・トレード証券株式会社は、株式会社SBI証券に商号変更
平成20年8月	株式交換により、株式会社SBI証券を完全子会社化

3【事業の内容】

当企業グループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」、及び「システムソリューション事業」の5つの事業を中核的事業と位置づけ、かかる体制のもと、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安い手数料・より低い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かかつ良質な金融コンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代の到来による競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであり、当企業グループにおいては、各企業間、グループ間の相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

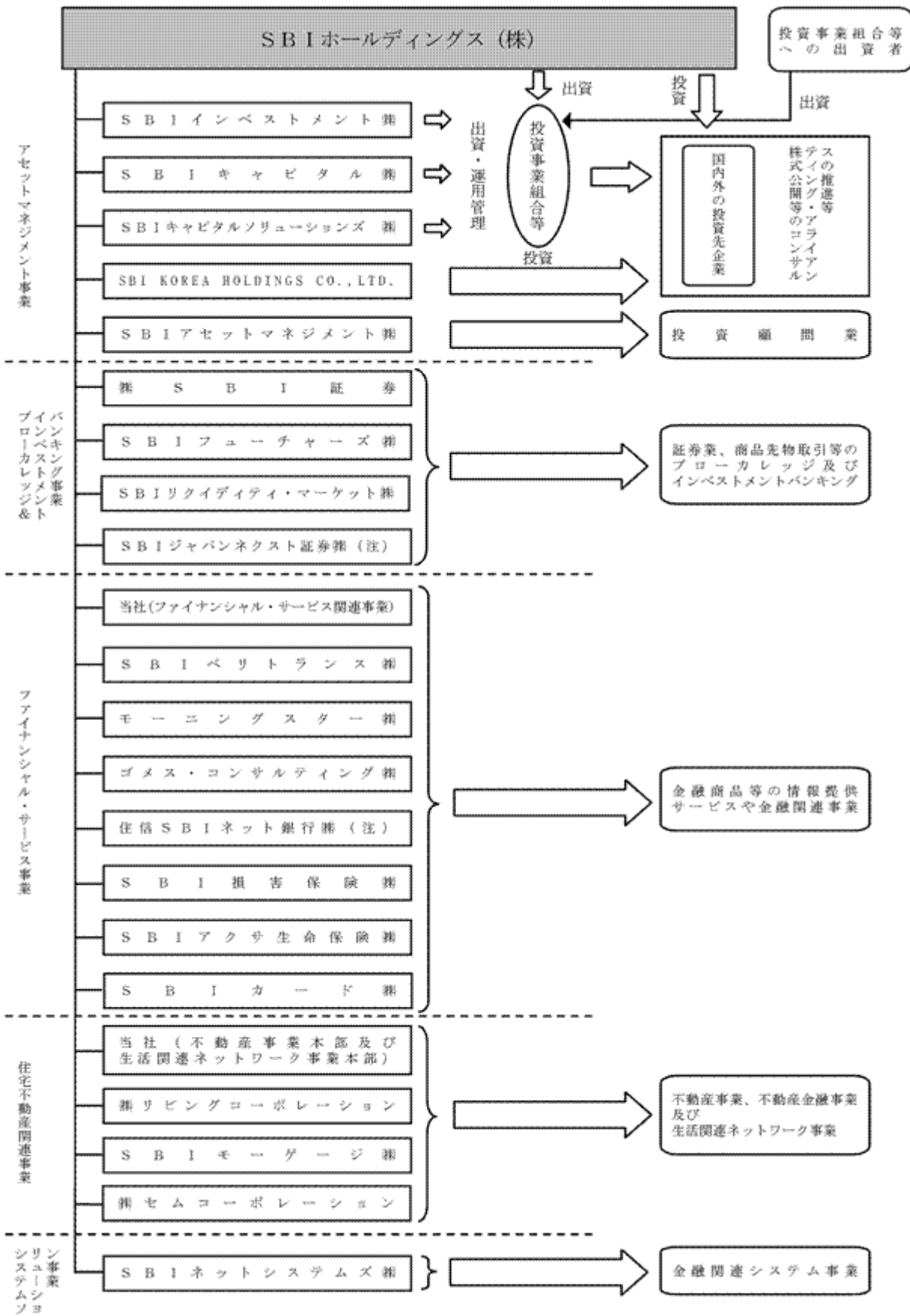
各セグメントを構成する主要な会社名、事業内容一覧は以下のとおりであります。

区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	インターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連のファンドの設立、管理及び運用等。	SBIインベストメント(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株) SBI VEN HOLDINGS PTE.LTD.
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連を中心としたベンチャー企業等への投資。	当社 SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 ソフトバンク・インターネットファンド SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.
	投資顧問・その他事業	金融商品取引法に基づく投資運用・投資助言等。	SBIアセットマネジメント(株)
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券業・商品先物取引業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券や商品先物などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受等の投資銀行業務等。	(株)SBI証券 SBIリクイディティ・マーケット(株) SBIフューチャーズ(株) SBIジャパンネクスト証券(株) (注)

区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス、ファイナンシャル・プロダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	保険・ローン比較サイトの運営、個人・事業者向けローン、リースなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価、コンサルティング事業等	当社 SBIリース(株) SBIペリトランス(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) オートックワン(株)
	新規事業	銀行業、損害保険業、生命保険業、クレジットカード事業、	住信SBIネット銀行(株) (注) SBI損害保険(株) SBIアクサ生命保険(株) SBIカード(株)
住宅不動産関連事業	不動産事業	不動産投資、不動産開発、建設請負、住宅分譲及び不動産ファンド運用事業等。	当社(不動産事業本部) (株)リビングコーポレーション
	不動産金融事業	住宅ローンの貸出・取次及び不動産担保ローン事業等。	SBIモーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイトなどの運営、美容健康食品等の販売・サービス等。	当社(生活関連ネットワーク事業本部) ホメオスタイル(株) イー・ゴルフ(株)
システムソリューション事業	システム企画、設計、運用業務等	情報セキュリティ事業、サーチエンジンの開発、金融関連システム事業等。	SBIネットシステムズ(株) SBI Robo(株)

(注) 持分法適用会社であります。

[事業系統図]



(注) 持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は出資 比率 (%) (注)2	関係内容
(連結子会社) SBIインベストメント(株)	東京都 港区	50	アセットマネジ メント事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引 営業取引以外の取引
SBIアセットマネジメント(株)	東京都 港区	400	アセットマネジ メント事業	100.0	役員の兼任...有
SBIキャピタル(株)	東京都 港区	194	アセットマネジ メント事業	60.0	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
SBIキャピタルソリューション ズ(株)	東京都 港区	30	アセットマネジ メント事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
SBIアルスノーバ・リサーチ (株)	東京都 港区	200	アセットマネジ メント事業	99.0	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
SBIブロードバンドキャピタル (株)	東京都 港区	10	アセットマネジ メント事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引
ソフトトレンドキャピタル(株)	東京都 港区	62	アセットマネジ メント事業	80.0	役員の兼任...有 営業取引
SBIインキュベーション(株)	東京都 港区	57	アセットマネジ メント事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
SBIインキュベーション・アド バイザリー(株) (注)5	東京都 港区	50	アセットマネジ メント事業	50.0	役員の兼任...有
イー・リサーチ(株)	東京都 港区	300	アセットマネジ メント事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.	韓国	183百万 韓国ウォン	アセットマネジ メント事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	シンガ ポール	14百万 米国ドル	アセットマネジ メント事業	100.0	役員の兼任...有
ソフトバンク・インターネット ファンド(注)3	東京都 港区	12,300	アセットマネジ メント事業	11.4 (11.4)	
SBIブロードバンドファンド1 号投資事業有限責任組合 (注)3	東京都 港区	32,600	アセットマネジ メント事業	37.7 (0.3)	
SBIビービー・モバイル投資事 業有限責任組合 (注)2、3	東京都 港区	24,000	アセットマネジ メント事業	35.0 (0.9)	
SBI・NEOテクノロジーA投 資事業有限責任組合	東京都 港区	2,500	アセットマネジ メント事業	42.0 (1.0)	
SBI・NEOテクノロジーB投 資事業有限責任組合	東京都 港区	125	アセットマネジ メント事業	40.0 (20.0)	
SBIメザニンファンド1号	東京都 港区	3,100	アセットマネジ メント事業	100.0 (3.2)	
SBIメザニンファンド2号投資 事業有限責任組合 (注)3	東京都 港区	6,699	アセットマネジ メント事業	73.2 (42.3)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は出資 比率 (%) (注)2	関係内容
SBIメザニンファンド3号投資 事業有限責任組合	東京都 港区	32	アセットマネジメ ント事業	100.0 (6.3)	
首都圏企業再生ファンド投資事業 有限責任組合	東京都 港区	2,133	アセットマネジメ ント事業	7.4 (7.4)	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合 (注)3	東京都 港区	19,409	アセットマネジメ ント事業	49.8 (6.5)	
SBI・リアル・インキュベ ーション1号投資事業有限責任組合	東京都 港区	1,800	アセットマネジメ ント事業	13.3 (3.3)	
バイオビジョン・ライフサイエ ンス・ファンド1号	東京都 港区	4,200	アセットマネジメ ント事業	59.5 (11.9)	
SBIバイオ・ライフサイエ ンス投資事業有限責任組合 (注)2、3	東京都 港区	6,300	アセットマネジメ ント事業	47.6 (1.6)	
SBIライフサイエンス・テク ノロジー投資事業有限責任組合 (注)2	東京都 港区	3,000	アセットマネジメ ント事業	53.3 (1.7)	
SBIライフサイエンス・テク ノロジー2号投資事業有限責任組合 (注)2	東京都 港区	2,000	アセットマネジメ ント事業	42.5 (2.5)	
SBI C D I コーポレート イ ンキュベーション	東京都 港区	130	アセットマネジメ ント事業	55.7 (11.1)	
SBI & TH Venture Capital Enterprise	中国	213百万 中国人民币元	アセットマネジメ ント事業	100.0 (1.0)	
SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd. (注)5	中国	4百万 中国人民币元	アセットマネジメ ント事業	50.0	役員の兼任...有
THE VIETNAM JAPAN FUND	ベトナム	1,600,000百万 ベトナムドン	アセットマネジメ ント事業	90.0 (0.1)	
India Japan Fund	インド	312百万 インドルピー	アセットマネジメ ント事業	95.0 (95.0)	
SS Venture Services Limited (注)5	インド	41百万 インドルピー	アセットマネジメ ント事業	50.0	
SBI & CAPITAL 22 JV Fund, L. P.	ケイマン 諸島	4百万 米国ドル	アセットマネジメ ント事業	66.7 (0.1)	
SBI & CAPITAL 22 Management Inc.	台湾	4百万 台湾ドル	アセットマネジメ ント事業	60.0 (60.0)	
SBI & CAPITAL 22 Management Co. Ltd.	ケイマン 諸島	0百万 米国ドル	アセットマネジメ ント事業	60.0 (60.0)	
SBIバイオテック(株)	東京都 港区	747	アセットマネジメ ント事業	69.2 (42.9)	役員の兼任...有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は出資 比率 (%) (注)2	関係内容
(株)SBI証券 (注)2、3、7、9	東京都 港区	47,937	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引 営業取引以外の取引
SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都 港区	150	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
SBIフューチャーズ(株) (注)2	東京都 中央区	1,870	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	84.6	役員の兼任...有 営業取引
モーニングスター(株) (注)2、5	東京都 港区	2,093	ファイナンシャル ・サービス事業	48.6	役員の兼任...有 営業取引 営業取引以外の取引
ゴメス・コンサルティング(株) (注)2	東京都 港区	613	ファイナンシャル ・サービス事業	78.0 (78.0)	役員の兼任...有 営業取引
SBIベリトランス(株) (注)2、5	東京都 港区	1,063	ファイナンシャル ・サービス事業	41.1	役員の兼任...有 営業取引
SBI損害保険(株)	東京都 港区	1,550	ファイナンシャル ・サービス事業	61.6	営業取引
SBIアクサ生命保険(株)	東京都 港区	3,750	ファイナンシャル ・サービス事業	55.0	営業取引
SBIイコール・クレジット(株)	東京都 港区	750	ファイナンシャル ・サービス事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引 営業取引以外の取引
SBIリース(株)	東京都 港区	780	ファイナンシャル ・サービス事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引 営業取引以外の取引
SBIカード(株)	東京都 千代田区	80	ファイナンシャル ・サービス事業	100.0	役員の兼任...有 営業取引 営業取引以外の取引
SBIカードプロセッシング(株)	東京都 千代田区	265	ファイナンシャル ・サービス事業	75.0	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
SBIマーケティング(株)	東京都 港区	65	ファイナンシャル ・サービス事業	91.9	役員の兼任...有 営業取引 営業取引以外の取引
オートックワン(株) (注)6	東京都 港区	943	ファイナンシャル ・サービス事業	54.0	営業取引

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は出資 比率 (%) (注)2	関係内容
SBIモーゲージ(株)	東京都 港区	3,603	住宅不動産関連事 業	98.9 (17.0)	役員の兼任...有 営業取引
SBIプランナーズ(株)	愛知県 名古屋市	470	住宅不動産関連事 業	100.0 (100.0)	役員の兼任...有 営業取引 営業取引以外の取引
(株)リビングコーポレーション (注)2	東京都 渋谷区	491	住宅不動産関連事 業	68.2	役員の兼任...有 営業取引
(株)セムコーポレーション	東京都 新宿区	2,405	住宅不動産関連事 業	79.7 (57.1)	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
SBIエステートマネジメント (株)	東京都 港区	250	住宅不動産関連事 業	100.0	役員の兼任...有
SBIランドデザイン(株)	東京都 千代田区	50	住宅不動産関連事 業	100.0	営業取引以外の取引
(有)ジェイ・レップ・L匿名組合	東京都 千代田区	2,050	住宅不動産関連事 業	90.0	
百道浜プロパティ特定目的会社	東京都 港区	1,550	住宅不動産関連事 業	100.0 (100.0)	営業取引
パートナーズ・インベストメント (株)	東京都 港区	100	住宅不動産関連事 業	100.0	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
SBI MACAU HOLDINGS LIMITED	マカオ	1百万 マカオパタカ	住宅不動産関連事 業	100.0	役員の兼任...有 営業取引 営業取引以外の取引
SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC.	米国ハワ イ州	12百万 米国ドル	住宅不動産関連事 業	100.0	役員の兼任...有 営業取引以外の取引
イー・ゴルフ(株)	東京都 千代田区	392	住宅不動産関連事 業	77.9	役員の兼任...有 営業取引 営業取引以外の取引
ホームスタイル(株) (注)10	東京都 港区	1,200	住宅不動産関連事 業	100.0 (100.0)	営業取引
SBIネットシステムズ(株) (注)2、8	東京都 品川区	3,811	システムソリュー ション事業	81.0 (9.6)	役員の兼任...有 営業取引
SBI Robo(株)	東京都 港区	750	システムソリュー ション事業	84.0	役員の兼任...有 営業取引
その他 16社					
(持分法適用非連結子会社)					
SBIジャパンネクスト証券(株) (注)5	東京都 港区	2,550	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	45.7 (10.0)	役員の兼任...有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は出資 比率 (%) (注)2	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)環境エネルギー投資	東京都 品川区	100	アセットマネジ メント事業	50.0	
ストラテジック・コンサルティ ング・グループ(株)	東京都 渋谷区	260	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	44.4	
住信SBIネット銀行(株)	東京都 港区	22,500	ファイナンシャル ・サービス事業	50.0	役員の兼任...有 営業取引
(株)ソルクシーズ (注)2	東京都 港区	1,494	ファイナンシャル ・サービス事業	23.0	営業取引
東西アセット・マネジメント (株)	東京都 港区	754	住宅不動産関連事 業	23.7	
ブロードメディア(株) (注)2	東京都 港区	2,666	システムソリュー ション事業	47.2	
その他 1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合及び議決権の被所有割合の()書は内数で、間接所有割合を示しております。なお、投資事業組合等につきましては出資比率を記載しております。
5. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 平成20年4月1日にオートバイテル・ジャパン(株)は、オートックワン(株)に商号変更いたしました。
7. 平成20年7月1日にSBIイー・トレード証券(株)は、(株)SBI証券に商号変更いたしました。
8. 平成20年8月1日に(株)シーフォーテクノロジーは、SBIネットシステムズ(株)に商号変更いたしました。
9. (株)SBI証券は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
10. ホメオスタイル(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,244 百万円
	(2) 経常損失	195 百万円
	(3) 当期純損失	452 百万円
	(4) 純資産額	3,470 百万円
	(5) 総資産額	6,726 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アセットマネジメント事業	169
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	731
ファイナンシャル・サービス事業	459
住宅不動産関連事業	747
システムソリューション事業	289
全社(共通)	97
合計	2,492

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、提出会社の管理部門等に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226	33.6	3年 2ヶ月	7,154,634

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。(出向者を除く)
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績の概要

当連結会計年度の国内経済は、米国サブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融経済の混乱を受け、企業業績が大幅に悪化する中、設備投資や個人消費も低調に推移し、景気は極めて厳しい状況となっております。

一方、インターネットを取り巻く環境につきましては、家庭へのブロードバンド利用も昨年から世帯の半数以上に普及してきており、インターネットはもはや人々の生活に欠かすことのできないものとなりつつあります。

今後もモバイルネットワークの高速化やパソコン以外の新デバイスの登場、ウェブ技術の発展等により、生活の中でインターネットを活用する機会がますます増加すると予想されることから、インターネットを主要なチャネルとして様々な金融商品やサービスを提供している当企業グループの事業基盤は引き続き拡大すると期待されます。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高が130,922百万円(前年度比41.2%減少)、営業利益は4,403百万円(同89.7%減少)、経常利益は37百万円(同99.9%減少)、特別損失に投資有価証券売却損12,040百万円や投資有価証券評価損7,547百万円を計上したこと等により、当期純損失は18,375百万円(前連結会計年度は当期純利益4,228百万円)となりました。

経営成績

<事業の種類別セグメントの売上高の状況>

事業区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	58,008	26.1	15,981	12.2
株式等投資関連事業	54,670		12,924	
営業投資有価証券売上高	53,446		11,804	
投資事業組合等管理収入	1,223		1,120	
投資顧問・その他事業	3,338		3,057	
ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	68,531	30.8	49,182	37.6
証券関連事業	67,625		48,613	
商品先物関連事業	905		568	
ファイナンシャル・サービス事業	22,495	10.1	22,617	17.3
マーケットプレイス事業	4,255		4,737	
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,748		8,015	
ファイナンシャル・ソリューション事業	4,094		4,516	
その他の事業	4,080		4,338	
新規事業	316		1,008	
住宅不動産関連事業	75,070	33.7	40,906	31.2
不動産事業	55,125		18,353	
不動産金融事業	6,726		7,892	
生活関連ネットワーク事業	13,218		14,661	
システムソリューション事業	322	0.1	6,354	4.9
セグメント間の内部売上高	(1,860)	(0.8)	(4,119)	(3.2)
合計	222,567	100.0	130,922	100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は11,804百万円(前年度比77.9%減少)となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上及びNew Horizon Fund, L.P.の決算取込によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,120百万円(前年度比8.4%減少)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の売上高は3,057百万円(前年度比8.4%減少)となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業における売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料等により構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業の売上高が48,613百万円(前年度比28.1%減少)となっております。当該売上高は主に株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業における売上高は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当連結会計年度において商品先物関連事業の売上高が568百万円(前年度比37.2%減少)となっております。当該売上高はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数が前年度比12.3%増と堅調に推移し、金融系サービスサイトの取引ユーザー数(*)は、同4.6%増の92万9千件となっております。当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は4,737百万円(前年度比11.3%増加)となりました。

(*) サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は748億円超(当連結会計年度末)となっております。当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は8,015百万円(前年度比17.8%減少)となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年度比37.7%増の5,160万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look?」の技術等を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が65万人超(当連結会計年度末)となりました。これらの結果、当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は4,516百万円(前年度比10.3%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、IRデータ、投信データ、株価情報データの販売等が増加しております。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、ウェブサイトの表示速度高速化コンサルティング等の新しい切り口での提案強化により、需要の開拓に努めております。これらの結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は4,338百万円(前年度比6.3%増加)となりました。

(新規事業)

マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後2年4ヶ月で4万7千枚超(当連結会計年度末)となっております。平成20年1月に営業を開始したSBI損害保険株式会社は、同年3月の保険料の引き下げや同年8月のウェブサイトリニューアル、新たなチャネルの拡充等により、自動車保険の成約件数が増加しております。平成20年4月に営業開始したSBIアクサ生命保険株式会社は、同年10月より定期保険において高額割引制度を導入したほか、平成21年3月より新商品の収入保障保険の販売を開始するなどサービスの向上に努め、成約件数の増加を図っております。これらの結果、当連結会計年度における新規事業の売上高は1,008百万円(前年度比219.1%増加)となりました。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当連結会計年度における売上高は18,353百万円(前年度比66.7%減少)となりました。当事業の売上高は、主に当社及び株式会社リビングコーポレーションで計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当連結会計年度における売上高は7,892百万円(前年度比17.3%増加)となりました。当事業の売上高は、SBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当連結会計年度における売上高は14,661百万円(前年度比10.9%増加)となりました。

5) システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は、6,354百万円(前年度は322百万円)となりました。当事業の売上高は、主にSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォークテクノロジー)及びSBI Robo株式会社で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上高については、セグメント間の内部売上高消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当連結会計年度におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、10,333百万円(前年度比73.0%減少)となっており、主なものは営業投資有価証券評価損を含む営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、5,452百万円(前年度比17.6%減少)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、14,276百万円(前年度比8.5%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当連結会計年度における住宅不動産関連事業の売上原価は、29,074百万円(前年度比49.7%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上原価は、5,083百万円(前年度は249百万円)となっており、主にSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)及びSBI Robo株式会社で計上されたものであります。

なお、各事業別の売上原価については、セグメント間の内部売上原価消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、62,885百万円(前年度比2.7%減少)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当連結会計年度における営業外収益は、2,423百万円(前年度比114.6%増加)となっております。主なものは受取利息及び受取配当金であります。

<営業外費用>

当連結会計年度における営業外費用は、6,790百万円(前年度比15.6%減少)となっております。主なものは支払利息及び持分法による投資損失であります。

<特別利益>

当連結会計年度における特別利益は、12,269百万円(前年度比57.4%増加)となっております。主なものはE*TRADE Korea Co., Ltd.等の売却に伴う投資有価証券売却益10,523百万円であります。

<特別損失>

当連結会計年度における特別損失は、投資有価証券売却損12,040百万円及び投資有価証券評価損7,547百万円の計上等により28,438百万円(前年度比93.9%増加)となっております。投資有価証券売却損の主なものは株式会社ゼファー株式の売却によるものであり、投資有価証券評価損の主なものは株式を相互保有する住友信託銀行株式会社の普通株式の評価損であります。

(2) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、7. 財政状態及び経営成績の分析、5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載のとおりであります。

2【営業の状況】

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,204億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、環境・エネルギー分野67億円（同）、海外分野536億円（同）、バイアウト・メザニン分野351億円（同）、投資信託・投資顧問等分野1,946億円（平成21年3月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野575億円（平成21年3月31日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は4,683億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は、次のとおりであります。

投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成21年3月31日現在における主なファンドの直近決算（中間決算・四半期決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	24	12,300	0.0 (11.4)	6,756	-
		2010年9月30日				3,555	5,535		6,701	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	140	20,812	0.0 (0.2)	17,106	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				16,099	-		16,561	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	141	32,600	37.4 (37.7)	27,307	-
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				24,421	-		26,199	
SBIピーピー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	111	20,000	9.5 (10.0)	15,901	-
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				14,340	-		14,589	
SBIピーピー・モバイル投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	106	32,000	34.1 (35.0)	28,192	-
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				13,884	-		27,747	
SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合 (注)7	SBIインベストメント(株)	2008年7月1日	12月 (6月)	国内外のIT・環境分野等の非上場又は上場企業等	監査法人 トーマツ	1	10,500	40.0 (41.9)	10,262	-
		2013年12月31日 (2015年12月31日)				179	-		10,276	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合 (注)8	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	監査法人 トーマツ	33	9,710	61.8 (73.2)	9,993	492
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				7,233	1,682		9,993	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
首都圏企業再生 ファンド投資事業 有限責任組合	SBIキャピタル ソリューションズ (株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等が必要 な首都圏 で活動する 企業	監査法人 トーマツ	18	2,700	0.0 (7.4)	2,808	24
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				2,374	359		2,808	
SBIメザニンファン ド3号投資事業有 限責任組合 (注)9	SBIキャピタル ソリューションズ (株)	2008年10月30日	1月 (7月)	DIPファイナ ンス等を必要 とする国 内外企業	監査法人 トーマツ (予定)	-	3,200	93.8 (100.0)	3,199	-
		2016年1月31日 (2018年3月31日)				-	-		3,199	
SBI Value Up Fund 1号投資事業 有限責任組合	SBIキャピタル (株)	2006年9月1日	11月 (5月)	パイアウト 投資、企業再 生投資、上場 企業へのマイ ノリティ 投資	監査法人 トーマツ	6	23,100	43.3 (49.8)	21,359	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				15,572	438		19,153	
SBI・リアル・イン キュベーション1 号投資事業有限責 任組合	SBIインベス トメント (株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャ イズ企業等	優成 監査法人	15	1,800	10.0 (13.3)	1,173	-
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				655	-		1,173	
バイオビジョン・ ライフサイエンス ・ファンド1号	SBIインベス トメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	13	4,200	47.6 (59.5)	3,100	-
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				3,023	-		2,795	
SBIバイオ・ライフ サイエンス投資事 業有限責任組合	SBIインベス トメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	26	6,300	46.0 (47.6)	4,921	-
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,651	-		4,598	
SBIライフサイエン ス・テクノロジー 投資事業有限責任 組合 (注)10	SBIインベス トメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	14	10,000	47.0 (49.0)	9,259	-
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				2,925	-		9,236	
環境エネルギー1 号投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外 の電力・エ ネルギー・ 環境分野に 関連する事 業を行う企 業等	新日本 有限責任 監査法人	7	7,510	49.9 (50.1)	6,799	-
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				875	-		6,799	
SBI CDI コーポ レートインキュ ベーション	SBIインキュ ベーション ・アドバイ ザリー(株)	2005年8月5日	3月	国内外の有 望企業等	優成 監査法人	1	630	44.6 (55.7)	611	-
		-				15	-		611	

	運用者	設立日	決算期 (中間等)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 12	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (注)11	主に中国の 有望企業等	Price Waterhouse Coopers	8	9,826	50.0 (50.0)	7,170	1,399
		-				6,716	9,374		19,671	
SBI & TH Venture Capital Enterprise (注) 13	SBI & TH(Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の 有望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	2	2,730	99.0 (100.0)	2,712	-
		2016年1月17日				157	-		2,712	
SBI & BDJB China Fund, LP (注) 13	SBI & BDJB Management Limited	2008年2月25日	12月	主に中国の 有望企業等	RSM Nelson Wheeler	-	9,110	49.9 (50.1)	8,994	-
		2013年2月25日 (2015年2月25日)				-	-		8,994	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 14	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	12月	主にベトナムの 有望企業等	Ernst & Young	2	8,273	89.9 (90.0)	8,226	-
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				255	-		8,163	
India Japan Fund (注) 12	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインド の有望企業 等	Ernst & Young	1	9,826	0.0 (95.0)	9,560	-
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				416	-		9,560	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジア の大学発ベン チャー企業等	未定	-	500	99.9 (100.0)	500	-
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				-	-		500	
SBI & Capital 22 JV Fund, L.P. (注) 13	SBI & Capital 22 Management Co. Ltd.	2008年10月29日	12月	台湾及び中 国の未公開 企業等	Ernst & Young	-	2,047	66.6 (66.7)	2,035	-
		2013年11月14日 (2015年11月14日)				-	-		2,035	
SBI Zhaoxin L.P. (注) 13	SBI Zhaoxin Advisor Limited	2009年3月11日	12月	主に中国の 未公開企業	Ernst & Young	-	2,012	99.9 (100.0)	2,012	-
		2014年3月10日 (2016年3月10日)				-	-		2,012	
合 計						669	241,686	35.4	209,955	2,029
						117,345	17,388	(41.8)	216,085	

(注) 1. 当連結会計年度において清算終了または運用を終了したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	当初 出資金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)	時価 純資産 価額 (百万円)		
ソフトバンク・イン ターネットテクノロ ジー・ファンド	SBIインベ ストメント (株)	2000年3月1日	国内のイン ターネット関 連企業等	優成 監査法人	-	150,500	-	-	23,531
		2007年6月30日			-	223,192		-	
ベンチャー ファンド1号	SBIインベ ストメント (株)	2007年12月18日	国内の有望企 業等(上場・ 未上場は問わ ず)	-	-	1,800	-	-	-
		2008年9月30日			-	1,797		-	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注) 15	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	主に香港、中 国の有望企業 等	KPMG	-	792	-	-	279
		2008年12月18日			-	1,665		-	

2. 投資社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているも

のにつきましては除外されております。また、投資社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
4. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算も含まれます）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算・四半期決算も含まれます）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束金の未払込額を含めて算出しております。
5. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束金を記載しております。
6. 上記の投資事業組合のうち、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用に伴い、連結の範囲に含めているファンドは以下のとおりであります。
 - ・ソフトバンク・インターネットファンド
 - ・SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
 - ・SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
 - ・SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合
 - ・SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合
 - ・SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
 - ・首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合
 - ・SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合
 - ・SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
 - ・バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
 - ・SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
 - ・SBI C D Iコーポレートインキュベーション
 - ・SBI&TH Venture Capital Enterprise
 - ・THE VIETNAM JAPAN FUND
 - ・India Japan Fund
 - ・SBI&Capital 22 JV Fund,L.P.
7. SBI・NEOテクノロジー投資事業有限責任組合は、SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合及び平成21年2月2日に設立いたしましたSBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合を合算して記載しております。
8. 当社出資比率につきましては、SBIメザニンファンド1号からの出資分も含めております。
9. SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合の第1期事業年度は、平成22年1月31日までとなっております。
10. SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合は、SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合を含めて記載しております。
11. NEW HORIZON FUND, L.P.は、四半期毎に決算を行っており、平成21年3月31日の仮決算に基づいて記載しております。
12. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成21年3月31日現在の為替レート（US\$1 = 98.26円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
13. 当ファンドは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年12月31日現在の為替レート（US\$1 = 91.01円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
14. THE VIETNAM JAPAN FUNDは、ベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成20年12月31日現在の為替レート（VND10,000 = 51.71円）を乗じた金額を便宜上記載しております。なお、当ファンドは、決算期を9月から12月へ変更しております。
15. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは、平成20年12月18日に運用終了しております。当ファンドは米ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金、累計配当及び成功報酬の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年12月18日現在の為替レート（US\$1 = 87.47円）を乗じた金額を便宜上記載しております。

投資業務

- 1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	37,379	97	24,664	52
新株予約権付社債	3,029	5	1,612	3
新株予約権	36	2	-	2
その他(社債等)	56,151	71	55,736	48
合計	96,596	175	82,013	105
証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	133,028	224	127,453	240
新株予約権付社債	5,541	9	2,983	5
新株予約権	36	2	36	4
その他(社債等)	12,609	40	11,021	34
合計	151,214	275	141,494	283

(注) 1. 前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末現在の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末現在の投資残高はそれぞれ平成20年3月31日、平成21年3月31日の仮決算に基づく金額であります。

2. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ168社、102社であり、投資会社数の合計はそれぞれ266社、271社であります。

3. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては平成21年3月31日現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価(著しく価値の下落したものは減損処理後の金額)で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	4,444	33	8,580	8
新株予約権付社債	-	-	2,644	3
新株予約権	-	-	-	-
その他(社債等)	-	-	1,940	2
合計	4,444	33	13,165	13
証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	25,161	64	23,303	65
新株予約権付社債	-	-	10	1
新株予約権	-	-	-	-
その他(社債等)	361	1	1,809	2
合計	25,523	65	25,122	68

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ33社、12社であり、平成20年3月31日現在の投資会社数の合計は65社であります。なお、平成21年3月31日現在の投資会社数には、証券種類間の重複はありません。
2. 連結貸借対照表に計上した営業投資有価証券(前連結会計年度末、当連結会計年度末はそれぞれ110,750百万円、99,029百万円)については、上記直接投資の投資残高(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ25,523百万円、25,122百万円)、連結の範囲に含めている投資事業組合等の投資残高(前連結会計年度末、当連結会計年度末はそれぞれ53,054百万円、61,681百万円)、及び連結の範囲に含まれていない投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当連結会計年度末は、それぞれ37,138百万円、18,432百万円)の合計額から投資損失引当金を控除して掲記しております。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等における前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末現在の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末現在の投資残高は、前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

- 2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：4社	(株)ケアネット	平成19年4月	公開 (東証マザーズ)	製薬企業向け医薬営業支援サービス及び医師向け医療コンテンツ等の提供	東京都
	日本テクノ・ラボ(株)	平成19年5月	公開 (札証アンビシャス)	各種事業におけるソフトウェアの開発、販売及びシステムインテグレーション等	東京都
	(株)トラストワークス	平成19年6月	公開 (ジャスダック)	主に製造業に対する請負・派遣業務を中心とした人材サービス関連事業	神奈川県
	インフォテリア(株)	平成19年6月	公開 (東証マザーズ)	「XML」をベースとし、データ連携を実現するミドルウェアである「ASTERIA」等の開発、販売、保守等	東京都
	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.	平成19年6月	公開 (米国)	太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売	中国
	(株)フルスピード	平成19年8月	公開 (東証マザーズ)	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co.,Ltd.	平成19年8月	公開 (東証1部)	主に石炭火力発電所で用いられる排煙脱硫・脱硝システム等の設計、建設、設置及びアフターサービスの提供等	中国
	Kingsoft Corporation Ltd.	平成19年10月	公開 (香港)	コンピュータ及びインターネット用ソフトウェア製品の企画・開発・販売、インターネットを利用した各種情報提供サービス及び広告業務	香港
	(株)ナチュラム	平成19年10月	公開 (大証ヘラクレス)	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
	(株)ウェブマネー	平成19年12月	公開 (ジャスダックNEO)	電子商取引に関する決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
	Goldwind Science & Technology Co.,Ltd.	平成19年12月	公開 (中国)	風力発電	中国
	カルナバイオサイエンス(株)	平成20年3月	公開 (ジャスダックNEO)	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた、製品・サービスの販売（創薬支援）及び医薬品の研究・開発（創薬）	兵庫県

- (注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
2. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等はありません。

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の状況

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社によって運営される証券関連事業及びSBIフューチャーズ株式会社によって運営される商品先物関連事業より構成されております。

各事業の主な実績は以下のとおりであります。

販売実績

(単位：百万円)

事業区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
証券関連事業	委託手数料	32,902	22,740
	引受け・売出し等の手数料	418	60
	募集・売出し等の取扱手数料	2,416	421
	その他の受入手数料	4,696	3,959
	トレーディング損益	3,286	4,713
	金融収益	22,022	16,343
	その他の営業収益	1,881	374
	小計	67,625	48,613
商品先物関連事業	商品先物取引	895	566
	商品ファンド	0	0
	その他	9	2
	小計	905	568
セグメント間の内部売上高消去前合計・・・		68,531	49,182
セグメント間の内部売上高・・・		(855)	(1,533)
外部顧客に対する売上高・・・ +		67,675	47,648

その他の主要な指標

株式会社SBI証券

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
総合口座数	1,662,051口座	1,866,508口座
信用取引口座数	169,443口座	192,015口座
1日あたり平均株式売買代金	3,585億円	2,603億円
預り資産	3兆7,549億円	2兆9,798億円

SBIフューチャーズ株式会社

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
商品先物関連口座数	3,125口座	3,218口座

(3) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

マーケットプレイス事業

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「インズウェブ」や「イー・ローン」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容等
SBIホールディングス株式会社	保険の窓口インズウェブ	保険商品比較・一括見積もりサイト
	E-LOAN（イー・ローン）	ローン商品の比較サイト
	CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイト
	資金調達ガイド	事業者向けに資金調達情報を提供
	ALLカード比較	クレジットカード専用比較サイト
	ALL投資情報比較	総合投資情報を提供するポータルサイト
	ALL証券比較	証券取引の情報比較サイト
	ALL外為比較	外国為替証拠金取引の情報比較サイト
	ALL先物比較	商品先物取引の情報比較サイト
	ALL不動産比較	不動産情報の比較検索サイト
	SBIマネーワールド	「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト
オートックワン株式会社	Autoc one	新車見積もりや自動車に関する情報提供サイト

ファイナンシャル・プロダクト事業

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

SBIイコール・クレジット株式会社は、住信SBIネット銀行株式会社が提供するネットローンの保証業務を行っております。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称	主な事業内容等
SBIリース株式会社	IT分野を中心とした総合リース事業	
	おくるまリース	マイカーリース一括見積もりサイト
	おくるまオンライン査定	自動車買取り査定サイト
SBIイコール・クレジット株式会社	住信SBIネット銀行株式会社が提供するネットローンの保証業務	

ファイナンシャル・ソリューション事業

SBIペリトランス株式会社は、インターネット（モバイル含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

当社が運営するMoneyLook事業では、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネー・ポイント系など業界最多の金融機関等に対応したアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「Money Look®」を提供しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIペリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIホールディングス株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「Money Look®」の提供

その他の事業

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両社が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

新規事業

新規事業は、住信SBIネット銀行株式会社（平成19年9月24日より営業を開始）、SBI損害保険株式会社（平成20年1月16日より営業を開始）、SBIアクサ生命保険株式会社（平成20年4月7日より営業を開始）、SBIカード株式会社等により構成されております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社 （持分法適用会社）	フルバンキングサービス（預金・資金決済・融資・資産運用）を提供するインターネット専門銀行、住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損害保険株式会社	インターネットを主軸とした損害保険会社、あいおい損害保険株式会社他と共同出資
SBIアクサ生命保険株式会社	日本初のインターネット専門生命保険会社、アクサ ジャパン ホールディング株式会社他と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIワールドカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業

3【対処すべき課題】

当企業グループは、インターネットを中心とした世界的にも極めてユニークな金融コングロマリットを目指しております。極めて厳しい現在の経済環境・市場環境においては、金融事業を中心とする当企業グループは事業運営に細心の注意を払う必要がある一方、投資の好機をうまく捉えていくことで将来の収益拡大につながる局面ともなっております。また、生活者の節約志向の強まりに対し、インターネットを通じて低コストで質の高い金融商品を提供していくことで、成長加速を目指してまいります。

アセットマネジメント事業においては、国内の株式市場のみに依存しない収益基盤の確立を目指し、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、シンガポールや香港など海外拠点網を整えつつあります。国内においては引き続き、ブロードバンドファンド、メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド、環境・エネルギーファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連並びに環境・エネルギー関連のベンチャー企業等への投資活動を推進する一方、パイアウトファンドやメザニンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投資を推進してまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めるとともに、割安となった上場株式への投資も組み合わせることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、「貯蓄から投資」の流れが継続する中でさらなる成長を実現するために、引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、既存事業を拡充し収益源を多様化することが不可欠な状況となっております。さらに、当企業グループ傘下の証券子会社である、株式会社SBI証券（旧SBIイー・トレード証券株式会社）は、金融コングロマリット体制内においてグループシナジーを極大化させるべく、平成20年8月に当社の完全子会社となりましたが、今後は「ネット」と「リアル」の融合を図りながら、グループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図ってまいります。また、株式会社SBI証券における圧倒的な取引シェアを背景に、引き続きホールセール分野・インベストメントバンキング分野での強化を図ってまいります。またSBIジャパンネクスト証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム（PTS：Proprietary Trading System）では、平成20年10月より昼間取引を開始しており、今後はさらなる参加者の増加・流動性の向上により、投資家に支持され続けるPTS運営を目指してまいります。平成20年11月に開業したSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、FX取引における流動性を供給する利便性の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券へ提供しており、今後はさらなる取引環境の整備・流動性の向上及び、グループ外への提供をも図り、当事業における収益源の一層の多様化を図ってまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として平成19年から平成20年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社の三大新事業を早期育成し、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、これらの新事業を早期に収益化することが重要な課題と考えております。また、「保険の窓口インズウェブ」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受け事業拡大を続けるモーニングスター株式会社や、EC・クレジットカード市場の拡大を背景に成長しているSBIペリトランス株式会社についても、さらなる成長を目指した事業の拡充が今後も必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では市況動向を鑑みながら引き続き外部との提携等も含めた、事業機会の獲得と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しつつありますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、引き続きフランチャイズ形式による対面チャネルの拡充も図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

システムソリューション事業においては、当企業グループがインターネットを活用して各種金融サービスを提供するうえで、システムの安定性が重要課題であると認識しており、今後も引き続きシステムソリューション事業の重要性は増加すると考えられることから、当企業グループの成長を根幹より支える基盤として事業を展開してまいります。

また、当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念

に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、合計190名以上を採用しており、急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、様々な研修制度を通じた社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において判断したものであります。

<アセットマネジメント事業>

1) アセットマネジメント事業における事業環境の変化等による影響

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が行う投資事業については、保有株式の売却によるキャピタルゲインや投資事業組合等管理収入が主な収益源であります。これらは政治・経済・産業等の状況や新規公開市場を含む株式市場全般の動向に大きく影響を受けます。当該事業においてはこれらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当企業グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、当企業グループ全体の業績が大きく変動することがあります。

2) 投資リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

3) 為替リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が外貨建てで投資する場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 海外投資のリスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が、海外での投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) アセットマネジメント事業における競合について

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含めた競合が激しく、国内外の金融機関や事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。競合優位を維持・向上させる施策にもかかわらず、画期的なサービスを展開する競合他社の出現や競合先同士の合併・連携その他の結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンド募集を実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる有望な投資先企業の発掘ができない可能性があります。

6) アセットマネジメント事業における法的規制について

当企業グループが運営する投資事業組合等はその運営において原則として、金融商品取引法、貸金業法、商法、民法、投資事業有限責任組合法などの適用を受け、これを遵守する必要があります。また、当企業グループ内には、投資信託委託会社として金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言・代理業の登録を行っている会社があります。今後これら金融商品取引法及びその関連法案などに関し改正が行われた場合又は何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

<ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業>

1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における事業環境の変化による影響

当該事業は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

商品先物市場における商品取引受託業務については、その委託手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、商品先物市場の取引高・建玉数等の動向に強い影響を受けることがあります。商品先物市場は商品の需給動向、為替動向、金利、国際情勢、国内外の主要金融・商品市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、商品価格の下落や過剰な価格変動等により取引高・建玉数が減少することがあります。今後、商品先物市場において取引高・建玉数が低下していった場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。なお、SBIフューチャーズ株式会社におきましては、平成21年7月をもって商品取引受託業務を廃止することを決議しております。

また、政府や各金融商品取引所等は証券市場及び商品先物市場に係る制度改革を推し進めており、将来におけるこれら制度改革等の内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 信用リスクについて

国内株式の信用取引は収益源の一つですが、同取引においては顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被る、あるいは代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合に、顧客が預託する担保価値が十分なくなる可能性があります。また、信用取引にかかる資金調達は主に証券金融会社からの借入により行っていますが、証券市場の変化に伴い、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値も変動するため、担保価値が下落した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのために発生する借入等は独自に確保する必要があります。

また、商品先物取引及び店頭外国為替証拠金取引は、定められた額の証拠金を担保として預託して行う取引であります。そのため、顧客は証拠金の額に比して多額の利益になることもありますが、逆に預託した証拠金以上の多額の損失が発生することがあります。商品市場及び外国為替市場の変動に伴い、預託されている証拠金を超える損失が発生した場合において、その総額または発生件数によっては、無担保未収入金の増加により貸倒引当金の積み増しを行うことが必要になる、あるいは貸倒損失が発生する等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 引受リスクについて

当企業グループは収益源の多様化を図るため、株式等の引受・募集業務にも注力しておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合には引受リスクが発生します。募残に係る有価証券の価格動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。また、特に新規公開株式の引受業務において、当企業グループが主幹証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後に社会的評価が低下するような事態が発生した場合には、当企業グループの評価に影響を受け、引受業務の推進に支障をきたす等、業績に影響を与える可能性があります。

4) 為替変動・カウンターパーティリスクについて

当企業グループが顧客に提供する店頭外国為替証拠金取引において、顧客に対する当企業グループのポジションの為替変動等をヘッジするために、カウンターパーティと速やかにカバー取引を行っております。現在当企業グループは、取引先リスク等を分散するため、複数の欧米主要金融機関および国内大手銀行をカウンターパーティとしております。当該カウンターパーティがシステム障害や業務・財務状況の悪化等により不測の事態に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できないおそれがあり、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5) 私設取引システム（PTS）運営事業について

当企業グループが提供する私設取引システム（PTS）の「ジャパンネクストPTS」は、複数の証券会社がシステム接続する本格的な取引所外電子取引市場であり、取引の公正性及び透明性を高めるとともに、取引の安全性と投資家の信頼を確保するためのシステム管理体制や売買管理体制等を敷いております。しかしながら、システム障害、決済不能又は遅延、取引参加証券会社の破綻等の不測の事態により市場運営が困難になった場合には、投資家や取引参加証券会社等からの信頼が低下し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 商品取引責任準備金について

商品取引員は、商品取引所法の規定により、商品取引事故による損失に備えるため、商品市場における取引等の取引高に応じ、商品取引責任準備金を積み立てなければならないとされております。この商品取引責任準備金については、積立最高限度額を事業年度終了の日に超過している場合はその超過金額を取り崩すことができ、逆に下回っている場合は事業年度終了の日に一括して積み立てを行う必要があります。このため、商品取引責任準備金の積立額及び積立最高限度額によって特別損益が増減し、この金額は事業年度終了の日を経過するまでは確定しません。

7) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における競合について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しています。当企業グループのオンライン証券業務については、顧客中心主義の理念のもと業界最低水準の手数料体系を提供し続けており、競合他社との比較で優位に取扱シェアを拡大しております。しかしながら、自由化の進展に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社のオンライン証券業務の強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、私設取引システム運営事業においては、取引参加証券会社の増加による流動性の確保や取引時間の拡充等を通じ、投資家の利便性向上を図っておりますが、他社の運営する私設取引システムと比較して優位性が失われた場合には取引が低迷し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

商品先物業においても、当企業グループはオンライン専門商品取引員としていち早く事業を拡大してまいりましたが、委託手数料の完全自由化及び商品取引所法改正を契機としたオンライン専門商品取引員の新規参入により競争が激化しております。今後オンライン商品先物取引事業において優位性を構築・維持できる保証はなく、営業収益が低下する可能性があります。なお、SBIフューチャーズ株式会社におきましては、平成21年7月をもって商品取引受託業務を廃止することを決議しております。

8) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における法的規制について

金融商品取引業登録等

金融商品取引業、商品投資販売業等を営むため、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を、商品取引受託業務を営むため、商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可をそれぞれ受けております。これらの業務は金融商品取引法、同法施行令等の関連法令、商品取引所法、同法施行令等の関連法令、商品先物取引所が定めた受託契約準則、自主規制団体の日本商品先物取引協会が定めたガイドライン、商品投資にかかる事業の規制に関する法律、同法関連法令、自主規制団体の社団法人日本商品投資販売業協会が定めた自主規制ルールの適用を受けております。また、当企業グループは東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。当企業グループ及びその役職員がこれら法令等に違反し、登録の取消、改善に必要な措置等を命じる行政処分が発せられた場合等には、事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。

自己資本規制比率

第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます。当該金融商品取引業者は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにならなければならないとされており、金融庁長官は当該金融商品取引業者に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないと認められるときは当該金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされています。また、当該金融商品取引業者は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならないとされており、これに違反した場合には罰則が科されます。

顧客資産の分別保管・投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することを義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、有価証券関連業を行う金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払いが必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当企業グループを含む他の会員金融商品取引業者は臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。

日本商品委託者保護基金

商品取引員は、委託者保護のために、商品取引所法に基づき政府が承認した委託者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本商品委託者保護基金に加入しております。日本商品委託者保護基金は、基金の会員である商品取引員が破綻した場合には、委託者が破綻商品取引員に預託した現金その他顧客の一定の債権について上限を顧客1人あたり1,000万円として保護することとなっております。委託者への支払等に充てるため委託者保護資金を設けております。委託者保護資金の原資の一部には、会員企業から徴収される負担金が充てられ、破綻等に伴う支払いにより委託者保護資金の額が基金の定める水準を下回った場合、その差額を会員から徴収することができます。そのため基金への追加拠出を求められる可能性があります。

金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正を確保するための措置について定めております。また、消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。当企業グループでは、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後これらの違反が発生した場合には損害賠償請求が生ずると共に、顧客からの信頼が失墜するなど当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

9) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業におけるシステムリスクについて

当企業グループはインターネットを主たる販売チャネルとしているため、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。また、口座数・約件数の増加を見越して適時適切にシステムの開発・増強を行ってまいります。また、口座数・約件数がその開発・増強に見合っていない場合、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加しますので、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

10) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における顧客情報のセキュリティについて

当企業グループの事業においては、顧客データの不正取得・漏洩・改変等による被害の防止は極めて重要であります。当企業グループにおいては、厳格な顧客情報管理のルールに基づいて十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報管理において何らかの問題が生じた場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<ファイナンシャル・サービス事業>

1) ファイナンシャル・サービス事業における事業環境の変化による影響

金利情勢の変動による影響

リース事業についてはリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、当該事業の業績、ひいては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、消費者ローン・ビジネスローン事業においても、金利情勢の変動により資金調達コストが変動する可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応について

当企業グループの事業は主にインターネットを利用して金融商品を中心に幅広いサービスを提供しているため、インターネットの普及が当社の成長には不可欠な条件であります。

また、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適合化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。特にファイナンシャル・ソリューション事業においては、常に最新の技術への対応を行っておりますが、万が一将来普及する技術革新への対応が遅れた場合またはそのための新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) ファイナンシャル・サービス事業における競合について

インターネットを使った保険・ローンなどの金融商品の比較・検索市場の運営については、保険やローン等の専門知識を持った人材の確保や金融機関・提携先ウェブサイトとの継続的なリレーションシップの構築等に注力し、先行者メリットを享受して優位性を確保していると認識しております。しかしながら、初期の設備投資が比較的少額ですむこと及び少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同様に当企業グループが運営する非金融分野のサービスにおいては、既に競合サイトが複数存在しており、今後も競合他社が増加することにより利用者が減少し、収益に影響を与える可能性があります。

3) 銀行業のリスクについて

銀行業においては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンスリスク、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、外部委託にかかるリスク、イベントリスク、風評リスク、自己資本比率悪化リスク、事業戦略リスク、規制変更リスク等、広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 保険業のリスクについて

損害保険業及び生命保険業においては、保険引受リスク、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、情報漏洩リスク、法務リスク、災害リスク等、広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) ファイナンシャル・サービス事業における法的規制について

当該事業を行うにあたり、許認可または届出が必要となる主要な法的規制等として、消費者ローン・ビジネスローン事業における貸金業法のほか、銀行法及び関連法令等、保険業法及び関連法令等があります。何らかの理由によりこれらの認可または登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。なお、貸金業法においては段階的な改正により、貸付金利規制や業務規制が予定されており、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) ファイナンシャル・サービス事業におけるシステムリスクについて

当該事業はコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

7) ファイナンシャル・サービス事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあつた場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があります。結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

< 住宅不動産関連事業 >

1) 住宅不動産関連事業における事業環境の変化等による影響

不動産市況等による影響

自己勘定あるいは投資事業組合等を通じた不動産物件の保有において、地価動向や賃貸借市場等の不動産市況全体の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

また、不動産金融事業のうち住宅ローン事業は、消費者が住宅を新規に建設または購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向（新設住宅着工件数）等の外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

金利情勢の変動による影響

不動産事業においては、金利情勢の変動により、ノンリコースローン等の調達金利が上昇し、金利負担が増加する可能性があります。また、不動産金融事業においては、金利情勢の変動により住宅ローンや不動産担保ローンの金利も変動し、ローンの新規借入者及び借換ローン利用者が増減する可能性があります。急激な金利変動は住宅ローンの証券化の過程において一時的な差損を発生させる可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 投資リスクについて

不動産の取得に際しては、事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

3) 為替リスクについて

不動産事業において、外貨建てで投資する場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 海外不動産への投資について

不動産事業において、海外で投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 住宅不動産関連事業における競合について

ビジネスチャンスの拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。そのようなリスクに対しては、リノベーション等のバリューアップによる差別化や、グループ内外企業との戦略的提携等により競争力の維持・向上を図ってまいりますが、それでも十分な優位性が確保されない場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して収益が減少する可能性があります。

6) 住宅不動産関連事業における法的規制について

不動産事業においては、その売買・賃貸の代理、媒介等を行うための宅地建物取引業法に基づく免許を取得しているほか、総合不動産投資顧問業の登録を行っております。また、各種不動産事業の遂行においては、国土利用計画法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、借地借家法、建設業法、建築士法、労働安全衛生法、金融商品取引法等の法的規制等を受けることとなります。加えて不動産金融事業においては貸金業法等の適用を受けることとなります。これら法的規制に関連し、業務改善命令あるいは免許取消処分等を受けた場合には、当該事業の業務の遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

7) 住宅不動産関連事業におけるシステムリスクについて

生活関連ネットワーク事業は、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、バックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に影響を与える可能性があります。

8) 住宅不動産関連事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあつた場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があります。結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<システムソリューション事業>

当該事業は、主にサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業や、情報セキュリティ事業、コンテンツ・技術サービス事業、ネットワーク営業事業等を行っておりますが、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れ、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く等により、これらの事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該事業に限らず、当企業グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当企業グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<その他>

1) 事業再編等

当企業グループは「Strategic Business Innovator = 戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

当連結会計年度におきましては、平成20年7月にS B Iイー・トレード証券株式会社が株式会社S B I証券に商号を変更し、平成20年8月には株式交換により同社を当社の完全子会社といたしました。

また、S B Iフューチャーズ株式会社におきましては、平成21年7月をもって商品取引受託業務を廃止することを決議しており、株主総会での承認を前提として平成21年8月に株式交換により同社は当社の完全子会社となる予定であります。

今後も当企業グループ内での事業再編や当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM & A（企業の合併・買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当企業グループは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、当企業グループが運営するファンドを連結の範囲に含めております。

その結果、ファンドの資産・負債等の総額が当企業グループの連結貸借対照表に計上されております一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額が当企業グループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されております。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更により当企業グループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

2) 新規事業への参入

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

3) 金融コングロマリットについて

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

4) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 従業員

当企業グループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してまいりましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループの当連結会計年度における研究開発活動の状況及び研究開発費の総額は614百万円であり、主な研究開発活動の状況及び研究開発費は以下のとおりであります。

(1) アセットマネジメント事業

連結子会社であるSBIバイオテック株式会社は、がん及び免疫分野において自社で創薬シーズを発掘するとともに、有望かつ革新性のある医薬プロジェクトをグローバルに導入し、開発する事業を展開しております。

当事業に係る研究開発費は484百万円であります。

(2) システムソリューション事業

システムソリューション事業においては、暗号技術や電子透かし技術等の情報セキュリティ分野における先端技術に関する研究を行い、これらの技術を核とした製品及びサービスの提供を進めております。

当事業に係る研究開発費は104百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当企業グループの経営者は、連結財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当企業グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。以下を含む重要な会計方針については「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通りであります。

(1) 営業投資有価証券、トレーディング商品及び投資有価証券の評価

当企業グループにおいて投資は重要な位置を占めており、投資の評価にあたっては重要な判断と見積りがなされております。

アセットマネジメント事業において、投資育成目的の営業投資有価証券を保有しております。これらは主に未公開企業であり期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上その損失見積額を投資損失引当金に計上しております。特に業績が著しく悪化した投資先においては、将来の回復可能性を考慮しマネジメントの判断により公正価額まで減損を計上することとしています。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、市場性のあるトレーディング商品を保有しております。これらは市場価額で公正に評価し評価差額を当期の損益に計上しております。

また、当企業グループでは投資有価証券も保有しており、市場性のあるものは市場価額で評価し、未公開のものは投資先会社の実情を勘案の上その損失見積額を投資損失引当金に計上しております。市場性のあるものでその市場価額が取得価額の50%未満となった場合、将来の回復可能性を考慮し公正価額まで減損を計上することとしています。未公開のもので特に業績が著しく悪化した投資先においては、将来の回復可能性を考慮しマネジメントの判断により公正価額まで減損を計上することとしています。

(2) 繰延税金資産

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しています。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき各社で算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当企業グループが運営する投資事業組合を通じて投資先企業へのリスク資本の供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

国内では、ブロードバンドファンド、メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド、環境・エネルギーファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連並びに環境・エネルギー関連のベンチャー企業等への投資を実施いたしました。

海外では、成長著しいアジア地域での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題という認識のもと、シンガポールを拠点としてアジア現地の有力パートナーとの共同運営ファンド設立及び設立の準備を進めており、海外投資家からのファンド募集から運用まで一貫して行う体制の早期確立を目指しております。

当連結会計年度においては株式市場の冷え込みや新規上場社数の激減といった極めて厳しい事業環境の中、当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合からの新規公開またはM & Aにより公開企業となった投資先はありませんでしたが、収穫期に入っているNew Horizon Fundによる利益貢献があり、また、投資実行額は951億円と高水準で推移しました。

(ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業)

当連結会計年度の国内株式市場は、全世界的な金融不安に端を発したことによる景気的大幅な悪化により、日経平均株価は10月に大きく下落しましたが、平成21年となってからは、9,000円台を記録し、回復の兆しも見られましたが、その後、3月にかけては、再び低調に推移することとなりました。また、外国為替市場においても、ドル、ユーロ等の売り圧力が上昇したことにより、全面的な円高が進行し、円相場において対ドルで80円台を、対ユーロにおいても110円台を記録する状況となりました。このような株安、円高の状況は、わが国の企業業績に大きく影響を与え、更なる景況感の悪化へと連鎖してまいりました。そのため、全世界的な規模で各国政府における政策金利の利下げ、景気刺激対策等が多々施策される動きにより、円相場においては、2月頃から円安傾向に推移し、対ドルにおいては90円台後半を、対ユーロにおいては125円を超える水準まで回復してまいりました。さらに国内株式市場においても、3月中旬以降は回復の兆しを見せはじめ、8,000円台を回復いたしております。平成21年3月末の日経平均株価は8,109円であり、平成20年3月末と比較して、約35%下落して取引を終えております。

このような環境下であります、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、204,457口座の新規口座を獲得し、平成21年3月末の総合口座数は、1,866,508口座、信用取引口座数は、192,015口座となっております。また、預り資産は2兆9,798億円となっております。

(注)口座数、預り資産は、(株)S B I証券単体の数字であります。

(ファイナンシャル・サービス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数が前年度比12.3%増と堅調に推移し、金融系サービスサイトの取引ユーザー数は、同4.6%増の92万9千件となっております。

ファイナンシャル・プロダクト事業では、リース事業を手がけるS B Iリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は748億円超(当連結会計年度末)となっております。

ファイナンシャル・ソリューション事業では、E C事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するS B Iペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やE C市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年度比37.7%増の5,160万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look?」の技術等を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が65万人超(当連結会計年度末)となりました。

その他の事業におきましては、投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、I Rデータ、投信データ、株価情報データの販売等が増加しております。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、ウェブサイトの表示速度高速化コンサルティング等の新しい切り口での提案強化により、需要の開拓に努めております。

新規事業では、マスターカードブランドである各種S B Iカードを発行するS B Iカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後2年4ヶ月で4万7千枚超(当連結会計年度末)となっております。平成20年1月に営業を開始したS B I損害保険株式会社は、同年3月の保険料の引き下げや同年8月のウェブサイトリニューアル、新たなチャネルの拡充等により、自動車保険の成約件数が増加しております。平成20年4月に営業開始したS B Iアクサ生命保険株式会社は、同年10月より定期保険において高額割引制度を導入したほか、平成21年3月より新商品の収入保障保険の販売を開始するなどサービスの向上に努め、成約件数の増加を図っております。

(住宅不動産関連事業)

不動産事業では、金融環境の悪化及び不動産市場収縮の影響等により、主たる購入者である不動産ファンドとの取引が低調であったため、売上高、営業利益ともに大幅に減少いたしました。引き続き外部との提携を含めた事業規模の拡大と収益の多様化、安定化を目指しております。

不動産金融事業では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間型固定金利住宅ローンを提供する会社として独自のブランドを確立しつつあり、当連結会計年度末の住宅ローン実行残高は4,639億円と順調に拡大しております。

生活関連ネットワーク事業におきましては、比較・検索サイトの運営を中心に消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージでより役立つサービスを提供しており、サービスサイト(合計6サイト)の取引数は前年度比78.9%増の51万件超となり、順調に推移しております。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業におきましては、当企業グループがインターネット金融コングロマリットとして、金融とネットの一体化を図りながら各種金融サービスを提供する基盤として、システム構築・維持管理の強化を図っております。当連結会計年度におきましては、情報セキュリティ事業や金融機関向けソリューションの提供を手がけるSBIネットシステムズ株式会社において、受託開発および運用・保守業務等が順調に推移したことなどを背景に、前連結会計年度と比較して売上高が増加し営業損失幅が縮小いたしました。

各事業セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況、1. 業績等の概要、(1) 業績」をご参照下さい。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況、4. 事業等のリスク」に記載しております。

4. 戦略的事業展開について

戦略的事業展開については、「第2. 事業の状況、3. 対処すべき課題」に記載しております。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は126,312百万円となり、前連結会計年度末の159,007百万円より32,694百万円の減少となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は32.8%となり、前連結会計年度末の19.8%より13.0ポイントの増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは103,034百万円の収入(前連結会計年度50,073百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が16,132百万円、及び営業投資有価証券の増減額が20,645百万円の支出となったこと等の減少要因があったものの、信用取引資産及び信用取引負債の増減額が108,341百万円の収入となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,104百万円の支出(前連結会計年度20,610百万円の支出)となりました。これは、E*TRADE Korea Co., Ltd. 株式の売却等により連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が19,341百万円あったこと等の増加要因の一方で、投資有価証券の取得による支出が7,344百万円、子会社株式の追加取得による支出が5,621百万円及び貸付金の純増減額が4,636百万円の支出となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは137,514百万円の支出(前連結会計年度9,957百万円の支出)となりました。これは、社債の償還による支出が108,366百万円あったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は6,082百万円となりました。
主要な事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、2,821百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ファイナンシャル・サービス事業

魅力あるサービス・商品を提供するためのソフトウェア開発を中心に、1,200百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	アセットマネジ メント事業、全社 (共通)	事業所設備及び パソコン等	168	208	-	708	55	1,141	118
	ファイナンシャル ・サービス事業	ソフトウェア等	5	37	-	204	-	247	52
	住宅不動産関連事 業	ソフトウェア等	29	15	-	85	-	130	51

(注) SBIリース(株)から賃借している資産を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)SBI 証券	本店 (東京都港区)	ブローカレ ッジ&イン ベストメン トバン	ソフト ウェア等	30	262	-	4,887	55	5,237	115
	営業部 (東京都千代田区)	キング事業	店舗	137	203	-	9	-	350	148
SBIアク サ生命保 険(株)	本社 (東京都港区)	ファイナ ンシャル・サ ービス事業	ソフト ウェア等	11	204	-	554	74	844	48
合同会社 アルベリ ヒ	賃貸物件 (東京都練馬区)	住宅不動産 関連事業	賃貸不動産	565	-	576 (912)	-	-	1,142	0

(注) SBIリース(株)から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 上記のほか、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
提出会社	本社 (東京都港区)	アセットマネジメント事業、全社 (共通)	建物	401
		ファイナンシャル・サービス事業	建物	74
		住宅不動産関連事業	建物	62
(株)SBI証券	本店 (東京都港区)	ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	建物	188
			工具、器具及び備品	1,712
			ソフトウェア	266
	営業部 (東京都千代田区)	ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	店舗	261
			工具、器具及び備品	20

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)SBI証券	東京都 港区	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	オンライ ン証券業 務システ ム	8,000	166	自己資金	平成21年3月	平成22年10月	顧客利便性の 向上

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,169,000
計	34,169,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,768,733	16,768,733	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	(注)2
計	16,768,733	16,768,733	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧イー・トレード株式会社、旧SBIパートナーズ株式会社、旧ファイナンス・オール株式会社との合併、旧SBI証券株式会社及び株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)との株式交換により引継いだ制度等を含めて、次の7種類のストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成13年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,394	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,796	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年12月20日 至平成23年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,796 資本組入額 10,398	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、株式分割及び時価を下回る金額で新株を発行(ただし、旧商法の規定に基づく転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株引受権の付与に関する契約に定めております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年12月19日定時株主総会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,448	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,032	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	5,984	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年12月20日 至平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,984 資本組入額 2,992	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)を有することを要するものとし、対象者が権利行使資格を喪失した場合、対象者は権利行使資格を喪失した日以降付与された新株予約権を一切行使できない。ただし、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」といい、当初行使価額は払込価額と等しいものとする。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

平成14年12月19日定時株主総会決議（2003年第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,152	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,368	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	17,879	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年12月20日 至平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)を有することを要するものとし、対象者が権利行使資格を喪失した場合、対象者は権利行使資格を喪失した日以降付与された新株予約権を一切行使できない。ただし、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」といい、当初行使価額は払込価額と等しいものとする。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,334	6,303
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,006	56,727
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	17,879	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月24日 至平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)を有することを要するものとし、対象者が権利行使資格を喪失した場合、対象者は権利行使資格を喪失した日以降付与された新株予約権を一切行使できない。ただし、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」といい、当初行使価額は払込価額と等しいものとする。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,757	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,813	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	27,655	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月24日 至平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 27,655 資本組入額 13,828	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時においても、当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)を有することを要するものとし、対象者が権利行使資格を喪失した場合、対象者は権利行使資格を喪失した日以降付与された新株予約権を一切行使できない。ただし、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由があると当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」といい、当初行使価額は払込価額と等しいものとする。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

平成17年6月29日定時株主総会決議（2005年第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,845	24,635
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,845	24,635
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	35,078	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月28日 至平成25年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,078 資本組入額 17,539	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子法人等の取締役もしくは従業員等の地位(以下「権利行使資格」という。)を有することを要するものとし、対象者が権利行使資格を喪失した場合、対象者は権利行使資格を喪失した日以降付与された新株予約権を一切行使できない。ただし、権利行使時において、当社または当社の子法人等の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由がある場合として当社取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を当社取締役会で承認した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

合併前の旧イー・トレード株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,248	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,512.32	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	12,079	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月21日 至平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,079 資本組入額 6,040	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く)は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

合併前の旧SBIパートナーズ株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成15年6月27日旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	237	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	23,200	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月28日 至平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,200 資本組入額 11,600	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、権利行使時において、会社または会社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると会社の取締役会が認め、その者の退職または退任後の権利行使を会社の取締役会で承認した場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した
新株予約権

平成16年9月27日旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	348	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	696	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、会社 または会社の子会社の取締 役、監査役もしくは従業員の 地位にあることを要するもの とする。ただし、権利行使時 において、会社または会社の子 会社の取締役、監査役もしく は従業員の地位を喪失した場 合であっても、任期満了によ る退任、定年退職その他正当 な理由があると会社の取締役 会が認め、その者の退職また は退任後の権利行使を会社の 取締役会で承認した場合はこ の限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した
新株予約権

平成16年9月27日旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議及び平成16年10月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、会社 または会社の子会社の取締 役、監査役もしくは従業員の 地位にあることを要するもの とする。ただし、権利行使時 において、会社または会社の子 会社の取締役、監査役もしく は従業員の地位を喪失した場 合であっても、任期満了によ る退任、定年退職その他正当 な理由があると会社の取締役 会が認め、その者の退職また は退任後の権利行使を会社の 取締役会で承認した場合はこ の限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	37,060	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年12月1日 至平成25年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,060 資本組入額 18,530	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、権利行使時において、当社または当社子法人等の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合であっても、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認め、その者の退任または退職後の権利行使を当社取締役会で承認した場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

合併前の旧ファイナンス・オール株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年9月24日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	96	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,840	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	4,465	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月25日 至平成24年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,465 資本組入額 2,233	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

平成15年8月1日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	227	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,080	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	4,465	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月2日 至平成25年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,465 資本組入額 2,233	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずると当社が認めた地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権又は商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

株式交換前の旧SBI証券株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成15年6月27日旧ワールド日栄証券株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	15	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172.50	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	17,392	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,392 資本組入額 8,696	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社またはSBI証券株式会社の取締役または執行役員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	17,329	17,235
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,928.35	19,820.25
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	50,174	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月30日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,174 資本組入額 25,087	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又はSBI証券株式会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)を調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を新たに発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権及び同法第210条ノ2に規定するストックオプションの行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社定時株主総会決議及び平成16年12月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40.25	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	31,914	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月30日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,914 資本組入額 15,957	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又はSBI証券株式会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)を調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を新たに発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権及び同法第210条ノ2に規定するストックオプションの行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

平成17年6月29日旧SBI証券株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	17,420	17,309
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,033	19,905.35
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	46,957	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月30日 至平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,957 資本組入額 23,479	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又はSBI証券株式会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)を調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を新たに発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権及び同法第210条ノ2に規定するストックオプションの行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 上記のほか、細目については定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約に定めております。

株式交換に際して、株式会社SBI証券（旧SBIイー・トレード証券株式会社）の新株予約権者にその保有する新株予約権の代わりとして割当交付された新株予約権の内容は次のとおりであります。

SBIH第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,599	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,088.05	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	12,477	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成22年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,477 資本組入額 6,239	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社、当社の親会社、子会社又は関連会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる(新株予約権又は新株引受権の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 上記のほか、細目については当社と旧SBIイー・トレード証券株式会社との間で締結する「株式交換契約書」に定めております。

S B I H 第 2 回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	250	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,987.50	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	12,477	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成22年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,477 資本組入額 6,239	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社、当社の親会社、子会社又は関連会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる(新株予約権又は新株引受権の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

3. 上記のほか、細目については当社と旧SBIイー・トレード証券株式会社との間で締結する「株式交換契約書」に定めております。

S B I H 第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,234	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,142.10	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	48,287	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,287 資本組入額 24,144	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社、当社の親会社、子会社又は関連会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる(新株予約権又は新株引受権の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

3. 上記のほか、細目については当社と旧SBIイー・トレード証券株式会社との間で締結する「株式交換契約書」に定めております。

S B I H 第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	218	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,321.70	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	56,518	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 56,518 資本組入額 28,259	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社、当社の親会社、子会社又は関連会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1. 新株予約権発行後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる(新株予約権又は新株引受権の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

3. 上記のほか、細目については当社と旧SBIイー・トレード証券株式会社との間で締結する「株式交換契約書」に定めております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月5日 (注)1	4,657,939.06	6,979,166.00	-	8,392	-	2,818
平成17年3月15日 (注)2	1,250,000.00	8,229,166.00	22,413	30,806	22,412	25,231
平成17年3月23日 (注)3	187,500.00	8,416,666.00	3,362	34,168	3,361	28,593
平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日 (注)4	125,677.78	8,542,343.78	596	34,765	598	29,192
平成17年8月31日 (注)5	-	8,542,343.78	-	34,765	20,000	9,192
平成17年9月29日 (注)6	347,861.00	8,890,204.78	6,447	41,212	6,447	15,639
平成17年11月16日 (注)7	134,000.00	9,024,204.78	3,479	44,692	3,479	19,118
平成17年12月1日 (注)8	49,258.65	9,073,463.43	-	44,692	234	19,353
平成18年3月1日 (注)9	842,392.35	9,915,855.78	-	44,692	3,453	22,807
平成18年3月1日 (注)10	1,234,860.00	11,150,715.78	-	44,692	-	22,807
平成18年3月1日 (注)11	483,338.31	11,634,054.09	-	44,692	18,038	40,845
平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日 (注)12	366,749.00	12,000,803.09	7,145	51,837	7,145	47,990
平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日 (注)13	289,888.80	12,290,691.89	2,392	54,229	2,392	50,383
平成18年8月1日 (注)14	-	12,290,691.89	-	54,229	36,000	14,383
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日 (注)15	108,479.12	12,399,171.01	685	54,914	686	15,069
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 (注)16	36,113.00	12,435,284.01	243	55,157	243	15,313
平成20年6月27日 (注)17	0.01	12,435,284.00	-	55,157	-	15,313
平成20年8月1日 (注)18	4,319,212.00	16,754,496.00	-	55,157	81,324	96,637

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日 (注)19	14,237.00	16,768,733.00	56	55,214	57	96,694

- (注) 1. 1株を3株にする株式分割によるものであります。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。
発行価格 37,387円
発行価額 35,861円
資本組入額 17,931円
払込金総額 44,826百万円
3. 第三者割当増資によるものであります。
発行価額 35,861円
資本組入額 17,931円
払込金総額 6,723百万円
4. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)による増加であります。
5. 資本準備金減少差益としてその他資本剰余金に計上したことによるものであります。
6. 第三者割当増資によるものであります。
発行価額 37,069円
資本組入額 18,535円
払込金総額 12,894百万円
7. 第三者割当増資によるものであります。
発行価額 51,930円
資本組入額 25,965円
払込金総額 6,958百万円
8. SBIキャピタル株式会社の完全子会社に伴う株式交換(SBIキャピタル株式会社の株式1株につき、SBIホールディングス株式会社の株式3.01株を割当交付)の実施による新株発行によるものであります。
9. 旧SBIパートナーズ株式会社との合併(SBIパートナーズ株式会社の株式1株につき、SBIホールディングス株式会社の株式0.05株の割合をもって割当交付)によるものであります。
10. 旧ファイナンス・オール株式会社との合併(ファイナンス・オール株式会社の株式1株につき、SBIホールディングス株式会社の株式2.5株の割合をもって割当交付)によるものであります。
11. 旧SBI証券株式会社の完全子会社に伴う株式交換(SBI証券株式会社の株式1株につき、SBIホールディングス株式会社の株式1.15株の割合をもって割当交付)の実施による新株発行によるものであります。
12. 新株予約権付社債の転換における新株予約権の行使による増加であります。
13. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)による増加であります。
14. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
15. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)による増加であります。
16. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)による増加であります。
17. 第10期定時株主総会決議により端株が廃止となったことによる減少であります。
18. 株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)の完全子会社に伴う株式交換(株式会社SBI証券の株式1株につき、SBIホールディングス株式会社の株式3.55株の割合をもって割当交付)の実施による新株発行によるものであります。
19. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	40	1,231	391	157	206,986	208,856	-
所有株式数(株)	-	2,434,068	110,092	224,587	7,404,215	5,568	6,590,203	16,768,733	-
所有株式数の割合(%)	-	14.52	0.66	1.34	44.15	0.03	39.30	100.00	-

- (注) 1. 自己株式37,661株は、「個人その他」に含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が508株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シービーニューヨーク オフィス エスアイ シーアーヴィー	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG	1,470,365	8.76
シービーニューヨークオフィスファンズ	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA	1,247,773	7.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	720,075	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	557,968	3.32
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA	497,924	2.96
クレディ スイス セキュリティズ(ヨー ロッパ)リミテッド	ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ, ENGLAND	386,541	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	380,937	2.27
北尾 吉孝	東京都新宿区	304,030	1.81
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5 -33	198,933	1.18
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 61 0	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	192,401	1.14
計	-	5,956,947	35.52

(注) 1. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、他4社から平成20年9月3日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成20年8月29日現在で1,201,929株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	提出者の株券 等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	294,897	1.76
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	635,067	3.79
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	109,549	0.65
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	69,000	0.41
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-1	93,416	0.56
計	-	1,201,929	7.17

2. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド、他1社から平成21年3月24日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年3月17日現在で2,795,858株を保有している旨の報告を受けております。当社はこの報告をうけ、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成21年3月24日付けでオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドを主要株主として主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しておりますが、当事業年度末時点における下記大量保有者の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	提出者の株券 等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	1,115,449	6.65
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	1,680,409	10.02
計	-	2,795,858	16.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,661	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,731,072	16,731,072	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,768,733	-	-
総株主の議決権	-	16,731,072	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が508株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数508個が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) SBIホールディング ス株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	37,661	-	37,661	0.22
計	-	37,661	-	37,661	0.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧イー・トレード株式会社、旧SBIパートナーズ株式会社、旧ファイナンス・オール株式会社との合併、旧SBI証券株式会社及び株式会社SBI証券（旧SBIイー・トレード証券株式会社）との株式交換により引継いだ制度等を含めて、次の7種類のストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成13年12月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成13年12月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	平成13年12月19日に在職する従業員（執行役員を含む）118名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年12月19日定時株主総会決議（第1回新株予約権）

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名及び当社従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成14年12月19日定時株主総会決議(2003年第1回新株予約権)

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、当社従業員4名、当社子会社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成15年6月23日定時株主総会決議(2003年第2回新株予約権)

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2名、当社従業員110名、当社子会社取締役6名、当社子会社従業員86名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成15年6月23日定時株主総会決議(2003年第3回新株予約権)

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日定時株主総会決議(2005年第1回新株予約権)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員89名、当社子会社取締役14名、 当社子会社従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

合併前の旧イー・トレード株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	旧イー・トレード株式会社取締役3名、同社従業員20名、同社子会社取締役11名、同社子会社従業員64名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

合併前の旧SBIパートナーズ株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成15年6月27日旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社従業員76名、同社子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社従業員61名、同社子会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議及び平成16年10月25日取締役会決議

決議年月日	平成16年10月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧SBIパートナーズ株式会社取締役5名、同社従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

合併前の旧ファイナンス・オール株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年9月24日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧ファイナンス・オール株式会社取締役4名、同社従業員6名、同子会社取締役5名、同子会社従業員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成15年8月1日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧ファイナンス・オール株式会社取締役4名、同社従業員24名、同子会社取締役4名、同子会社従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

株式交換前の旧SBI証券株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。
平成15年6月27日旧ワールド日栄証券株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧ワールド日栄証券株式会社取締役5名、同社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社定時株主総会決議及び取締役会決議

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社取締役7名、同社従業員350名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社定時株主総会決議及び平成16年12月22日取締役会決議

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日旧S B I証券株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧SBI証券株式会社取締役6名、同社従業員340名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

株式交換に際して、株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)の新株予約権者にその保有する新株予約権の代わりとして割当交付された新株予約権の内容は次のとおりであります。

SBIH第1回新株予約権

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社SBI証券取締役2名、同社従業員31名、当社従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

SBIH第2回新株予約権

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

SBIH第3回新株予約権

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社SBI証券取締役1名、同社従業員27名、当社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

SBIH第4回新株予約権

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	株式会社SBI証券従業員9名、当社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月3日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月3日)	37,359.00	622,400,940
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	37,359.00	622,400,940
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171.61	4,908,755
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,109,000.00	50,295,368,000	-	-
その他	113.62	5,142,568	-	-
保有自己株式数	37,661.00	-	37,661.00	-

(注)「当期間」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理及び保有状況は含まれておりません。

3【配当政策】

当社はこれまで、グループ企業を含めた連結業績及び当社株価の状況等を総合的に勘案した上で剰余金の配当等を実施することを基本方針としておりました。

当連結会計年度につきましては、上記に則り連結業績・財務状況及び当社株価の推移等を総合的に勘案し、株主還元として、当期の期末配当を1株当たり100円とすることといたしました。

今後につきましては、連結当期純利益の20%～50%を配当性向の目処とすることを基本方針といたします。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。

毎事業年度における配当の回数につきましては原則として中間配当は行わず、期末の剰余金配当に一本化いたします。また、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会及び取締役会であります。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨並びに期末配当及び中間配当の基準日を定款に定めており、会社法第454条第5項に規定する「中間配当」については定款に定めておりません。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月27日 取締役会決議	1,673	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	150,000	84,800	71,800	45,050	32,500
最低(円)	36,300	32,200	34,000	20,100	7,330

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成16年10月5日付で1株を3株にする株式分割を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	16,030	16,100	14,850	14,950	11,680	11,920
最低(円)	9,200	11,480	11,630	10,690	7,660	7,330

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員CEO	北尾 吉孝	昭和26年 1月21日生	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年6月 英国ケンブリッジ大学(経済学部)卒業 平成元年11月 ワッサースタイン・ペレラ社(ロンドン)常務取締役 平成3年6月 野村企業情報株式会社取締役 平成4年6月 野村證券株式会社事業法人三部長 平成7年6月 ソフトバンク株式会社常務取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)代表取締役 平成11年7月 当社代表取締役社長 平成12年6月 ソフトバンク株式会社取締役 平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)代表取締役CEO 平成14年3月 SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. 取締役(現任) 平成15年6月 当社代表取締役執行役員CEO(現任) 平成16年4月 イコール・クレジット株式会社(現SBIイコール・クレジット株式会社)代表取締役執行役員CEO(現任) 平成16年7月 イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)取締役会長(現任) 平成17年1月 エスピーアイ債権回収サービス株式会社(現SBI債権回収サービス株式会社)代表取締役執行役員CEO(現任) 平成17年6月 SBIカード株式会社代表取締役執行役員CEO(現任) 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現SBIインベストメント株式会社)代表取締役執行役員CEO(現任) 平成17年8月 SBIモーゲージ株式会社取締役会長(現任) 平成17年8月 イー・コモディティ株式会社(現SBIフューチャーズ株式会社)取締役会長 平成17年9月 ゴメス・コンサルティング株式会社取締役会長(現任) 平成17年10月 財団法人SBI子ども希望財団理事(現任) 平成17年10月 SBIキャピタル株式会社代表取締役執行役員CEO(現任) 平成18年3月 モーニングスター株式会社取締役執行役員CEO(現任) 平成18年6月 SBIペリトランス株式会社取締役執行役員CEO(現任) 平成18年6月 株式会社かわでん取締役会長(現任) 平成19年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役(現任) 平成19年12月 株式会社リビングコーポレーション社外取締役 平成21年6月 ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン株式会社代表取締役(現任)	(注)4	304,030

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員CFO	澤田 安太郎	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成7年12月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年8月 同社ソフト・ネットワーク事業部総合 企画室長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 (現ソフトバンクテレコム株式会社) 取締役 平成14年11月 当社顧問 平成14年12月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員COO兼CFO 平成15年9月 株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役 平成15年11月 ソフトバンク・ライツ・エージェン シー株式会社(現SBIカードプロセッ シング株式会社)代表取締役 平成16年3月 ソフトトレンドキャピタル株式会社取 締役(現任) 平成17年6月 当社取締役執行役員COO 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現SBIイン ベストメント株式会社)代表取締役執 行役員COO 平成18年6月 SBI証券株式会社(現株式会社SBI証 券)取締役 平成18年7月 SBIインベストメント株式会社取締役 執行役員 平成20年6月 株式会社シーフォーテクノロジー(現 SBIネットシステムズ株式会社)代表 取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員COO兼CFO 平成20年11月 SBIインベストメント株式会社取締役 執行役員CFO(現任) 平成21年6月 SBIフューチャーズ株式会社取締役 (現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員CFO(現任)	(注)4	16,583
取締役	執行役員	平井 研司	昭和40年10月7日生	昭和63年4月 サントリー株式会社入社 平成10年6月 米国ノースウェスタン大学経営大学院 (ケロッグスクール)卒業 平成10年9月 アンダーセン・コンサルティング(現 アクセンチュア)入社 平成12年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部ゼネラルマネジャー 平成14年5月 エスピーアイ・アセット・マネジメン ト株式会社(現SBIアセットマネジメ ント株式会社)監査役(現任) 平成14年10月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役執行役員CFO 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現SBIイン ベストメント株式会社)取締役執行役 員CFO 平成18年4月 当社取締役執行役員常務CFO 平成19年6月 当社取締役執行役員専務CFO 平成19年8月 当社取締役執行役員専務CFO兼海外事 業部長 平成19年12月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 (現任) 平成20年2月 SBI&BDJB Management Limited 取締役 (現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員専務海外事業部長 平成20年7月 SBIインベストメント株式会社取締役 執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員海外事業部長(現 任)	(注)4	1,712

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	中川 隆	昭和38年9月6日生	昭和62年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ フィナンシャルグループ）入行 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 （現ソフトバンクテレコム株式会社） 入社 平成12年6月 当社入社 平成12年7月 当社ファンド投資本部投資2部ゼネラ ルマネジャー 平成14年8月 当社執行役員 平成14年12月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社（現SBIイン ベストメント株式会社）取締役執行役 員常務 平成18年6月 当社取締役 平成18年7月 ソフトバンク・インベストメント株式 会社（現SBIインベストメント株式会 社）代表取締役執行役員COO（現任） 平成19年6月 当社取締役執行役員常務 平成20年6月 当社取締役執行役員専務 平成21年6月 当社取締役執行役員（現任）	(注)4	5,200
取締役	執行役員	朝倉 智也	昭和41年3月16日生	平成元年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成2年1月 メリルリンチ証券会社入社 平成7年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年11月 モーニングスター株式会社入社 平成12年3月 同社取締役インターネット事業部長 平成13年3月 同社常務取締役 平成13年5月 モーニングスター・アセット・マネジ メント株式会社取締役（現任） 平成16年3月 モーニングスター株式会社代表取締役 専務 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社代表取締役執行役員CEO 平成17年12月 同社代表取締役執行役員COO（現任） 平成18年6月 株式会社株式新聞社（現モーニングス ター株式会社）取締役 平成18年6月 エージェント・オール株式会社（現 SBIマーケティング株式会社）取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員（現任） 平成21年6月 ウォール・ストリート・ジャーナル・ ジャパン株式会社取締役（現任）	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	沖田 貴史	昭和52年3月11日生	<p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 (現ソフトバンクテレコム株式会社) 入社 サイバーキャッシュ株式会社(現SBI ペリトランス株式会社)へ出向</p> <p>平成13年8月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 (現ソフトバンクテレコム株式会社) よりサイバーキャッシュ株式会社(現 SBIペリトランス株式会社)へ転籍</p> <p>平成14年10月 オフィスワーク・システムズ株式会社 (現SBIビジネス・ソリューションズ 株式会社)取締役</p> <p>平成16年2月 ペリトランス株式会社(現SBIペリト ランス株式会社)取締役</p> <p>平成17年6月 SBIペリトランス株式会社代表取締役 COO</p> <p>平成18年6月 SBIペリトランス株式会社代表取締役 執行役員COO(現任)</p> <p>平成18年11月 eCURE株式会社代表取締役執行役員CEO 兼COO</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員(現任)</p> <p>平成21年1月 SBIチャイナブランディング株式会社 代表取締役(現任)</p> <p>平成21年5月 eCURE株式会社代表取締役執行役員CEO (現任)</p>	(注)4	-
取締役	執行役員	円山 法昭	昭和40年5月12日生	<p>平成元年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東 京UFJ銀行)入行</p> <p>平成12年2月 イー・ローン株式会社(現当社)入社</p> <p>平成13年4月 グッドローン株式会社(現SBIモー ゲージ株式会社)取締役</p> <p>平成15年2月 ファイナンス・オール株式会社(現当 社)取締役</p> <p>平成16年4月 イコール・クレジット株式会社(現 SBIイコール・クレジット株式会社) 代表取締役COO兼CFO</p> <p>平成17年3月 グッド住宅ローン株式会社(現SBI モーゲージ株式会社)代表取締役執行 役員COO(現任)</p> <p>平成18年6月 当社取締役</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成21年2月 SBIマネーブラザ株式会社代表取締役 社長</p> <p>平成21年4月 SBIマネーブラザ株式会社代表取締役 会長(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)</p>	(注)4	6,933

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	森田 俊平	昭和49年12月31日生	平成10年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成11年4月 ソフトバンク・アカウントティング株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)入社 平成12年7月 オフィスワーク株式会社(現SBIビジネス・ソリューションズ株式会社)代表取締役社長 平成14年10月 オフィスワーク・システムズ株式会社(現SBIビジネス・ソリューションズ株式会社)代表取締役社長 平成17年11月 株式会社ジェイシーエヌランド(現SBIビジネス・ソリューションズ株式会社)代表取締役社長(現任) 平成19年3月 ゴメス・コンサルティング株式会社社外監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)4	-
取締役		井土 太良	昭和32年3月22日生	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 平成10年7月 ソフトベンチャーキャピタル株式会社(現当社)取締役 平成10年10月 大沢証券株式会社(現株式会社SBI証券)代表取締役社長 平成12年5月 イー・トレード株式会社(現当社)代表取締役社長 平成17年6月 イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)代表取締役執行役員社長(現任) 平成17年6月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現当社)取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	12,240
取締役		城戸 博雅	昭和40年6月17日生	平成2年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成11年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)IR室長 平成13年12月 ウェブリース株式会社(現SBIリース株式会社)代表取締役社長 平成14年2月 ファイナンス・オール株式会社(現当社)取締役 平成17年3月 同社取締役執行役員専務兼CFO 平成17年6月 SBIリース株式会社代表取締役執行役員COO 平成17年6月 SBIカード株式会社代表取締役COO 平成18年3月 当社取締役執行役員ファイナンシャル・サービス事業本部長 平成18年6月 SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社代表取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員常務ファイナンシャル・サービス事業本部長 平成19年4月 SBIペリトランス株式会社取締役執行役員 平成20年6月 SBI損害保険株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	11,853

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		木村 紀義	昭和44年 1月26日生	平成4年4月 電通国際システム株式会社(現株式会社電通国際情報サービス)入社 平成10年11月 イー・トレード株式会社(現当社)入社 平成12年4月 同社システム開発部長 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現当社)システム開発部長 平成17年12月 当社ネットバンキング部 平成18年4月 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社(現住信SBIネット銀行株式会社)取締役CTO 平成19年9月 住信SBIネット銀行株式会社常務取締役CTO 平成21年5月 住信SBIネット銀行株式会社取締役兼常務執行役員CTO(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	693
取締役		田坂 広志	昭和26年 4月17日生	昭和56年4月 三菱金属株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 平成2年3月 株式会社日本総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年3月 当社取締役 平成12年4月 株式会社日本総合研究所フェロー(現任) 平成12年4月 多摩大学大学院教授(現任) 平成12年5月 株式会社ローソン社外取締役(現任) 平成12年6月 株式会社ソフィアバンク代表取締役(現任) 平成12年6月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年12月 株式会社オーケイウェブ(現株式会社オウケイウェイヴ)社外取締役 平成19年6月 株式会社CCCキャスティング取締役	(注)4	8,022

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 (現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ)ゲートウェイビジネス部メディア ディレクター 平成17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ執 行役員マルチメディアサービス部長 平成19年9月 重慶市長国際経済顧問会議メンバー (現任) 平成20年5月 慶應義塾大学政策・メディア研究科特 別招聘教授(現任) 平成20年6月 セガサミーホールディングス株式会 社社外取締役(現任) 平成20年6月 ぴあ株式会社取締役(現任) 平成20年6月 トランス・コスモス株式会社社外取締 役(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任) 平成20年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモア ドバイザー(現任) 平成20年8月 楽天株式会社楽天技術研究所フェロー (現任) 平成20年12月 株式会社ダウンゴ取締役(現任) 平成21年4月 IT国際競争力研究会委員長(現任) 平成21年6月 株式会社ディー・エル・イー社外取締 役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		渡辺 進	昭和8年4月21日生	昭和32年4月 野村證券株式会社入社 昭和54年12月 同社取締役 昭和57年12月 同社常務取締役 昭和59年12月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券株 会社)専務取締役 昭和62年12月 同社取締役副社長 平成2年6月 国際投資顧問株式会社(現国際投信投 資顧問株式会社)取締役社長 平成9年6月 国際投信投資顧問株式会社取締役 社長 平成11年5月 株式会社マイクロ・テクニカ社外非常 勤取締役(現任) 平成12年2月 当社社外常勤監査役(現任)	(注)5	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		平林 謙一	昭和15年3月19日生	昭和37年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ フィナンシャルグループ）入行 平成2年10月 メンター・グラフィックス・ジャパン 株式会社取締役管理部長 平成12年5月 日本コグノテック株式会社社外監査役 平成13年9月 イー・ゴルフ株式会社社外監査役（現 任） 平成14年8月 ウェブリース株式会社（現SBIリース 株式会社）社外常勤監査役（現任） 平成14年8月 イー・トレード証券株式会社（現株式 会社SBI証券）社外監査役 平成14年8月 ファイナンス・オール株式会社（現当 社）社外監査役 平成14年9月 イー・コモディティ株式会社（現SBI フューチャーズ株式会社）社外監査役 （現任） 平成14年12月 ソフトバンク・インベストメント株式 会社（現当社）社外監査役 平成15年10月 イー・ゴルフサービス株式会社社外監 査役 平成17年3月 グッド住宅ローン株式会社（現SBIモー ゲージ株式会社）社外監査役 （現任） 平成19年6月 当社社外監査役（現任） 平成21年2月 SBIマネープラザ株式会社監査役（現 任）	(注)6	-
監査役		島本 龍次郎	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ フィナンシャルグループ）入行 昭和62年5月 同行国際企画部参事役香港・広安銀行 出向 平成3年10月 同行王子支店長 平成6年5月 同行大阪支店外国為替部長 平成10年6月 同行本店審議役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 （現ソフトバンクテレコム株式会社） 社外監査役 平成14年3月 ファイナンス・オール株式会社（現当 社）社外常勤監査役 平成14年6月 グッドローン株式会社（現SBIモー ゲージ株式会社）社外監査役 平成14年6月 ウェブリース株式会社（現SBIリース 株式会社）社外監査役（現任） 平成14年12月 当社社外監査役（現任） 平成15年2月 インズエージェンシー株式会社（現 SBIファイナンシャル・エージェン シー株式会社）社外監査役（現任） 平成18年4月 株式会社SBI住信ネットバンク設立準 備調査会社（現住信SBIネット銀行株 式会社）社外常勤監査役（現任）	(注)5	778

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		藤井 厚司	昭和30年12月18日生	昭和55年4月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年7月 同社管理本部経理部長 平成12年8月 当社監査役 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)取締役経理担当 平成16年9月 株式会社メガブレン(現当社)取締役執行役員 平成17年9月 同社常勤監査役 平成18年3月 モーニングスター株式会社社外監査役 平成18年6月 イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)社外監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4,898
計						373,042

- (注) 1. 当社では執行役員制度を導入しております。
 2. 取締役夏野剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役渡辺進、監査役平林謙一及び監査役島本龍次郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

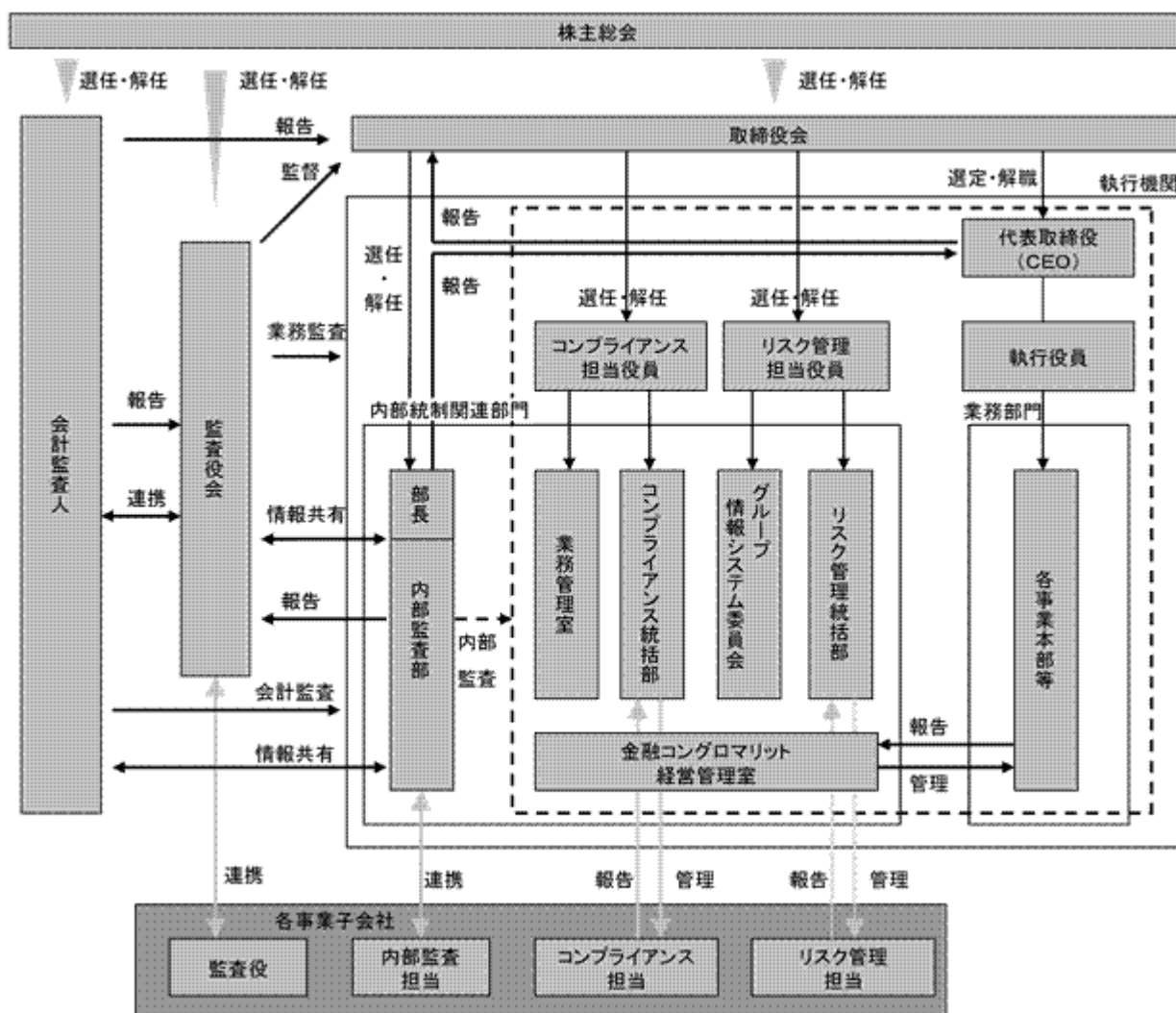
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役13名（平成21年3月31日現在）で構成されており、取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては代表取締役執行役員CEOをはじめとし、各事業部門を統括する取締役執行役員があたっており、機能分化により急激な経営環境の変化に対応し得る柔軟な業務執行体制を構築しております。また、社外取締役を1名選任しており、独立的見地からガバナンス体制の維持・強化に貢献しております。当社の取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名で、監査法人・監査役・内部監査部による各種監査を有機的に融合させてコーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

会社の機関及び内部統制の状況



(平成21年3月31日現在)

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識しています。また、内部統制システムは、以下の体制をとる必要があると考え、整備に努め、実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 当社は、法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役として全役職員に徹底させるものとする。
 - b) 当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。
 - c) 当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせる。また、取締役会の決議により内部監査部門を設置し、内部監査部門が必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役及び使用人による職務の執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。内部監査部門は、内部監査の結果について、6ヶ月に一度、代表取締役を通じて取締役会に報告するほか、監査役の求めに応じて報告するものとする。
 - d) 当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門及び監査役に直接通報を行うための情報システムを整備するものとする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載又は記録して保存し、管理するものとする。
 - b) 文書等は、取締役又は監査役が常時閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門を設置する。
 - b) 当社は、経営危機が顕在化した場合には、危機管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該経営危機に関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員、リスク管理部門、総務・人事部門、広報・IR部門、法務及びコンプライアンス部門を管掌する部門長等の必要な役職員に共有される体制を整備し、当該経営危機に対処するものとする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 当社は、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。
 - b) 当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。
 - c) 当社は、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行うとともに、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a) 当社は、当社の属する企業集団におけるコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正の確保のため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス部門が、企業集団に属する会社のコンプライアンス担当者と共同で、企業集団全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置するものとし、企業集団に属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催する。
 - b) 取締役は、企業集団に属する会社において、重大な法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人として内部監査部門が指名する者を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役の意見を尊重するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a) 取締役は、取締役会規程に定める次の事項を知ったときは、取締役会において、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。
 - 1) 会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項
 - 2) 経営に関する重要な事項
 - 3) 内部監査に関連する重要な事項
 - 4) 重大な法令・定款違反
 - 5) その他取締役が重要と判断する事項
 - b) 取締役は、監査役より前項第1号乃至第4号の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行うものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。
 - c) 当社は、取締役及び使用人が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を監査役に対して直接報告するための情報システムを整備するものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a) 当社は、代表取締役をして監査役と定期的に会合を持たせ、経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、必要に応じて、監査役、内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。
 - b) 当社は、監査役から前項の会合の開催の要求があったときは、速やかにこれを開催するものとする。

リスク管理体制の整備の状況

提出日現在における当社のリスク管理体制としましては、会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

事業活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約・規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えております。また、情報管理及びシステムリスクにつきましては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成されるグループ情報システム委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備及びシステムリスク管理体制の強化を図っております。特に事業継続の観点から、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役会では、会計監査人による年間監査計画の説明をはじめとして、第2四半期・本決算時の監査報告書等による説明を受けております。また、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて会計監査人及び内部監査部との情報共有、協議を図っております。

また、当社では取締役会の決議により、内部監査部（5名）を設置しております。内部監査部は、必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役及び使用人による職務執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するとともに、内部監査の結果について、6ヶ月に一度、代表取締役を通じて取締役会に報告しております。その他、経営上の課題及び問題点について、必要に応じて監査役及び会計監査人との情報共有を図っております。

なお、平成21年3月期における会計監査体制は以下のとおりであります。

公認会計士等の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	松尾清	監査法人トーマツ
	大中康行	
	遠藤康彦	

継続関与年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 7名、その他 4名

役員報酬の内容

役員報酬等の内容は下記のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 14名 358百万円（内、社外取締役 1名 9百万円）

監査役 3名 23百万円（内、社外監査役 2名 13百万円）

なお、上記報酬には当事業年度中に退任した役員の報酬を含めております。

- 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役の夏野 剛氏はびあ(株)取締役、(株)ドワンゴ取締役、セガサミーホールディングス(株)社外取締役、トランス・コスモス(株)社外取締役、(株)エヌ・ティ・ティドコモアドバイザーなどを兼任しておりますが、いずれも当社との間に重要な取引はありません。監査役4名のうち3名は社外監査役(平成21年3月31日現在)であります。社外監査役3名と当社との間に該当する特別な利害関係はありません。
- 3) 責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または、法令が定める額のいずれか高い額としております。
- 4) 取締役の定数
当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。
- 5) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- 6) 剰余金の配当等の決定機関
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限においても行うことができることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- 7) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- 8) 自己の株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- 9) 取締役及び監査役の実任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待されている役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。
- 10) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
取締役会は毎月1回以上の開催があり、引続き公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。また、監査役においては経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施しております。内部監査部においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施しております。その他、金融商品取引法第24条の4の4において要請される「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応するため、全社的な取り組みとして、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その実施状況について内部監査部による独立的な評価を行いました。これらにより一層の業務効率の改善と不正過誤の防止が図られました。
投資家向け情報開示につきましては、四半期毎の決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加えまして、全国数都市にて個人株主を対象として代表者が直接説明を行う会社説明会を実施、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しております。
また、自社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期毎の決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載、また、代表者が当社グループの決算概況や最新のトピックスを動画にて説明する「SBIチャンネル」を配信する等、投資家への積極的な情報発信を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	85	33
連結子会社	-	-	281	74
計	-	-	366	107

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士に対して、コンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 10 160,281	4, 10 127,123
受取手形及び売掛金	4 10,984	4 7,914
リース債権及びリース投資資産	-	18,819
有価証券	445	2,893
預託金	10 313,930	10 266,365
営業投資有価証券	1 115,717	1 105,236
投資損失引当金	4,966	6,206
営業投資有価証券(純額)	110,750	99,029
営業貸付金	4 66,260	4 47,868
たな卸不動産	2, 4 32,894	2, 4 36,515
トレーディング商品	8 1,728	8 7,724
信用取引資産	292,882	180,800
信用取引貸付金	274,887	134,792
信用取引借証券担保金	17,995	46,008
短期差入保証金	13,413	8,845
保管有価証券	9 259	9 209
繰延税金資産	1,053	5,920
その他	66,148	4 44,079
貸倒引当金	1,762	2,703
流動資産合計	1,069,271	851,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,420	5,161
減価償却累計額	2,237	2,173
建物(純額)	2,182	2,988
工具、器具及び備品	6,404	5,551
減価償却累計額	3,778	3,607
工具、器具及び備品(純額)	2,626	1,943
賃貸資産	21,738	-
減価償却累計額	14,813	-
賃貸資産(純額)	6,924	-
土地	886	2,953
その他	65	791
減価償却累計額	34	98
その他(純額)	31	692
有形固定資産合計	12,652	8,577
無形固定資産		
ソフトウェア	8,815	9,369
のれん	60,874	136,354
その他	1,398	168
無形固定資産合計	71,088	145,892

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 41,791	3, 15 33,868
繰延税金資産	10,594	10,601
その他	18,365	32,388
貸倒引当金	4,769	6,644
投資その他の資産合計	65,983	70,214
固定資産合計	149,723	224,685
繰延資産		
株式交付費	6	4
社債発行費	62	20
保険業法第113条繰延資産	182	3,114
繰延資産合計	252	3,139
資産合計	1,219,247	1,079,233
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 53,831	4 54,658
1年内返済予定の長期借入金	4 6,282	4 21,553
1年内償還予定の社債	4 100,520	41,480
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,940	-
未払法人税等	9,351	2,624
前受金	11 1,764	11 1,813
信用取引負債	144,114	146,270
信用取引借入金	4 81,583	4 56,726
信用取引貸証券受入金	62,530	89,544
有価証券担保借入金	35,440	46,587
受入保証金	272,005	9 258,068
預り証拠金	9 39,573	-
顧客からの預り金	20,147	23,488
未払費用	2,941	2,980
繰延税金負債	8,867	5
賞与引当金	338	54
偶発損失引当金	22	-
その他の引当金	-	38
その他	39,491	23,823
流動負債合計	740,633	623,448
固定負債		
社債	4 30,300	4 300
新株予約権付社債	13,270	-
長期借入金	4 33,578	4 13,283
繰延税金負債	299	566
退職給付引当金	102	128
役員退職慰労引当金	3	-
その他の引当金	-	390
その他	5,325	14,524
固定負債合計	82,879	29,193

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	7,925	-
金融商品取引責任準備金	-	7,219
商品取引責任準備金	41	33
価格変動準備金	-	0
特別法上の準備金合計	12 7,967	12 7,253
負債合計	831,480	659,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,157	55,214
資本剰余金	116,761	219,012
利益剰余金	112,339	86,865
自己株式	53,063	636
株主資本合計	231,195	360,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,133	5,946
繰延ヘッジ損益	8	25
為替換算調整勘定	121	966
評価・換算差額等合計	10,020	6,937
新株予約権	4	11
少数株主持分	146,546	65,808
純資産合計	387,766	419,338
負債純資産合計	1,219,247	1,079,233

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1 222,567	1 130,922
売上原価	2 115,343	2 63,633
売上総利益	107,223	67,289
販売費及び一般管理費	3, 4 64,616	3, 4 62,885
営業利益	42,606	4,403
営業外収益		
受取利息	289	1,033
受取配当金	358	400
その他	481	989
営業外収益合計	1,129	2,423
営業外費用		
支払利息	1,784	2,450
株式交付費償却	186	5
社債発行費償却	196	41
持分法による投資損失 為替差損	4,614	2,508
その他	724	621
その他	541	1,162
営業外費用合計	8,048	6,790
経常利益	35,687	37
特別利益		
投資有価証券売却益	6,783	10,523
貸倒引当金戻入額	28	89
特別法上の準備金戻入額	-	714
持分変動利益	598	355
その他	387	586
特別利益合計	7,797	12,269
特別損失		
固定資産売却損	6 1	6 33
固定資産除却損	7 253	7 259
特別法上の準備金繰入額	1,611	0
投資有価証券売却損	3	5 12,040
投資有価証券評価損	-	7,547
たな卸不動産評価損	-	984
のれん償却額	2,121	1,066
持分法投資損失	6,794	1,353
持分変動損失	2,300	14
その他	1,580	5,137
特別損失合計	14,665	28,438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,819	16,132
法人税、住民税及び事業税	19,311	11,829
法人税等調整額	2,038	5,680
法人税等合計	17,273	6,148
少数株主利益又は少数株主損失()	7,317	3,905
当期純利益又は当期純損失()	4,228	18,375

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,914	55,157
当期変動額		
新株の発行	243	56
当期変動額合計	243	56
当期末残高	55,157	55,214
資本剰余金		
前期末残高	116,518	116,761
当期変動額		
新株の発行	243	57
株式交換による増加	-	102,204
持分法の適用範囲の変動	-	843
自己株式の処分	0	855
当期変動額合計	243	102,250
当期末残高	116,761	219,012
利益剰余金		
前期末残高	122,167	112,339
当期変動額		
剰余金の配当	13,557	6,795
当期純利益又は当期純損失()	4,228	18,375
新規連結による減少高	790	-
連結除外による減少高	16	-
連結範囲の変動	-	103
持分法の適用範囲の変動	307	198
当期変動額合計	9,827	25,473
当期末残高	112,339	86,865
自己株式		
前期末残高	53,061	53,063
当期変動額		
自己株式の取得	2	644
自己株式の処分	1	53,071
持分変動による自己株式の減少	0	-
当期変動額合計	1	52,427
当期末残高	53,063	636

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	240,537	231,195
当期変動額		
新株の発行	487	113
株式交換による増加	-	102,204
剰余金の配当	13,557	6,795
当期純利益又は当期純損失()	4,228	18,375
新規連結による減少高	790	-
連結除外による減少高	16	-
連結範囲の変動	-	103
持分法の適用範囲の変動	307	644
自己株式の取得	2	644
自己株式の処分	0	52,216
持分変動による自己株式の減少	0	-
当期変動額合計	9,342	129,261
当期末残高	231,195	360,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,436	10,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,697	16,079
当期変動額合計	4,697	16,079
当期末残高	10,133	5,946
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	34
当期変動額合計	6	34
当期末残高	8	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	973	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,095	844
当期変動額合計	1,095	844
当期末残高	121	966
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,411	10,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,608	16,958
当期変動額合計	3,608	16,958
当期末残高	10,020	6,937

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	41	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	7
当期変動額合計	37	7
当期末残高	4	11
少数株主持分		
前期末残高	99,648	146,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,897	80,738
当期変動額合計	46,897	80,738
当期末残高	146,546	65,808
純資産合計		
前期末残高	346,640	387,766
当期変動額		
新株の発行	487	113
株式交換による増加	-	102,204
剰余金の配当	13,557	6,795
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,228	18,375
新規連結による減少高	790	-
連結除外による減少高	16	-
連結範囲の変動	-	103
持分法の適用範囲の変動	307	644
自己株式の取得	2	644
自己株式の処分	0	52,216
持分変動による自己株式の減少	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,468	97,689
当期変動額合計	41,126	31,572
当期末残高	387,766	419,338

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	28,819	16,132
減価償却費	6,896	4,893
のれん及び負ののれん償却額	4,580	7,068
引当金の増減額(は減少)	4,353	7,539
持分法による投資損益(は益)	4,614	2,508
営業投資有価証券評価損	1,961	2,515
投資事業組合からの分配損益(は益)	3,101	2,880
投資有価証券売却損益(は益)	6,780	1,517
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,547
為替差損益(は益)	1,376	336
受取利息及び受取配当金	31,237	27,495
支払利息	7,809	8,784
営業投資有価証券の増減額(は増加)	5,596	20,645
営業貸付金の増減額(は増加)	16,108	7,357
たな卸不動産の増減額(は増加)	9,190	7,616
売上債権の増減額(は増加)	1,979	453
仕入債務の増減額(は減少)	280	2,044
顧客分別金信託の増減額(は増加)	18,901	32,379
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	386	2,038
賃貸資産の取得による支出	1,041	-
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	55,172	108,341
顧客からの預り金の増減額(は減少)	3,821	2,615
信用受入保証金の増減額(は減少)	25,442	-
受入保証金の増減額(は減少)	-	29,706
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	20,290	11,105
前受金の増減額(は減少)	1,292	1,449
その他	20,511	1,815
小計	57,830	99,669
利息及び配当金の受取額	30,595	27,847
利息の支払額	7,810	8,698
法人税等の支払額	30,542	15,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,073	103,034

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	3,457	3,913
投資有価証券の取得による支出	8,309	7,344
投資有価証券の売却による収入	3,579	784
子会社株式の売却による収入	7,190	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,861	1,086
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 19,341
子会社株式の追加取得による支出	4,442	5,621
貸付けによる支出	200,952	42,156
貸付金の回収による収入	191,927	37,519
敷金及び保証金の差入による支出	2,855	3,045
敷金及び保証金の回収による収入	1,377	2,063
その他	804	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,610	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,672,500	-
短期借入金の返済による支出	2,680,830	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	8,959
長期借入れによる収入	46,215	1,474
長期借入金の返済による支出	38,571	9,899
社債の発行による収入	297	200
社債の償還による支出	1,400	108,366
株式の発行による収入	413	134
少数株主からの払込みによる収入	2,850	325
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	29,858	5,611
配当金の支払額	13,451	6,795
少数株主への配当金の支払額	2,554	2,746
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	25,265	7,975
自己株式の売却による収入	0	10
自己株式の取得による支出	2	585
その他	19	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,957	137,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	931	102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,574	35,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,364	2,875
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	23	107
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	223
現金及び現金同等物の期首残高	115,092	159,007
現金及び現金同等物の期末残高	1 159,007	1 126,312

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 74社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度末(平成19年3月31日)と比較して35社増加し、9社減少いたしました。 (設立、取得による増加) 15社 (株)リビングコーポレーション (株)シーフォーテクノロジー (株)シーフォービジネスインテグレーション (株)シーフォービジネスコンサルティング (株)シーフォー&パソナテックマネージメントサービス トレードウィン(株) (株)株式新聞社 ゴルフ三昧(株) オートバイテル・ジャパン(株) (株)ピーエーシー SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合 百道浜プロパティ特定目的会社 SBI & TH Venture Capital Enterprise MS Investment Services ベンチャーファンド1号 (重要性が増したことによる増加) 20社 SBI損害保険(株)(旧SBI損保設立準備(株)) SBIアクサ生命保険(株)(旧SBI生保設立準備(株)) SBIカード(株) SBIカードプロセッシング(株) SBIバイオテック(株) SBIインキュベーション・アドバイザー(株) SBI Robo(株) トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株) SBIエステートマネジメント(株) SBI & TH(Beijing)Venture Capital Management Co.,Ltd. SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</p>	<p>(1) 連結子会社数 82社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度末(平成20年3月31日)と比較して17社増加し、9社減少いたしました。 (設立、取得による増加) 11社 SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合 SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合 SBIメザニンファンド3号投資事業有限責任組合 THE VIETNAM JAPAN FUND India Japan Fund SBI&Capital 22 Management Co. Ltd. SBI&Capital 22 Management Inc. SBI&Capital 22 JV Fund, L.P. (株)SBIフィナンシャル SBIランドデザイン(株) (有)クリムト匿名組合 (重要性が増したことによる増加) 6社 SBIリクイディティ・マーケット(株) SBI VEN HOLDINGS PTE.LTD. SS Venture Services Limited KNOWLEDGE INVESTMENTS (MAURITIUS) LIMITED SBIチャイナブランディング(株) 合同会社アルベリヒ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	SBIビービー・モバイル投資事業 有限責任組合 SBIメザニンファンド1号 SBIメザニンファンド2号投資事 業有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事業有 限責任組合 SBI・リアル・インキュベーショ ン1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエンス ・ファンド1号 SBIバイオ・ライフサイエンス投 資事業有限責任組合 SBIライフサイエンス・テクノロ ジー投資事業有限責任組合 SBICDIコーポレートインキュ ベーション (合併したことによる減少) 2社 SBI証券(株) SBIテクノロジー(株) (清算による減少) 6社 ソフトバンク・コンテンツファンド SBIパートナーズファンドB号匿 名組合 (有)ダヴィンチ匿名組合 (有)シャガール匿名組合 (有)ジェイ・レップ・A匿名組合 (有)ジェイ・レップ・D匿名組合 (重要性がなくなったことによる減 少) 1社 SBIネルヴァ(株)	(合併したことによる減少) 2社 (株)株式新聞社 (株)シーフォー&パソナテックマ ネージメントサービス (清算による減少) 5社 ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテク ノロジー・ファンド2号 ベンチャーファンド1号 (有)ジェイ・レップ・E匿名組合 (有)クリムト匿名組合 (重要性がなくなったことによる減 少) 1社 SBIプロパティ・アドバイザーズ (株) (売却による減少) 1社 E*TRADE Korea Co., Ltd.

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 SBIギャランティ(株) SBIウェルネスバンク(株) (連結の範囲から除いた理由) 下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 他6組合 なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)ナルミヤ・インターナショナル 他10社 (連結の範囲から除いた理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 SBIウェルネスバンク(株) SBI VEN CAPITAL PTE. LTD. (連結の範囲から除いた理由) 下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 他7組合 なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)ナルミヤ・インターナショナル 他11社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社等の名称 SBIジャパンネクスト証券(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社 主要な会社等の名称 住信SBIネット銀行(株) (旧(株)SBI住信ネットバンク設 立準備調査会社) (株)ゼファー (株)ソルクシーズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な会社等の名称 SBIギャランティ(株) SBIウェルネスバンク(株) NEW HORIZON PARTNERS LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社は、それぞれ連結純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除外して おります。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以 上、100分の50以下を自己の計算におい て所有しているにもかかわらず関連会 社としなかった当該他の会社の名称等 ベンチャー・リヴァイタライズ証券 投資法人 (株)VSN 他35社 (関連会社としなかった理由) 当企業グループの営業目的である ベンチャー企業の投資育成等のため に取得したものであり、傘下に入れる 目的ではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社等の名称 SBIジャパンネクスト証券(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社 主要な会社等の名称 住信SBIネット銀行(株) (株)ソルクシーズ ブロードメディア(株) なお、持分法を適用した関連会社 は、前連結会計年度末(平成20年3月 31日)と比較して2社増加し、2社減 少いたしました。増加した主な会社は ブロードメディア(株)であり、新たに 株式を取得し、関連会社に該当するこ ととなったため、持分法適用の範囲に 含めております。減少した主な会社は (株)ゼファーであり、株式を全て売却 したため、持分法の適用から除外して おります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及 び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な会社等の名称 SBIウェルネスバンク(株) SBI VEN CAPITAL PTE. LTD. NEW HORIZON PARTNERS LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以 上、100分の50以下を自己の計算におい て所有しているにもかかわらず関連会 社としなかった当該他の会社の名称等 ベンチャー・リヴァイタライズ証券 投資法人 (株)VSN 他38社 (関連会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。</p> <p>(決算日が12月31日の会社等)</p> <p>SBIインベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBIインキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A. SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBI & TH Venture Capital Enterprise SBI & TH(Beijing)Venture Capital Management Co.,Ltd. SBI バイオテック(株) トレードウィン(株) SBIカードプロセッシング(株) (株)リビングコーポレーション</p> <p>(決算日が11月30日の会社等)</p> <p>SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 SBI バイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 SBI ライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 SBI ライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合</p> <p>(決算日が9月30日の会社等)</p> <p>ソフトバンク・インターネットファンド ベンチャーファンド1号 (有)ジェイ・レップ・L 匿名組合</p> <p>(決算日が8月31日の会社等)</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル(株) (株)セムコーポレーション SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。</p> <p>(決算日が12月31日の会社等)</p> <p>SBIインベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBIインキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A. SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBI & TH Venture Capital Enterprise SBI & TH(Beijing)Venture Capital Management Co.,Ltd. SBI バイオテック(株) トレードウィン(株) SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合 SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合 SBI VEN HOLDINGS PTE.LTD. SBI & Capital 22 Management Co. Ltd. SBI & Capital 22 Management Inc. SBI & Capital 22 JV Fund, L.P.</p> <p>(決算日が11月30日の会社等)</p> <p>SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 SBI バイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 SBI ライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 SBI ライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合</p> <p>(決算日が9月30日の会社等)</p> <p>ソフトバンク・インターネットファンド (有)ジェイ・レップ・L 匿名組合 THE VIETNAM JAPAN FUND KNOWLEDGE INVESTMENTS (MAURITIUS) LIMITED</p> <p>(決算日が8月31日の会社等)</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル(株) SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(決算日が6月30日の会社等)</p> <p>イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ゴルフ三昧(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテック ノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテック ノロジー・ファンド2号 SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合</p> <p>(決算日が1月31日の会社等)</p> <p>SBIメザニンファンド1号 SBIメザニンファンド2号投資事業 有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事業有 限責任組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これ らの会社等については、連結決算日で実 施した仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>	<p>(決算日が6月30日の会社等)</p> <p>イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ゴルフ三昧(株) ホメオスタイル(株) SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合</p> <p>(決算日が1月31日の会社等)</p> <p>SBIメザニンファンド1号 SBIメザニンファンド2号投資事 業有限責任組合 SBIメザニンファンド3号投資事 業有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事業有 限責任組合 合同会社アルベリヒ</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これ らの会社等については、連結決算日で実 施した仮決算に基づく財務諸表を使用 しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>トレーディングに関する有価証券等 時価法</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券(営業投資有価証券 を含む)</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業組合等への出資</p> <p>連結の範囲に含めた投資事業組合等 への出資を除き、投資事業組合等の事業 年度の財務諸表及び事業年度の中間会 計期間に係る中間財務諸表に基づいて、 投資事業組合等の純資産を当社及び連 結子会社の出資持分割合に応じて、営業 投資有価証券(流動資産)または投資 有価証券(固定資産)として計上して おります。</p>	<p>有価証券</p> <p>トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券(営業投資有価証券 を含む)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資</p> <p>連結の範囲に含めた投資事業組合等 への出資を除き、投資事業組合等の事業 年度の財務諸表及び事業年度の中間会 計期間に係る中間財務諸表等に基づい て、投資事業組合等の純資産を当社及び 連結子会社の出資持分割合に応じて、営 業投資有価証券(流動資産)または投 資有価証券(固定資産)として計上し ております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>商品先物関連事業に係る保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債 額面金額の85% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 時価法 たな卸不動産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品先物関連事業に係る保管有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ408百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、1,393百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、在外子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物3～47年、工具、器具及び備品2～20年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産については、定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。 なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。</p> <p>投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券及び投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社等の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価 売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	<p>金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 (追加情報) 従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ税金等調整前当期純損失が624百万円減少しております。</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>価格変動準備金 一部の連結子会社では、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価 同左</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、連結の範囲に含まれない投資事業組合等に係る投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>完成工事高 長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。</p> <p>証券取引関連収益 証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。</p> <p>商品先物取引関連収益 商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。</p> <p>金融費用及び資金原価 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業等に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（賃貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産にかかる支払利息を売上原価に計上しております。なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p>	<p>投資事業組合等管理収入 同左</p> <p>完成工事高 同左</p> <p>証券取引関連収益 同左</p> <p>商品先物取引関連収益 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>金融費用及び資金原価 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業等に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（リース債権及びリース投資資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産にかかる支払利息を売上原価に計上しております。なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>b. 変動金利の固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>b. 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び営業外損益として計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より四半期報告制度の導入に伴い、子会社に該当しない投資事業組合等のうち、四半期会計期間に係る四半期財務諸表を作成している営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、財務諸表、中間財務諸表に加え当該四半期財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上することといたしました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,189百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 定額法により3年間で償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>保険業法第113条繰延資産 保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式、連結子会社は主に税抜方式によっております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>保険業法第113条繰延資産 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。ただし、のれん、負ののれんともに金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、貸主側は会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において連結貸借対照表に区分掲記しておりました「貸貸資産」(当連結会計年度5百万円)及び同科目の「減価償却累計額」(当連結会計年度0百万円)については、重要性が乏しいことから、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めて表示していた引当金(前連結会計年度72百万円)及び固定負債の「その他」に含めて表示していた引当金(前連結会計年度248百万円)については、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため表示科目の見直しを行い、流動負債及び固定負債において「その他の引当金」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度の連結貸借対照表の流動負債において、信用取引受入保証金を「受入保証金」(当連結会計年度229,183百万円)として、また、先物取引受入証拠金を「預り証拠金」(当連結会計年度28,885百万円)として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より信用取引受入保証金及び先物取引受入証拠金を「受入保証金」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「のれん償却額」は199百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分法投資損失」は1,977百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分変動損失」は61百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は676百万円であります。</p>
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで利益剰余金の当期変動額において、「新規連結による減少高」(当連結会計年度73百万円)及び「連結除外による減少高」(当連結会計年度29百万円)を個別に表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「連結範囲の変動」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は676百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸貸資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「貸貸資産の取得による支出」は 5百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、信用取引受入保証金の増減額を「信用取引受入保証金の増減額(は減少)」(当連結会計年度42,822百万円)として、また、先物取引受入証拠金の増減額を「その他」(当連結会計年度13,115百万円)に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より信用取引受入保証金の増減額及び先物取引受入証拠金の増減額を「受入保証金の増減額(は減少)」として表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は1,310,204百万円、「短期借入金の返済による支出」は 1,319,163百万円であります。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金</p> <table> <tr> <td>NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">31,305百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,114百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">37,138百万円</td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td style="text-align: right;">78,578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,717百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,371百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">15,939百万円</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,070百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,894百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,819百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">21,213百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">12,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,227百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金22,495百万円、1年内返済予定の長期借入金3,832百万円、長期借入金3,065百万円、1年内償還予定の社債300百万円及び社債300百万円の担保に供しております。 上記のほか、信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券を8,474百万円差し入れております。</p>	NEW HORIZON FUND, L.P.	31,305百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,718百万円	その他	4,114百万円	小計	37,138百万円	直接投資分	78,578百万円	合計	115,717百万円	販売用不動産	7,371百万円	仕掛不動産	15,939百万円	開発用不動産	8,070百万円	営業用不動産信託受益権	1,512百万円	合計	32,894百万円	投資有価証券	25,819百万円	現金及び預金	111百万円	受取手形及び売掛金	439百万円	営業貸付金	21,213百万円	たな卸不動産	12,462百万円	合計	34,227百万円	<p>1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金</p> <table> <tr> <td>NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">11,021百万円</td> </tr> <tr> <td>New Horizon Capital, L.P.</td> <td style="text-align: right;">4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,848百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">18,432百万円</td> </tr> <tr> <td>直接投資分</td> <td style="text-align: right;">86,804百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,236百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,983百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">13,109百万円</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">9,570百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,515百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,781百万円</td> </tr> </table> <p>(うち、共同支配企業に対する投資の金額 5,859百万円)</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,260百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">11,188百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">14,454百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,753百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金29,246百万円、1年内返済予定の長期借入金4,279百万円、長期借入金711百万円及び社債300百万円の担保に供しております。 上記のほか、信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券を474百万円差し入れております。</p>	NEW HORIZON FUND, L.P.	11,021百万円	New Horizon Capital, L.P.	4,118百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,443百万円	その他	1,848百万円	小計	18,432百万円	直接投資分	86,804百万円	合計	105,236百万円	販売用不動産	10,983百万円	仕掛不動産	13,109百万円	開発用不動産	2,852百万円	営業用不動産信託受益権	9,570百万円	合計	36,515百万円	投資有価証券	23,781百万円	現金及び預金	276百万円	受取手形及び売掛金	574百万円	営業貸付金	15,260百万円	たな卸不動産	11,188百万円	流動資産 その他	14,454百万円	合計	41,753百万円
NEW HORIZON FUND, L.P.	31,305百万円																																																																								
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,718百万円																																																																								
その他	4,114百万円																																																																								
小計	37,138百万円																																																																								
直接投資分	78,578百万円																																																																								
合計	115,717百万円																																																																								
販売用不動産	7,371百万円																																																																								
仕掛不動産	15,939百万円																																																																								
開発用不動産	8,070百万円																																																																								
営業用不動産信託受益権	1,512百万円																																																																								
合計	32,894百万円																																																																								
投資有価証券	25,819百万円																																																																								
現金及び預金	111百万円																																																																								
受取手形及び売掛金	439百万円																																																																								
営業貸付金	21,213百万円																																																																								
たな卸不動産	12,462百万円																																																																								
合計	34,227百万円																																																																								
NEW HORIZON FUND, L.P.	11,021百万円																																																																								
New Horizon Capital, L.P.	4,118百万円																																																																								
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,443百万円																																																																								
その他	1,848百万円																																																																								
小計	18,432百万円																																																																								
直接投資分	86,804百万円																																																																								
合計	105,236百万円																																																																								
販売用不動産	10,983百万円																																																																								
仕掛不動産	13,109百万円																																																																								
開発用不動産	2,852百万円																																																																								
営業用不動産信託受益権	9,570百万円																																																																								
合計	36,515百万円																																																																								
投資有価証券	23,781百万円																																																																								
現金及び預金	276百万円																																																																								
受取手形及び売掛金	574百万円																																																																								
営業貸付金	15,260百万円																																																																								
たな卸不動産	11,188百万円																																																																								
流動資産 その他	14,454百万円																																																																								
合計	41,753百万円																																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																		
<p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SBIシステムズ㈱</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>丸磯建設㈱</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519百万円</td> </tr> </table>	SBIシステムズ㈱	200百万円	丸磯建設㈱	319百万円	合計	519百万円	<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 信用保証</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の偶発債務</p> <p>株式会社ゼファーは、平成20年7月28日に民事再生手続の開始決定を受け、平成21年2月18日に再生計画案が可決・認可決定されました。その結果、当社の連結子会社であるパートナーズ・インベストメント株式会社からの株式会社ゼファーに対する貸付金11,366百万円は、担保権を付した株式会社ゼファー所有の不動産等から優先的に弁済されますが、担保権実行後の弁済不足額が生じた場合、当該再生計画に基づき再生債権額に弁済率を乗じた金額が弁済されます。</p> <p>なお、パートナーズ・インベストメント株式会社は、平成20年9月5日付けで東京地方裁判所に、株式会社ゼファーの民事再生手続上の監督委員から否認権行使の訴えを提起されております。これは、パートナーズ・インベストメント株式会社からの株式会社ゼファーへの上記貸付金に対する一部の担保設定行使の無効と同社が株式会社ゼファーから回収した貸付金及びその利息等3,036百万円の返還を求めるものであります。</p>	保証債務残高	556百万円										
SBIシステムズ㈱	200百万円																		
丸磯建設㈱	319百万円																		
合計	519百万円																		
保証債務残高	556百万円																		
<p>6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">62,849百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">79,919百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,810百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,018百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	62,849百万円	信用取引借入金の本担保証券	79,919百万円	差入保証金代用有価証券	72,810百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	33,018百万円	その他	1,515百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">91,587百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">53,956百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,730百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,106百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	91,587百万円	信用取引借入金の本担保証券	53,956百万円	差入保証金代用有価証券	50,730百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	42,106百万円
信用取引貸証券	62,849百万円																		
信用取引借入金の本担保証券	79,919百万円																		
差入保証金代用有価証券	72,810百万円																		
消費貸借契約による貸付有価証券	33,018百万円																		
その他	1,515百万円																		
信用取引貸証券	91,587百万円																		
信用取引借入金の本担保証券	53,956百万円																		
差入保証金代用有価証券	50,730百万円																		
消費貸借契約による貸付有価証券	42,106百万円																		
<p>7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">221,469百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">17,918百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">221,047百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,244百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	221,469百万円	信用取引借証券	17,918百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	3,244百万円	<p>7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">115,264百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">43,113百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">178,487百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,569百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	115,264百万円	信用取引借証券	43,113百万円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	178,487百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	506百万円	その他	36,569百万円
信用取引貸付金の本担保証券	221,469百万円																		
信用取引借証券	17,918百万円																		
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047百万円																		
先物取引受入証拠金代用有価証券	3,244百万円																		
信用取引貸付金の本担保証券	115,264百万円																		
信用取引借証券	43,113百万円																		
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	178,487百万円																		
先物取引受入証拠金代用有価証券	506百万円																		
その他	36,569百万円																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																										
<p>8. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,728百万円</td> </tr> </table> <p>9. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ259百万円預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券」(資産)及び「預り証拠金」(負債)として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>10. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>11. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>前受金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td>1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,764百万円</td> </tr> </table> <p>12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td>旧証券取引法第51条</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	1,722百万円	うち株式	14百万円	うち債券	1,598百万円	うちその他	108百万円	デリバティブ取引	6百万円	合計	1,728百万円	預託金	200百万円	また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。		現金及び預金	27百万円	前受金		SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	239百万円	その他の投資事業組合等	42百万円	投資事業組合管理収入等	754百万円	その他の前受金	1,009百万円	合計	1,764百万円	証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	<p>8. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品有価証券等合計</td> <td>7,153百万円</td> </tr> <tr> <td>うち株式</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>うち債券</td> <td>7,049百万円</td> </tr> <tr> <td>うちその他</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,724百万円</td> </tr> </table> <p>9. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ209百万円預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券」(資産)及び「受入保証金」(負債)として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>10. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預託金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>11. 前受金には当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>前受金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td>1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,813百万円</td> </tr> </table> <p>12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>金融商品取引責任準備金</td> <td>金融商品取引法第46条の5</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td>保険業法第115条</td> </tr> </table>	商品有価証券等合計	7,153百万円	うち株式	10百万円	うち債券	7,049百万円	うちその他	93百万円	デリバティブ取引	571百万円	合計	7,724百万円	預託金	200百万円	また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。		現金及び預金	24百万円	前受金		SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	232百万円	その他の投資事業組合等	27百万円	投資事業組合管理収入等	732百万円	その他の前受金	1,081百万円	合計	1,813百万円	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条	価格変動準備金	保険業法第115条
商品有価証券等合計	1,722百万円																																																																										
うち株式	14百万円																																																																										
うち債券	1,598百万円																																																																										
うちその他	108百万円																																																																										
デリバティブ取引	6百万円																																																																										
合計	1,728百万円																																																																										
預託金	200百万円																																																																										
また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。																																																																											
現金及び預金	27百万円																																																																										
前受金																																																																											
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																																																										
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	239百万円																																																																										
その他の投資事業組合等	42百万円																																																																										
投資事業組合管理収入等	754百万円																																																																										
その他の前受金	1,009百万円																																																																										
合計	1,764百万円																																																																										
証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条																																																																										
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																																										
商品有価証券等合計	7,153百万円																																																																										
うち株式	10百万円																																																																										
うち債券	7,049百万円																																																																										
うちその他	93百万円																																																																										
デリバティブ取引	571百万円																																																																										
合計	7,724百万円																																																																										
預託金	200百万円																																																																										
また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。																																																																											
現金及び預金	24百万円																																																																										
前受金																																																																											
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																																																										
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	232百万円																																																																										
その他の投資事業組合等	27百万円																																																																										
投資事業組合管理収入等	732百万円																																																																										
その他の前受金	1,081百万円																																																																										
合計	1,813百万円																																																																										
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5																																																																										
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																																																																										
価格変動準備金	保険業法第115条																																																																										
<p>13. 貸出コミットメント契約 連結子会社(SBIイコール・クレジット(株)、SBIカード(株)、SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合)においては、個人向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>13. 貸出コミットメント契約 一部の連結子会社は、個人向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p>																																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
貸出コミットメントの総額	37,896百万円	貸出コミットメントの総額	36,979百万円
貸付等実行残高	25,995百万円	貸付等実行残高	23,566百万円
差引額	11,900百万円	差引額	13,413百万円
<p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>		<p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	
14. コミットメント契約		14. コミットメント契約	
<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>		<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額	137,475百万円	当座貸越極度額	125,500百万円
借入実行残高	30,984百万円	借入実行残高	21,842百万円
差引額	106,491百万円	差引額	103,657百万円
15.		15. 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額	
		投資有価証券	300百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																															
1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳				1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳																																																															
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																												
株券等トレーディング損益	360	4	355	株券等トレーディング損益	109	1	108																																																												
債券等・その他のトレーディング損益	2,986	12	2,974	債券等・その他のトレーディング損益	3,811	839	4,651																																																												
債券等トレーディング損益	1,511	4	1,516	債券等トレーディング損益	868	5	863																																																												
その他のトレーディング損益	1,474	16	1,458	その他のトレーディング損益	2,943	845	3,788																																																												
計	3,346	16	3,329	計	3,921	838	4,760																																																												
<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益43百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>34,310百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>5,882百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等売上原価</td> <td>41,162百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>32,863百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,343百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損2,040百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>8,811百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,768百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>9,264百万円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,106百万円であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>				営業投資有価証券売上原価	34,310百万円	投資損失引当金繰入額	1,125百万円	金融費用	5,882百万円	販売用不動産等売上原価	41,162百万円	その他売上原価	32,863百万円	合計	115,343百万円	給料・賞与	8,811百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	退職給付引当金繰入額	61百万円	貸倒引当金繰入額	2,768百万円	賞与引当金繰入額	494百万円	業務委託費	9,264百万円	無形固定資産 その他	1百万円	合計	1百万円	<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益47百万円が含まれております。</p> <p>2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券売上原価</td> <td>4,728百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td>6,171百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等売上原価</td> <td>12,051百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>39,060百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,633百万円</td> </tr> </table> <p>営業投資有価証券売上原価には評価損2,702百万円が含まれております。</p> <p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>10,018百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,180百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>9,827百万円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、614百万円であります。</p> <p>5. 株式会社ゼファー株式(関係会社株式)の売却損9,469百万円が含まれています。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>				営業投資有価証券売上原価	4,728百万円	投資損失引当金繰入額	1,623百万円	金融費用	6,171百万円	販売用不動産等売上原価	12,051百万円	その他売上原価	39,060百万円	合計	63,633百万円	給料・賞与	10,018百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	退職給付引当金繰入額	52百万円	貸倒引当金繰入額	3,180百万円	賞与引当金繰入額	50百万円	業務委託費	9,827百万円	建物	15百万円	土地	17百万円	有形固定資産 その他	1百万円	合計	33百万円
営業投資有価証券売上原価	34,310百万円																																																																		
投資損失引当金繰入額	1,125百万円																																																																		
金融費用	5,882百万円																																																																		
販売用不動産等売上原価	41,162百万円																																																																		
その他売上原価	32,863百万円																																																																		
合計	115,343百万円																																																																		
給料・賞与	8,811百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	61百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	2,768百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	494百万円																																																																		
業務委託費	9,264百万円																																																																		
無形固定資産 その他	1百万円																																																																		
合計	1百万円																																																																		
営業投資有価証券売上原価	4,728百万円																																																																		
投資損失引当金繰入額	1,623百万円																																																																		
金融費用	6,171百万円																																																																		
販売用不動産等売上原価	12,051百万円																																																																		
その他売上原価	39,060百万円																																																																		
合計	63,633百万円																																																																		
給料・賞与	10,018百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	52百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,180百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	50百万円																																																																		
業務委託費	9,827百万円																																																																		
建物	15百万円																																																																		
土地	17百万円																																																																		
有形固定資産 その他	1百万円																																																																		
合計	33百万円																																																																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	22百万円	建物	63百万円
工具、器具及び備品	10百万円	工具、器具及び備品	13百万円
有形固定資産 その他	0百万円	有形固定資産 その他	0百万円
ソフトウェア	219百万円	ソフトウェア	180百万円
無形固定資産 その他	1百万円	無形固定資産 その他	1百万円
合計	253百万円	合計	259百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,399,171.01	36,113.00	-	12,435,284.01
合計	12,399,171.01	36,113.00	-	12,435,284.01
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84
合計	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加36,113.00株は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加83.13株は、端株の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少29.82株は、端株の買増し請求による減少26.08株、及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少3.74株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株引受権(注)	普通株式	43,569.93	-	37,205.83	6,364.10	0
(親会社)	新株予約権(注)	普通株式	335,000.00	-	56,780.56	278,219.44	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	3
	合計	-	-	-	-	-	4

(注)上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。また、新株引受権及び新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	6,783	600	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	6,795	利益剰余金	600	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	12,435,284.01	4,333,449.00	0.01	16,768,733.00
合計	12,435,284.01	4,333,449.00	0.01	16,768,733.00
自己株式				
普通株式(注)3、4	1,183,540.84	38,141.61	1,184,021.45	37,661.00
合計	1,183,540.84	38,141.61	1,184,021.45	37,661.00

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加4,333,449.00株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加14,237.00株、及び株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換により交付した4,319,212.00株であります。

2. 普通株式の発行済株式数の減少0.01株は、端株制度の廃止に伴うものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加38,141.61株は、端株の買取りによる増加37,530.61株、及び連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加611.00株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,184,021.45株は、端株の買増し請求による減少113.62株、連結子会社及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)を売却したことによる減少74,907.83株、及び株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換により交付した1,109,000.00株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)3	普通株式	6,364.10	-	6,364.10	-	-
	新株予約権(注)2、3	普通株式	278,219.44	75,923.85	23,759.52	330,383.77	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	11
合計			-	-	-	-	11

(注)1. 上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 新株予約権の増加は、株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換に際して、新株予約権者にその保有する新株予約権の代わりとして割当交付したものであります。

3. 新株引受権及び新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	6,795	600	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	1,673	利益剰余金	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 160,281百万円	現金及び預金 127,123百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,518百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,203百万円
分離保管預金 27百万円	有価証券勘定に含まれるMMF等 230百万円
商品取引責任準備預金 41百万円	預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 162百万円
有価証券預託金に含まれる委託者保護基金余剰預託額 182百万円	現金及び現金同等物 126,312百万円
現金及び現金同等物 159,007百万円	
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社リビングコーポレーション	2.
流動資産 7,054百万円	
固定資産 90百万円	
のれん 2,140百万円	
流動負債 5,795百万円	
固定負債 24百万円	
少数株主持分 616百万円	
(株)リビングコーポレーション株式の取得価額 2,849百万円	
(株)リビングコーポレーションの現金及び現金同等物 699百万円	
差引:(株)リビングコーポレーション取得のための支出 2,150百万円	
株式会社シーフォーテクノロジー<連結>	
流動資産 2,683百万円	
固定資産 1,217百万円	
のれん 1,619百万円	
流動負債 669百万円	
固定負債 3,088百万円	
少数株主持分 48百万円	
(株)シーフォーテクノロジー株式の取得価額 1,714百万円	
(株)シーフォーテクノロジーの現金及び現金同等物 2,087百万円	
差引:(株)シーフォーテクノロジー取得のための支出 373百万円	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
3 .	<p>3 . 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">E*TRADE Korea Co.,Ltd.</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,967百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,246百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">10,055百万円</td> </tr> <tr> <td>E*TRADE Korea Co.,Ltd.株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">19,018百万円</td> </tr> <tr> <td>E*TRADE Korea Co.,Ltd.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,246百万円</td> </tr> </table>	流動資産	28,322百万円	固定資産	1,087百万円	流動負債	19,967百万円	固定負債	30百万円	為替換算調整勘定	2,246百万円	少数株主持分	2,696百万円	株式売却益	10,055百万円	E*TRADE Korea Co.,Ltd.株式の売却価額	19,018百万円	E*TRADE Korea Co.,Ltd.の現金及び現金同等物	771百万円	差引:売却による収入	18,246百万円
流動資産	28,322百万円																				
固定資産	1,087百万円																				
流動負債	19,967百万円																				
固定負債	30百万円																				
為替換算調整勘定	2,246百万円																				
少数株主持分	2,696百万円																				
株式売却益	10,055百万円																				
E*TRADE Korea Co.,Ltd.株式の売却価額	19,018百万円																				
E*TRADE Korea Co.,Ltd.の現金及び現金同等物	771百万円																				
差引:売却による収入	18,246百万円																				
4 .	<p>4 . 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、当社は連結子会社である株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)を株式交換により完全子会社化しております。これにより、資本剰余金が102,204百万円増加し、自己株式が50,295百万円減少しております。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
工具、器具及び備品 ソフトウェア	
取得価額相当額	9,358百万円 1,382百万円
減価償却累計額相当額	4,873百万円 885百万円
期末残高相当額	4,485百万円 497百万円
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	2,856百万円
1年超	9,670百万円
合計	12,527百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	2,264百万円
減価償却費相当額	2,148百万円
支払利息相当額	111百万円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
(貸主側)		
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)
取得価額	11,521百万円	1,574百万円
減価償却累計額	4,657百万円	670百万円
期末残高	6,863百万円	904百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		2,924百万円
1年超		12,616百万円
合計		15,541百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。		
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料		2,847百万円
減価償却費		2,495百万円
受取利息相当額		391百万円
利息相当額の算定方法		
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引		
(借主側)		
未経過リース料		
1年以内		13百万円
1年超		14百万円
合計		27百万円
(貸主側)		
未経過リース料		
1年以内		27百万円
1年超		51百万円
合計		79百万円

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	660	521	138
工具、器具及び備品	8,661	5,859	2,801
ソフトウェア	988	729	259
合計	10,310	7,110	3,199

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,744百万円
1年超	1,652百万円
合計	3,397百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,183百万円
減価償却費相当額	1,986百万円
支払利息相当額	91百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	7百万円
1年超	2百万円
合計	9百万円

(貸主側)

1. リース投資資産の内訳

流動資産

リース料債権部分	14,862百万円
見積残存価額部分	39百万円
受取利息相当額	864百万円
リース投資資産	14,036百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権 (百万円)	1,492	1,492	1,276	735	74	-
リース投資資産 (百万円)	3,377	3,000	2,242	1,878	1,644	2,719

3. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円

4. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

リース債権及びリース投資資産

流動資産	8,474百万円
------	----------

リース債務

流動負債	1,349百万円
固定負債	6,682百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成20年3月31日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成20年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	14	-
(2) 債券	1,598	-
(3) その他	108	-
合計	1,722	-

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	618	801	183
	(2) その他	-	-	-
	小計	618	801	183
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,989	12,405	6,583
	(2) その他	1,042	993	49
	小計	20,032	13,398	6,633
合計		20,650	14,200	6,449

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
51,062	19,001	1,450

時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債等	300
(2) その他有価証券 非上場株式	71,190
社債等	3,079
投資事業組合等	43,197
その他	166
合計	117,933

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	3	-	-
(2) 社債	700	2,540	30	-
合計	700	2,544	30	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について、2,625百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成21年3月31日現在)

売買目的有価証券の時価等

種類	平成21年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	10	-
(2) 債券	7,049	-
(3) その他	93	-
合計	7,153	-

2. トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243	332	88
	(2) 社債	898	914	15
	小計	1,142	1,246	104
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,833	8,624	3,208
	(2) 債券			
	社債	1,664	1,508	156
	その他	197	191	6
	(3) その他	2,601	2,247	353
	小計	16,296	12,571	3,724
合計		17,438	13,818	3,620

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,170	1,757	1,312

時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	80,366
社債等	1,159
投資事業組合等	22,523
その他	350
合計	104,399

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 社債	1,236	988	1,153	202
(2) その他	-	95	95	-
合計	1,236	1,083	1,249	202

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について、9,704百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等であり、</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。また債券先物取引、一部の為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ目的の為替予約取引については外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引については借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 株価指数先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引については原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社が行っているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、外国為替証拠金取引等であり、</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引、商品先物取引については、日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。債券先物取引、一部の為替予約取引については、自己のトレーディングのために取り入れております。外国為替証拠金取引については、顧客との相対取引を基本とし、ポジション管理基準に基づき、カウンターパーティとのカバー取引を実施しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ目的の為替予約取引については、外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引については、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 株価指数先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引については、原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。 外国為替証拠金取引については、事業目的として顧客との取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクを回避するためにカウンターパーティとの相対による外国為替取引を行っております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。 為替予約取引及び金利スワップ取引は取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。 トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。 為替予約取引及び金利スワップ取引は取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。 トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。 外国為替証拠金取引は、外国為替相場変動リスクと金利変動リスクのほか、顧客に対する信用リスク及びカウンターパーティに対する決済リスクと信用リスクを有しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>ヘッジ目的の為替予約取引及び金利スワップ取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。</p> <p>株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け、取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>ヘッジ目的の為替予約取引及び金利スワップ取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。</p> <p>株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け、取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。</p> <p>外国為替証拠金取引については、リスク管理規程及びこれに付随する管理ルールに基づき、リスクの種別ごとに許容リスク額と限度枠を設定しております。また、顧客の信用リスクについては、ロスカットルールの採用により、リスク顕在化の可能性を限定的にしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	4	0	232	1
日経平均先物取引	81	6	11	0
金利スワップ取引			200	3
合計	85	6	443	5

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 決算日の日経平均先物相場

金利スワップ取引 ----- 取引金融機関から提示された価格

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	27	0	30	0
日経平均先物取引	39	3	-	-
金利スワップ取引	-	-	200	1
外国為替証拠金取引				
顧客との取引				
売建	-	-	42,585	1,370
買建	-	-	44,088	1,246
カウンターパーティとの取引				
売建	22,466	0	-	-
買建	20,529	568	-	-
計	-	567	-	124
合計	-	571	-	125

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 決算日の日経平均先物相場

金利スワップ取引 ----- 取引金融機関から提示された価格

外国為替証拠金取引 --- 決算日の直物為替相場に基づく算定額

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p>				<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度、確定拠出型年金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。なお、一部の連結子会社が採用していた前払退職金制度は、退職給付制度の統合により、当連結会計年度において廃止しており、退職一時金制度を採用していた一部の在外連結子会社は当連結会計年度において連結の範囲から除いております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p>		
	関東ITソフトウェア厚生年金基金 (百万円)	全国商品取引業厚生年金基金 (百万円)	東京都報道事業厚生年金基金 (百万円)		関東ITソフトウェア厚生年金基金 (百万円)	全国商品取引業厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	146,083	81,621	92,771	年金資産の額	145,958	66,700
年金財政計算上の給付債務の額	112,700	61,610	93,592	年金財政計算上の給付債務の額	140,968	63,454
差引額	33,382	20,011	820	差引額	4,989	3,246
<p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p>関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.71%</p> <p>全国商品取引業厚生年金基金 0.38%</p> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <p>東京都報道事業厚生年金基金 0.63%</p>				<p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p>関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.87%</p> <p>全国商品取引業厚生年金基金 0.48%</p>		
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りであります。</p> <p>(平成20年3月31日)</p>				<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度、適格退職年金制度を設けている一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りであります。</p> <p>(平成21年3月31日)</p>		
退職給付債務			284百万円	退職給付債務		226百万円
年金資産			182百万円	年金資産		98百万円
退職給付引当金(+)			102百万円	退職給付引当金(+)		128百万円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
3. 退職給付費用に関する事項			
厚生年金基金掛金(注)1	131百万円	厚生年金基金掛金(注)1	144百万円
勤務費用(注)2	61百万円	勤務費用(注)2	66百万円
確定拠出年金掛金等(注)3	228百万円	確定拠出年金掛金等(注)3	251百万円
計	421百万円	計	463百万円
<p>(注)1. 複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用であります。</p> <p>3. 確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。</p>		<p>(注)1. 複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用であります。</p> <p>3. 確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度、適格退職年金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1 百万円
販売費及び一般管理費 74 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 118 名	当社取締役 9 名 当社従業員 109 名	当社取締役 2 名 当社従業員 4 名 子会社取締役 3 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,120 株	普通株式 200,025 株	普通株式 69,975 株
付与日	平成14年2月1日	平成14年12月20日	平成15年9月25日
権利確定条件	当社の取締役または従業員であること。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年2月1日～平成15年12月19日	平成14年12月20日～平成16年12月19日	平成15年9月25日～平成16年12月19日
権利行使期間	平成15年12月20日～平成23年12月19日	平成16年12月20日～平成24年12月19日	平成16年12月20日～平成24年12月19日

	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権	当社 2005年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 110名 子会社取締役 6名 子会社従業員 86名	子会社取締役 17名	当社取締役 7名 当社従業員 89名 子会社取締役 14名 子会社従業員 36名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 312,750株	普通株式 61,650株	普通株式 40,000株
付与日	平成15年9月25日	平成15年10月23日	平成17年7月28日
権利確定条件	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子法人等の取締役もしくは従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月25日～ 平成17年6月23日	平成15年10月23日～ 平成17年6月23日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月24日～ 平成25年6月23日	平成17年6月24日～ 平成25年6月23日	平成17年7月28日～ 平成25年6月29日

	当社 旧イー・トレード(株) 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社子会社 取締役 11名 同社子会社 従業員 64名	同社従業員 76名 同社子会社 従業員 1名	同社従業員 61名 同社子会社 従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 172,481.40株	普通株式 1,130株	普通株式 950株
付与日	平成14年7月1日	平成16年4月15日	平成16年9月29日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年7月1日～ 平成16年6月20日	平成16年4月15日～ 平成17年6月27日	平成16年9月29日～ 平成18年10月1日
権利行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	平成18年10月2日～ 平成22年9月30日

	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧S B Iパートナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2002年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名	同社取締役 5名 同社従業員 23名	同社取締役 4名 同社従業員 6名 同社子会社 5名 取締役 同社子会社 31名 従業員
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60株	普通株式 2,320株	普通株式 44,880株
付与日	平成16年10月29日	平成17年11月29日	平成14年9月25日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年10月29日～ 平成18年10月1日	平成17年11月29日～ 平成17年11月30日	平成14年9月25日～ 平成16年9月24日
権利行使期間	平成18年10月2日～ 平成22年9月30日	平成17年12月1日～ 平成25年10月31日	平成16年9月25日～ 平成24年9月24日

	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク・ フロンティア証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄証券(株) 2003年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 24名 同社子会社取締役 4名 同社子会社従業員 18名	同社取締役 4名 同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 55,040株	普通株式 8,216.00株	普通株式 4,933.50株
付与日	平成15年8月2日	平成15年1月29日	平成15年7月15日
権利確定条件	当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはS B I証券(株)の取締役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはS B I証券(株)の取締役または従業員または執行役員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月2日～ 平成17年8月1日	平成15年1月29日～ 平成16年6月18日	平成15年7月15日～ 平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年8月2日～ 平成25年8月1日	平成16年6月19日～ 平成20年6月18日	平成17年7月1日～ 平成25年6月26日

	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBI証券(株) 2005年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 7名 同社従業員 350名	同社従業員 25名	同社取締役 6名 同社従業員 340名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 34,105.55株	普通株式 143.75株	普通株式 39,817.60株
付与日	平成16年6月29日	平成16年12月22日	平成17年7月4日
権利確定条件	当社またはSBI証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年6月29日～ 平成18年6月29日	平成16年12月22日～ 平成18年6月29日	平成17年7月4日～ 平成19年6月29日
権利行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日

	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第8回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第9回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 8名 同社従業員 19名 同社子会社 取締役 8名 同社子会社 従業員 6名	同社取締役 2名 同社従業員 42名 同社子会社 取締役 1名	同社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,857.00株	普通株式 7,206.78株	普通株式 1,220.50株
付与日	平成12年3月7日	平成12年9月4日	平成12年9月4日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成12年3月7日～ 平成15年3月31日	平成12年9月4日～ 平成15年3月31日	平成12年9月4日～ 平成15年9月30日
権利行使期間	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	平成15年10月1日～ 平成20年9月30日

	当社 旧イー・トレード(株) 第10回～第12回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 第1回～第6回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 20名 同社子会社 取締役 6名 同社子会社 従業員 109名	同社取締役 1名 同社従業員 7名 同社子会社 取締役 1名 同社子会社 従業員 16名	同社取締役 5名 同社従業員 4名 同社子会社 取締役 9名 同社子会社 従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 53,511.79株	普通株式 4,014.36株	普通株式 114,012株
付与日	平成12年3月30日	平成12年6月8日	平成14年3月28日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社または、その子会社の取締役または従業員に地位にあること。ただし、業務命令による転籍、会社都合の退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成12年3月30日～ 平成15年3月31日	平成12年6月8日～ 平成15年6月11日	平成14年3月28日～ 平成14年3月31日
権利行使期間	平成15年4月1日～ 平成20年3月28日	平成15年6月12日～ 平成20年3月28日	平成14年4月1日～ 平成21年3月28日
	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲージ(株) 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 3名	同社取締役 7名 同社従業員 81名 同社子会社 取締役 1名 同社子会社 従業員 1名	同社従業員 23名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 188株	普通株式 4,000,000株	普通株式 65株
付与日	平成18年9月26日	平成19年3月30日	平成17年5月25日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年10月1日)まで継続して勤務していること。	同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同社の発行する普通株式が株式市場に上場していることを要する。 同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずると同社が認めた地位にあることを要する。
対象勤務期間	2年間 (平成18年9月28日～ 平成20年10月1日)	平成19年3月30日～ 平成19年4月1日	平成17年5月25日～ 平成19年5月25日
権利行使期間	平成20年10月1日～ 平成28年9月25日	平成19年4月2日～ 平成25年3月31日	平成19年5月26日～ 平成27年5月25日

当連結会計年度において、「新株予約権者は、平成19年5月18日から、割り当てられた新株予約権の数のすべてを権利行使することができる」とする変更を行っております。また、権利行使期間は、平成19年5月18日から平成28年9月25日までに変更しております。

	SBIイー・トレード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第2回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 7名 同社従業員 88名 当社従業員 6名	同社取締役 1名	同社従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 116,190株	普通株式 4,500株	普通株式 5,610株
付与日	平成16年7月8日	平成16年7月21日	平成17年11月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年12月22日～ 平成22年6月21日	平成16年12月22日～ 平成22年6月21日	平成18年1月1日～ 平成25年6月23日

	SBIイー・トレード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 12名	同社取締役 3名 同社従業員 63名	同社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 750株	普通株式 121,500株	普通株式 10,500株
付与日	平成17年12月30日	平成12年9月15日	平成13年5月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	付与日以降、権利確定日(平 成15年9月15日)まで継続し て勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平 成16年5月11日)まで継続 して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	3年間 (平成12年9月16日～ 平成15年9月15日)	3年間 (平成13年5月12日～ 平成16年5月11日)
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成25年6月23日	平成15年9月16日～ 平成22年9月15日	平成16年5月12日～ 平成23年5月11日
	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション	トレードウィン(株) 第2回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 55名	同社取締役 5名 同社従業員 10名	同社取締役 1名 同社従業員 3名 同社顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 236,500株	普通株式 228,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年10月5日	平成18年3月3日	平成12年10月25日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平 成19年10月5日)まで継続 して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平 成20年3月3日)まで継続 して勤務していること。	権利確定条件は付されてお りません。ただし、権利行使 は株式公開後1年6ヶ月経 過後。
対象勤務期間	3年間 (平成16年10月6日～ 平成19年10月5日)	2年間 (平成18年3月4日～ 平成20年3月3日)	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年10月6日～ 平成26年10月5日	平成20年3月4日～ 平成27年3月3日	平成13年1月1日～ 平成24年4月16日

	トレードウィン(株) 第3回 新株引受権	(株)リビングコーポレーション 第2回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 5名	同社取締役 1名 同社従業員 18名	同社の外部協力者 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320株	普通株式 700株	普通株式 630株
付与日	平成14年4月18日	平成17年8月29日	平成14年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。ただし、権利行使は株式公開後1年経過後。	新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時において、同社の取締役、監査役、従業員または顧問たる地位を有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても、同社の事業に関する協力会社及び協力者並びに技術顧問の地位にあることを要する。ただし、同社が取締役会の決議により認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成17年8月29日～平成19年8月29日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年4月18日～平成24年4月16日	平成19年8月30日～平成27年8月29日	会社が株式を公開した日の6ヶ月経過後から2年6ヶ月

	SBIバイオテック(株) 第2回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第4回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 5名	同社取締役 1名	同社の外部協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 780株	普通株式 120株	普通株式 90株
付与日	平成14年10月15日	平成17年4月27日	平成17年9月28日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、同社又は同子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。ただし、同社取締役会の決議により認めた場合を除く。権利行使は株式公開後6ヶ月経過後。	新株予約権者は、権利行使時においても、同社又は同子会社の取締役、監査役もしくは従業員または同社取締役会で社外協力者として認定されたものであること。ただし、同社取締役会の決議により認めた場合を除く。権利行使は株式公開後。	新株予約権者は、権利行使時においても、同社又は同子会社の取締役、監査役もしくは従業員または同社取締役会で社外協力者として認定されたものであること。ただし、同社取締役会の決議により認めた場合を除く。権利行使は株式公開後。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月15日～ 平成24年8月31日	平成19年3月31日～ 平成27年3月30日	平成17年9月29日～ 平成27年8月30日

	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 21名	同社取締役 3名 同社従業員 11名	同社取締役 3名 同社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 466株	普通株式 346株	普通株式 471株
付与日	平成13年8月15日	平成13年8月15日	平成13年8月15日
権利確定条件	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年9月1日～ 平成19年8月15日	平成13年9月1日～ 平成20年8月15日	平成13年9月1日～ 平成21年8月15日

	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 11名	同社取締役 7名 同社従業員 14名 同社監査役 2名	同社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 347株	普通株式 702株	普通株式 145株
付与日	平成13年8月15日	平成14年8月9日	平成15年3月31日
権利確定条件	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年9月1日～ 平成22年8月15日	平成16年7月24日～ 平成20年7月23日	平成17年4月1日～ 平成20年7月23日

	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトランス(株) 平成13年 新株引受権	SBIペリトランス(株) 平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 49名	同社取締役 及び従業員 18名	同社取締役 及び従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,158株	普通株式 7,608株	普通株式 9,462株
付与日	平成17年7月6日	平成13年10月10日	平成16年2月13日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、権利行使時において同社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると会社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時において同社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると会社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成13年10月10日～ 平成16年10月4日	平成16年2月13日～ 平成18年2月12日
権利行使期間	平成19年6月17日～ 平成23年6月17日	平成16年10月5日～ 平成20年10月10日	平成18年2月13日～ 平成26年2月12日

	モーニングスター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスター(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社子会社監査役 1名 (当連結会計年度末)	同社取締役 6名 同社従業員 3名 同社子会社取締役 3名 同社子会社監査役 1名 同社子会社従業員 3名 その他 2名 (当連結会計年度末)	同社取締役 1名 同社従業員 2名 (当連結会計年度末)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 256株 (当連結会計年度末)	普通株式 2,588株 (当連結会計年度末)	普通株式 250株 (当連結会計年度末)
付与日	平成13年5月18日	平成15年11月5日	平成18年4月21日
権利確定条件	役員としての地位を喪失した場合(ただし、子会社の役員もしくは従業員となった場合を除く。)、新株引受権を喪失する。ただし、業務命令により他社の役員または従業員に就任又は転籍した場合、または会社都合により退職した場合は、この限りではない。	同社または同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同社または同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年3月16日～ 平成23年3月15日	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日

	モーニングスター(株) 平成12年 第5回 新株引受権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	-名 (当連結会計年度末)	同社取締役 5名 同社従業員 5名	同社取締役 3名 同社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 -株 (当連結会計年度末)	普通株式 800株 (平成19年5月1日付株式分割考慮後の株式数)	普通株式 440株 (平成19年5月1日付株式分割考慮後の株式数)
付与日	平成12年3月7日	平成15年3月15日	平成17年6月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	平成17年3月15日～ 平成25年3月14日	平成19年6月3日～ 平成27年6月2日

	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第1回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第2回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 8名	同社取締役 8名 同社従業員 341名	同社取締役 4名 同社従業員 105名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 45株	普通株式 5,672株	普通株式 1,004株
付与日	平成13年10月4日	平成14年4月5日	平成16年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成13年10月4日～ 平成19年10月3日	平成14年6月1日～ 平成24年3月12日	平成14年6月1日～ 平成24年3月12日

	ホメオスタイル(株) 旧ティーケー インターナショナル(株) 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社子会社従業員 1名	同社従業員 25名	同社取締役 6名 同社従業員 246名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 4,081株	普通株式 490株	普通株式 9,057株
付与日	平成16年7月2日	平成17年2月28日	平成18年3月31日
権利確定条件	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年7月6日～ 平成26年6月30日	平成19年3月1日～ 平成27年2月24日	平成20年4月1日～ 平成28年3月25日

	オートバイテル・ジャパン(株) 第1回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第2回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社子会社取締役 2名 同社従業員 16名 同社の社外協力者 22名	同社取締役 1名 同社従業員 7名	同社取締役 5名 同社従業員 6名 同社の社外協力者 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,365株	普通株式 875株	普通株式 2,050株
付与日	平成14年12月27日	平成15年10月20日	平成16年10月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月1日～平成24年9月30日	平成17年11月1日～平成24年9月30日	平成18年8月1日～平成26年5月31日

	オートバイテル・ジャパン(株) 第4回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第5回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の社外協力者 2名	同社の社外協力者 1名	同社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200株	普通株式 100株	普通株式 250株
付与日	平成17年2月25日	平成17年4月20日	平成17年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年5月31日	平成18年8月1日～平成26年5月31日	平成18年8月1日～平成26年5月31日

	オートバイテル・ジャパン(株) 第7回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第8回 新株予約権	(株)シーフォーテクノロジー 平成14年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社子会社取締役 2名 同社従業員 17名 同社の社外協力者 3名	同社従業員 11名	同社取締役 7名 同社監査役 1名 同社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 240株	普通株式 1,195株
付与日	平成18年4月20日	平成20年3月28日	平成14年6月27日

	オートバイテル・ジャパン(株) 第7回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第8回 新株予約権	(株)シーフォーテクノロジー 平成14年 新株予約権
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	付与日以降、権利確定日（平成16年6月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	2年間 （平成14年6月27日～ 平成16年6月27日）
権利行使期間	平成19年6月28日～ 平成27年6月27日	平成21年6月29日～ 平成29年6月28日	平成16年6月28日～ 平成24年6月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	11,782	17,028	19,476	76,914	21,024
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	388	1,998	108	14,292	1,350
失効	-	-	-	1,242	2,340
未行使残	11,394	15,030	19,368	61,380	17,334

	当社 2005年 第1回 新株予約権	当社 旧イー・トレー ド(株) 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2004年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	28,818	68,527.62	512	724	60
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	552	4,558.68	36	16	-
失効	2,067	-	2	12	-
未行使残	26,199	63,968.94	474	696	60

	当社 旧SBIパート ナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク ・フロンティア 証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 証券(株) 2003年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	550	5,040	21,320	404.48	1,414.50
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	400	9,240	404.48	1,069.50
失効	-	-	-	-	-
未行使残	550	4,640	12,080	-	345.00

	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧S B I証券(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク ・インベストメ ント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク ・インベストメ ント(株) 第8回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	32,605.95	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	112.70	-	-
権利確定	-	-	32,493.25	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	28,753.45	46.00	-	18,792.25	3,952.02
権利確定	-	-	32,493.25	-	-
権利行使	-	-	-	-	1,162.38
失効	7,356.55	5.75	9,229.90	18,792.25	2,789.64
未行使残	21,396.90	40.25	23,263.35	-	-

	当社 旧ソフトバンク ・インベストメ ント(株) 第9回 新株引受権	当社 旧イー・トレ ード(株) 第10回~12回 新株引受権	当社 旧イー・トレ ード(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 第1回~6回 新株引受権	S B Iキャピ タル(株) 2006年 第3回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	188
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	188
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	581.10	10,953.82	2,959.74	6,331	-
権利確定	-	-	-	-	188
権利行使	-	-	-	548	188
失効	-	10,953.82	2,959.74	-	-
未行使残	581.10	-	-	5,783	-

	SBIプラン ナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲー ジ(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・ト レード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・ト レード証券(株) 第2回 新株予約権	SBIイー・ト レード証券(株) 第4回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	4,000,000	49	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	2	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	4,000,000	47	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	17,991	2,250	4,047
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	2,565	-	-
失効	-	-	-	-	150
未行使残	-	-	15,426	2,250	3,897

	SBIイー・ト レード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オブ ション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オブ ション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オブ ション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オブ ション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	157,000	225,000
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	7,500	-
権利確定	-	-	-	149,500	225,000
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	699	42,500	2,000	-	-
権利確定	-	-	-	149,500	225,000
権利行使	-	42,500	2,000	147,500	225,000
失効	45	-	-	2,000	-
未行使残	654	-	-	-	-

	トレードウィン (株) 第2回 新株引受権	トレードウィン (株) 第3回 新株引受権	(株)リビングコー ポレーション 第2回 新株予約権	SBIバイオ テック(株) 第1回 新株予約権	SBIバイオ テック(株) 第2回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	1,000	320	696	630	626
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	5	-	90
権利確定	-	-	691	-	-
未確定残	1,000	320	-	630	536
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	691	-	-
権利行使	-	-	632	-	-
失効	-	-	25	-	-
未行使残	-	-	34	-	-

	SBIバイオ テック(株) 第4回 新株予約権	SBIバイオ テック(株) 第5回 新株予約権	SBIフュー チャーズ(株) 第1回 新株引受権	SBIフュー チャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフュー チャーズ(株) 第3回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	120	90	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	120	90	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	158	78	336
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	149	-	10
失効	-	-	9	-	10
未行使残	-	-	-	78	316

	SBIフュー チャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフュー チャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフュー チャーズ(株) 第2回 新株予約権	SBIフュー チャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトラ ンス(株) 平成13年 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	14	986	1,346
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	13	-
権利確定	-	-	14	500	1,346
未確定残	-	-	-	473	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	115	261	26	-	1,047
権利確定	-	-	14	500	1,346
権利行使	-	-	-	-	750
失効	-	-	-	9	-
未行使残	115	261	40	491	1,643

	SBIペリトラ ンス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングス ター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングス ター(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングス ター(株) 平成18年 第2回 新株予約権	モーニングス ター(株) 平成12年 第5回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	4,008	-	-	510	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	260	-
権利確定	1,944	-	-	250	-
未確定残	2,064	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,932	256	2,908	-	512
権利確定	1,944	-	-	250	-
権利行使	1,788	-	68	-	-
失効	-	-	252	-	512
未行使残	2,088	256	2,588	250	-

	ゴメス・コンサル ティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサル ティング(株) 平成17年 新株予約権	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 第1回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 第2回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	380	12	5,154	1,029
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	12	140	33
権利確定	-	380	-	-	-
未確定残	-	-	-	5,014	996
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	660	-	-	-	-
権利確定	-	380	-	-	-
権利行使	120	6	-	-	-
失効	40	-	-	-	-
未行使残	500	374	-	-	-

平成19年5月1日付株式分割後の株式数で記載しております。

	ホメオスタイル (株) 旧ティーケーイ インターナシヨナ ル(株) 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第 3 回 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第 4 回 新株予約権	オートバイテル ・ジャパン(株) 第 1 回 新株予約権	オートバイテル ・ジャパン(株) 第 2 回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	4,081	434	8,868	6,400	450
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	218	100	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	4,081	434	8,650	6,300	450
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-

	オートバイテル・ジャパン(株) 第3回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第4回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第5回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第6回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第7回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	1,850	200	100	180	1,970
付与	-	-	-	-	-
失効	50	-	-	20	310
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	1,800	200	100	160	1,660
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-

	オートバイテル・ジャパン(株) 第8回 新株予約権	(株)シーフォーテクノロジー 平成14年 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	240	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	240	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	645
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	125
未行使残	-	520

単価情報

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	20,796	5,984	17,879	17,879	27,655
行使時平均株価 (円)	30,550	29,640	25,610	31,142	37,116
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-	-

	当社 2005年 第1回 新株予約権	当社 旧イー・トレード(株) 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2004年 新株予約権
権利行使価格 (円)	35,078	12,079	23,200	25,600	25,600
行使時平均株価 (円)	38,667	33,039	38,856	37,166	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	当社 旧SBIパート ナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク ・フロンティア 証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 証券(株) 2003年 新株予約権
権利行使価格 (円)	37,060	4,465	4,465	7,740	17,392
行使時平均株価 (円)	-	23,230	29,216	33,215	34,250
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBI証券(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク ・インベストメ ント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク ・インベストメ ント(株) 第8回 新株引受権
権利行使価格 (円)	50,174	31,914	46,957	2,083.30	25,464.90
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	24,440
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	当社 旧ソフトバンク ・インベストメ ント(株) 第9回 新株引受権	当社 旧イー・トレー ド(株) 第10回～第12回 新株引受権	当社 旧イー・トレー ド(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 第1回～第6回 新株引受権	SBIキャピ タル(株) 2006年 第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	25,464.90	1,910.70	2,116.40	4,464	67,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	23,230	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	20,360

	SBIプラン ナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲー ジ(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・ト レード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・ト レード証券(株) 第2回 新株予約権	SBIイー・ト レード証券(株) 第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	65	750,000	44,290	44,290	171,417
行使時平均株価 (円)	-	-	128,814	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	SBIイー・ト レード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オブ ション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オブ ション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オブ ション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オブ ション
権利行使価格 (円) (KRW)	200,638	5,000	5,000	5,000	7,000
行使時平均株価 (円) (KRW)	-	15,531	16,100	11,847	18,950
公正な評価単価 (付与日) (円) (KRW)	-	-	-	-	-

	トレードウィン (株) 第2回 新株引受権	トレードウィン (株) 第3回 新株引受権	(株)リビングコー ポレーション 第2回 新株予約権	SBIバイオ テック(株) 第1回 新株予約権	SBIバイオ テック(株) 第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000	460,000	100,000	5,000	5,000
行使時平均株価 (円)	-	-	158,233	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	SBIバイオ テック(株) 第4回 新株予約権	SBIバイオ テック(株) 第5回 新株予約権	SBIフュー チャーズ(株) 第1回 新株引受権	SBIフュー チャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフュー チャーズ(株) 第3回 新株引受権
権利行使価格 (円)	175,000	175,000	64,516	64,516	64,516
行使時平均株価 (円)	-	-	71,816	-	84,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトランス(株) 平成13年 新株引受権
権利行使価格 (円)	64,516	67,952	69,641	98,598	5,580.1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	50,901
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	SBIペリトランス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングスター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスター(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成12年 第5回 新株引受権
権利行使価格 (円)	5,741	320,375	57,500	133,500	6,250
行使時平均株価 (円)	53,360	-	96,457	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 新株予約権	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第1回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第2回 新株引受権
権利行使価格 (円)	44,250	100,000	100,000	9,636	9,636
行使時平均株価 (円)	222,917	218,000	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	ホメオスタイル(株) 旧ティーケーインターナショナル(株) 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第4回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第1回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	11,903	16,000	19,000	10,000	10,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	オートバイテル・ジャパン(株) 第3回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第4回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第5回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第6回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	オートバイテル・ジャパン(株) 第8回 新株予約権	(株)シーフォーテクノロジー 平成14年 新株予約権
権利行使価格 (円)	60,000	60,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社であるオートバイテル・ジャパン(株)が当連結会計年度に付与した「オートバイテル・ジャパン(株) 第8回 新株予約権」の公正な評価単価の見積方法は、当該連結子会社が未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにしております。

株式の価値算定に使用した評価方法

D C F 法

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 百万円

当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

また、当連結会計年度において、ストック・オプションの条件変更を行った「S B Iキャピタル(株) 2006年第3回 新株予約権」については、条件変更日における公正な評価単価が付与日の公正な評価単価以下であるため、公正な評価単価の見直しを行っておりません。

[次へ](#)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8 百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 118 名	当社取締役 9 名 当社従業員 109 名	当社取締役 2 名 当社従業員 4 名 子会社取締役 3 名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 24,120 株	普通株式 200,025 株	普通株式 69,975 株
付与日	平成14年2月1日	平成14年12月20日	平成15年9月25日
権利確定条件	当社の取締役または従業員であること。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年2月1日～ 平成15年12月19日	平成14年12月20日～ 平成16年12月19日	平成15年9月25日～ 平成16年12月19日
権利行使期間	平成15年12月20日～ 平成23年12月19日	平成16年12月20日～ 平成24年12月19日	平成16年12月20日～ 平成24年12月19日

	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権	当社 2005年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 110名 子会社取締役 6名 子会社従業員 86名	子会社取締役 17名	当社取締役 7名 当社従業員 89名 子会社取締役 14名 子会社従業員 36名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 312,750株	普通株式 61,650株	普通株式 40,000株
付与日	平成15年9月25日	平成15年10月23日	平成17年7月28日
権利確定条件	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子法人等の取締役もしくは従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月25日～ 平成17年6月23日	平成15年10月23日～ 平成17年6月23日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月24日～ 平成25年6月23日	平成17年6月24日～ 平成25年6月23日	平成17年7月28日～ 平成25年6月29日

	当社 旧イー・トレード(株) 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社子会社 取締役 11名 同社子会社 従業員 64名	同社従業員 76名 同社子会社 従業員 1名	同社従業員 61名 同社子会社 従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 172,481.40株	普通株式 1,130株	普通株式 950株
付与日	平成14年7月1日	平成16年4月15日	平成16年9月29日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年7月1日～ 平成16年6月20日	平成16年4月15日～ 平成17年6月27日	平成16年9月29日～ 平成18年10月1日
権利行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	平成18年10月2日～ 平成22年9月30日

	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧S B Iパートナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2002年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名	同社取締役 5名 同社従業員 23名	同社取締役 4名 同社従業員 6名 同社子会社 5名 取締役 同社子会社 31名 従業員
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 60株	普通株式 2,320株	普通株式 44,880株
付与日	平成16年10月29日	平成17年11月29日	平成14年9月25日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年10月29日～ 平成18年10月1日	平成17年11月29日～ 平成17年11月30日	平成14年9月25日～ 平成16年9月24日
権利行使期間	平成18年10月2日～ 平成22年9月30日	平成17年12月1日～ 平成25年10月31日	平成16年9月25日～ 平成24年9月24日

	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄証券(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 24名 同社子会社取締役 4名 同社子会社従業員 18名	同社取締役 5名 同社従業員 6名	同社取締役 7名 同社従業員 350名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 55,040株	普通株式 4,933.50株	普通株式 34,105.55株
付与日	平成15年8月2日	平成15年7月15日	平成16年6月29日
権利確定条件	当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはS B I証券(株)の取締役または従業員または執行役員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはS B I証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月2日～ 平成17年8月1日	平成15年7月15日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月29日
権利行使期間	平成17年8月2日～ 平成25年8月1日	平成17年7月1日～ 平成25年6月26日	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日

	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBI証券(株) 2005年 新株予約権	当社 SBIH第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 25名	同社取締役 6名 同社従業員 340名	(株)SBI証券 取締役 2名 (株)SBI証券 従業員 31名 当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 143.75株	普通株式 39,817.60株	普通株式 52,046.55株
付与日	平成16年12月22日	平成17年7月4日	平成20年8月1日 (株式交換に際して、割当交付しております。)
権利確定条件	当社またはSBI証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	平成16年12月22日～ 平成18年6月29日	平成17年7月4日～ 平成19年6月29日	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	平成20年8月1日～ 平成22年6月21日

	当社 SBIH第2回 新株予約権	当社 SBIH第3回 新株予約権	当社 SBIH第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名	(株)SBI証券 取締役 1名 (株)SBI証券 従業員 27名 当社従業員 2名	(株)SBI証券 従業員 9名 当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,987.50株	普通株式 13,568.10株	普通株式 2,321.70株
付与日	平成20年8月1日 (株式交換に際して、割当交付しております。)	平成20年8月1日 (株式交換に際して、割当交付しております。)	平成20年8月1日 (株式交換に際して、割当交付しております。)
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成20年8月1日～ 平成22年6月21日	平成20年8月1日～ 平成25年6月23日	平成20年8月1日～ 平成25年6月23日

	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第9回 新株引受権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 第1回～第6回 新株引受権	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 21名	同社取締役 5名 同社従業員 4名 同社子会社 取締役 9名 同社子会社 従業員 20名	同社取締役 7名 同社従業員 81名 同社子会社 取締役 1名 同社子会社 従業員 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 1,220.50株	普通株式 114,012株	普通株式 4,000,000株
付与日	平成12年9月4日	平成14年3月28日	平成19年3月30日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社または、その子会社の取締役または従業員の地位にあること、ただし、業務命令による転籍、会社都合の退職の場合はこの限りではない。	同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成12年9月4日～ 平成15年9月30日	平成14年3月28日～ 平成14年3月31日	平成19年3月30日～ 平成19年4月1日
権利行使期間	平成15年10月1日～ 平成20年9月30日	平成14年4月1日～ 平成21年3月28日	平成19年4月2日～ 平成25年3月31日

	SBIモーゲージ(株) 第1回 新株予約権	旧SBIイー・トレード証券 (株) 第1回 新株予約権	旧SBIイー・トレード証券 (株) 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 23名	同社取締役 7名 同社従業員 88名 当社従業員 6名	同社取締役 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 65株	普通株式 116,190株	普通株式 4,500株
付与日	平成17年5月25日	平成16年7月8日	平成16年7月21日
権利確定条件	同社の発行する普通株式が株式市場に上場していることを要する。 同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずると同社が認めた地位にあることを要する。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	平成17年5月25日～ 平成19年5月25日	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年5月26日～ 平成27年5月25日	平成16年12月22日～ 平成22年6月21日	平成16年12月22日～ 平成22年6月21日

	旧SBIイー・トレード証券 (株) 第4回 新株予約権	旧SBIイー・トレード証券 (株) 第5回 新株予約権	(株)リビングコーポレーション 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 40名	同社従業員 12名	同社取締役 1名 同社従業員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,610株	普通株式 750株	普通株式 700株
付与日	平成17年11月29日	平成17年12月30日	平成17年8月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	付与日から権利確定日まで 継続して勤務すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	平成17年8月29日～ 平成19年8月29日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成25年6月23日	平成18年1月1日～ 平成25年6月23日	平成19年8月30日～ 平成27年8月29日

	(株)リビングコーポレーション 第3回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第1回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社子会社取締役 4名 同社子会社従業員 47名 当社の関係会社 取締役 6名 当社の関係会社 従業員 33名	同社の外部協力者 7名	同社取締役 2名 同社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 960株	普通株式 630株	普通株式 780株
付与日	平成20年6月1日	平成14年10月15日	平成14年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	新株予約権者は、権利行使時 においても、同社の事業に関 する協力会社及び協力者並 びに技術顧問の地位にある ことを要する。ただし、同社 が取締役会の決議により認 めた場合についてはこの限 りではない。	新株予約権者は、権利行使時 においても、同社又は同社子 会社の取締役、監査役もしく は従業員であること。ただ し、同社取締役会の決議によ り認めた場合を除く。 権利行使は株式公開後6ヶ 月経過後。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成20年6月1日～ 平成25年3月31日	会社が株式を公開した日の 6ヶ月経過後から2年6ヶ 月	平成16年10月15日～ 平成24年8月31日

	SBIバイオテック(株) 第4回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第5回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名	同社の外部協力者 1名	同社取締役 3名 同社従業員 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 120株	普通株式 90株	普通株式 346株
付与日	平成17年4月27日	平成17年9月28日	平成13年8月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、同社又は同子会社の取締役、監査役もしくは従業員または同社取締役会で社外協力者として認定されたものであること。ただし、同社取締役会の決議により認められた場合を除く。権利行使は株式公開後。	新株予約権者は、権利行使時においても、同社又は同子会社の取締役、監査役もしくは従業員または同社取締役会で社外協力者として認定されたものであること。ただし、同社取締役会の決議により認められた場合を除く。権利行使は株式公開後。	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月31日～ 平成27年3月30日	平成17年9月29日～ 平成27年8月30日	平成13年9月1日～ 平成20年8月15日

	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 21名	同社取締役 3名 同社従業員 11名	同社取締役 7名 同社従業員 14名 同社監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 471株	普通株式 347株	普通株式 702株
付与日	平成13年8月15日	平成13年8月15日	平成14年8月9日
権利確定条件	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において同社または同子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年9月1日～ 平成21年8月15日	平成13年9月1日～ 平成22年8月15日	平成16年7月24日～ 平成20年7月23日

	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトランス(株) 平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 9名	同社取締役 3名 同社従業員 49名	同社取締役 18名 及び従業員
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 145株	普通株式 1,158株	普通株式 7,608株
付与日	平成15年3月31日	平成17年7月6日	平成13年10月10日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において同社または同子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において同社または同子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、権利行使時において同社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	平成13年10月10日～ 平成16年10月4日
権利行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年7月23日	平成19年6月17日～ 平成23年6月17日	平成16年10月5日～ 平成20年10月10日

	SBIペリトランス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングスター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスター(株) 平成15年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 及び従業員 20名	同社取締役 1名 同社子会社監査役 1名 (当連結会計年度末)	同社取締役 6名 同社従業員 3名 同社子会社取締役 2名 同社子会社監査役 1名 同社子会社従業員 3名 その他 2名 (当連結会計年度末)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,462株	普通株式 256株 (当連結会計年度末)	普通株式 2,448株 (当連結会計年度末)
付与日	平成16年2月13日	平成13年5月18日	平成15年11月5日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において同社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	役員としての地位を喪失した場合(ただし、子会社の役員もしくは従業員となった場合を除く。)、新株引受権を喪失する。ただし、業務命令により他社の役員または従業員に就任又は転籍した場合、または会社都合により退職した場合は、この限りではない。	同社または同子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として同社の取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年2月13日～ 平成18年2月12日	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月13日～ 平成26年2月12日	平成15年3月16日～ 平成23年3月15日	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日

	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 2名 (当連結会計年度末)	同社取締役 5名 同社従業員 5名	同社取締役 3名 同社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 250株 (当連結会計年度末)	普通株式 800株 (平成19年5月1日付株式 分割考慮後の株式数)	普通株式 440株 (平成19年5月1日付株式 分割考慮後の株式数)
付与日	平成18年4月21日	平成15年3月15日	平成17年6月15日
権利確定条件	同社または同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日	平成17年3月15日～ 平成25年3月14日	平成19年6月3日～ 平成27年6月2日

	ホメオスタイル(株) 第1回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 旧ティーケー インターナショナル(株) 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 8名 同社従業員 341名	同社取締役 4名 同社従業員 105名	同社取締役 2名 同社子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,672株	普通株式 1,004株	普通株式 4,081株
付与日	平成14年4月5日	平成16年8月24日	平成16年7月2日
権利確定条件	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月1日～ 平成24年3月12日	平成14年6月1日～ 平成24年3月12日	平成18年7月6日～ 平成26年6月30日

	ホメオスタイル(株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第4回 新株予約権	オートックワン(株)(旧オート バイテル・ジャパン(株)) 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 25名	同社取締役 6名 同社従業員 246名	同社取締役 4名 同社子会社取締役 2名 同社従業員 16名 同社の社外協力者 22名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 490株	普通株式 9,057株	普通株式 15,365株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月31日	平成14年12月27日
権利確定条件	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。	新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時において も、同社及び同社子会社の取 締役及び従業員並びに関係 協力者及び関係協力法人の 地位にあることを要す。 また、同社が株式公開をする 日の前日まで権利行使でき ないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年3月1日～ 平成27年2月24日	平成20年4月1日～ 平成28年3月25日	平成16年11月1日～ 平成24年9月30日

	オートックワン(株)(旧オート バイテル・ジャパン(株)) 第2回 新株予約権	オートックワン(株)(旧オート バイテル・ジャパン(株)) 第3回 新株予約権	オートックワン(株)(旧オート バイテル・ジャパン(株)) 第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 7名	同社取締役 5名 同社従業員 6名 同社の社外協力者 6名	同社の社外協力者 2名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 875株	普通株式 2,050株	普通株式 200株
付与日	平成15年10月20日	平成16年10月29日	平成17年2月25日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時において も、同社及び同社子会社の取 締役及び従業員並びに関係 協力者及び関係協力法人の 地位にあることを要す。 また、同社が株式公開をする 日の前日まで権利行使でき ないものとする。	新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時において も、同社及び同社子会社の取 締役及び従業員並びに関係 協力者及び関係協力法人の 地位にあることを要す。 また、同社が株式公開をする 日の前日まで権利行使でき ないものとする。	新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時において も、同社及び同社子会社の取 締役及び従業員並びに関係 協力者及び関係協力法人の 地位にあることを要す。 また、同社が株式公開をする 日の前日まで権利行使でき ないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成17年11月1日～ 平成24年9月30日	平成18年8月1日～ 平成26年5月31日	平成18年8月1日～ 平成26年5月31日

	オートックワン(株)(旧オート バイテル・ジャパン(株)) 第5回 新株予約権	オートックワン(株)(旧オート バイテル・ジャパン(株)) 第6回 新株予約権	オートックワン(株)(旧オート バイテル・ジャパン(株)) 第7回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の社外協力者 1名	同社従業員 9名	同社取締役 4名 同社子会社取締役 2名 同社従業員 17名 同社の社外協力者 3名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 100株	普通株式 250株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年4月20日	平成17年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成26年5月31日	平成18年8月1日～ 平成26年5月31日	平成19年6月28日～ 平成27年6月27日

	オートックワン(株)(旧オート バイテル・ジャパン(株)) 第8回 新株予約権	SBIネットシステムズ(株) (旧(株)シーフォーテクノロ ジー) 平成14年 新株予約権	トレードウィン(株) 第2回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 11名	同社取締役 7名 同社監査役 1名 同社従業員 14名	同社取締役 1名 同社従業員 3名 同社顧問 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 240株	普通株式 1,195株	普通株式 1,000株
付与日	平成20年3月28日	平成14年6月27日	平成12年10月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	付与日から権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	2年間 (平成14年6月27日～ 平成16年6月27日)	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月29日～ 平成29年6月28日	平成16年6月28日～ 平成24年6月27日	平成13年1月1日～ 平成24年4月16日

	トレードウィン(株) 第3回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320株

	トレードウィン(株) 第3回 新株引受権
付与日	平成14年4月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年4月18日 ~ 平成24年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	11,394	15,030	19,368	61,380	17,334
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	1,998	-	2,205	-
失効	-	-	-	2,169	1,521
未行使残	11,394	13,032	19,368	57,006	15,813

	当社 2005年 第1回 新株予約権	当社 旧イー・トレー ド(株) 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2004年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	26,199	63,968.94	474	696	60
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	2,313.36	-	-	-
失効	1,354	2,143.26	-	-	-
未行使残	24,845	59,512.32	474	696	60

	当社 旧SBIパート ナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 証券(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	550	4,640	12,080	345.00	21,396.90
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	800	3,000	-	129.95
失効	-	-	-	172.50	1,338.60
未行使残	550	3,840	9,080	172.50	19,928.35
	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBI証券(株) 2005年 新株予約権	当社 SBIH第1回 新株予約権 (1)	当社 SBIH第2回 新株予約権 (1)	当社 SBIH第3回 新株予約権 (1)
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	52,046.55	7,987.50	13,568.10
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	52,046.55	7,987.50	13,568.10
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	40.25	23,263.35	-	-	-
権利確定	-	-	52,046.55	7,987.50	13,568.10
権利行使	-	178.25	-	-	-
失効	-	3,052.10	958.50	-	426.00
未行使残	40.25	20,033.00	51,088.05	7,987.50	13,142.10

1. 株式交換に際して、株式会社SBI証券の新株予約権者にその保有する新株予約権の代わりとして割当交付した新株予約権であります。

	当社 SBIH第4回 新株予約権 (1)	当社 旧ソフトバンク ・インベストメ ント(株) 第9回 新株引受権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 第1回～6回 新株引受権	SBIプラン ナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲー ジ(株) 第1回 新株予約権 (2)
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	4,000,000	4,700
付与	2,321.70	-	-	-	-
失効	-	-	-	4,000,000	-
権利確定	2,321.70	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	4,700
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	581.10	5,783	-	-
権利確定	2,321.70	-	-	-	-
権利行使	-	-	3,925	-	-
失効	-	581.10	1,858	-	-
未行使残	2,321.70	-	-	-	-

1. 株式交換に際して、株式会社SBI証券の新株予約権者にその保有する新株予約権の代わりとして割当交付した新株予約権であります。

2. 平成20年8月27日付株式分割後の株式数で記載しております。

	旧SBIイー・ トレード証券(株) 第1回 新株予約権	旧SBIイー・ トレード証券(株) 第2回 新株予約権	旧SBIイー・ トレード証券(株) 第4回 新株予約権	旧SBIイー・ トレード証券(株) 第5回 新株予約権	(株)リビングコー ポレーション 第2回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	15,426	2,250	3,897	654	34
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	765	-	-	-	-
失効	14,661	2,250	3,897	654	15
未行使残	-	-	-	-	19

	(株)リビングコー ポレーション 第3回 新株予約権	SBIバイオ テック(株) 第1回 新株予約権	SBIバイオ テック(株) 第2回 新株予約権	SBIバイオ テック(株) 第4回 新株予約権	SBIバイオ テック(株) 第5回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	630	536	120	90
付与	960	-	-	-	-
失効	-	10	-	120	-
権利確定	960	-	-	-	-
未確定残	-	620	536	-	90
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	960	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	960	-	-	-	-

	SBIフュー チャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフュー チャーズ(株) 第3回 新株引受権	SBIフュー チャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフュー チャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフュー チャーズ(株) 第2回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	78	316	115	261	40
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	78	27	50	261	40
未行使残	-	289	65	-	-

	SBIフュー チャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIベリトラ ンス(株) 平成13年 新株引受権	SBIベリトラ ンス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングス ター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングス ター(株) 平成15年 第1回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	473	-	2,064	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	86	-	-	-	-
権利確定	204	-	2,064	-	-
未確定残	183	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	491	1,643	2,088	256	2,588
権利確定	204	-	2,064	-	-
権利行使	-	1,643	2,520	-	-
失効	99	-	-	-	140
未行使残	596	-	1,632	256	2,448

	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第1回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第2回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	5,014	996
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	24	17
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	4,990	979
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	250	500	374	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	90	80	-	-
未行使残	250	410	294	-	-

	ホメオスタイル(株) 旧ディーケーインターナショナル(株) 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第4回 新株予約権	オートックワン(株)(旧オートバイテル・ジャパン(株)) 第1回 新株予約権	オートックワン(株)(旧オートバイテル・ジャパン(株)) 第2回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	4,081	434	8,650	6,300	450
付与	-	-	-	-	-
失効	-	8	227	-	400
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	4,081	426	8,423	6,300	50
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-

	オートックワン 株(旧オートバ イテル・ジャパ ン株) 第3回 新株予約権	オートックワン 株(旧オートバ イテル・ジャパ ン株) 第4回 新株予約権	オートックワン 株(旧オートバ イテル・ジャパ ン株) 第5回 新株予約権	オートックワン 株(旧オートバ イテル・ジャパ ン株) 第6回 新株予約権	オートックワン 株(旧オートバ イテル・ジャパ ン株) 第7回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	1,800	200	100	160	1,660
付与	-	-	-	-	-
失効	300	-	-	60	330
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	1,500	200	100	100	1,330
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-

	オートックワン株(旧 オートバイテル・ジャパ ン株) 第8回 新株予約権	SBIネットシステムズ 株(旧株)シーフォーテク ノロジー) 平成14年 新株予約権	トレードウィン 株) 第2回 新株引受権	トレードウィン 株) 第3回 新株引受権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	240	-	1,000	320
付与	-	-	-	-
失効	60	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	180	-	1,000	320
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	520	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	65	-	-
未行使残	-	455	-	-

単価情報

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	20,796	5,984	17,879	17,879	27,655
行使時平均株価 (円)	-	12,475	-	29,255	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-	-

	当社 2005年 第1回 新株予約権	当社 旧イー・トレード(株) 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ ・ホームプラン ナー(株) 2004年 新株予約権
権利行使価格 (円)	35,078	12,079	23,200	25,600	25,600
行使時平均株価 (円)	-	25,844	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	当社 旧SBIパート ナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 証券(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権
権利行使価格 (円)	37,060	4,465	4,465	17,392	50,174
行使時平均株価 (円)	-	16,406	17,455	-	9,040
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBI証券(株) 2005年 新株予約権	当社 SBIH第1回 新株予約権	当社 SBIH第2回 新株予約権	当社 SBIH第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	31,914	46,957	12,477	12,477	48,287
行使時平均株価 (円)	-	9,040	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	当社 SBIH第4回 新株予約権	当社 旧ソフトバンク ・インベストメ ント(株) 第9回 新株引受権	当社 旧ファイナンス ・オール(株) 第1回~第6回 新株引受権	SBIプラン ナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲー ジ(株) 第1回 新株予約権
権利行使価格 (円)	56,518	25,464.90	4,464	65	7,500
行使時平均株価 (円)	-	-	11,533	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	旧SBIイー・トレード証券(株) 第1回 新株予約権	旧SBIイー・トレード証券(株) 第2回 新株予約権	旧SBIイー・トレード証券(株) 第4回 新株予約権	旧SBIイー・トレード証券(株) 第5回 新株予約権	(株)リビングコーポレーション 第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	44,290	44,290	171,417	200,638	100,000
行使時平均株価 (円)	100,729	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	(株)リビングコーポレーション 第3回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第1回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第2回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第4回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	270,834	5,000	5,000	175,000	175,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	2,082	-	-	-	-

	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	64,516	64,516	64,516	67,952	69,641
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-
	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトラ ンス(株) 平成13年 新株引受権	SBIペリトラ ンス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングス ター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングス ター(株) 平成15年 第1回 新株予約権
権利行使価格 (円)	98,598	5,580.1	5,741	320,375	57,500
行使時平均株価 (円)	-	39,112	38,049	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	モーニングス ター(株) 平成18年 第2回 新株予約権	ゴメス・コンサル ティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサル ティング(株) 平成17年 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第1回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 第2回 新株引受権
権利行使価格 (円)	133,500	44,250	100,000	9,636	9,636
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

	ホメオスタイル (株) 旧ディーケー インターナシ ョナル(株) 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第4回 新株予約権	オートックワン (株)(旧オート バイテル・ジ ャパン(株)) 第1回 新株予約権	オートックワン (株)(旧オート バイテル・ジ ャパン(株)) 第2回 新株予約権
権利行使価格(円)	11,903	16,000	19,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-	-

	オートックワン (株)(旧オート バイテル・ジ ャパン(株)) 第3回 新株予約権	オートックワン (株)(旧オート バイテル・ジ ャパン(株)) 第4回 新株予約権	オートックワン (株)(旧オート バイテル・ジ ャパン(株)) 第5回 新株予約権	オートックワン (株)(旧オート バイテル・ジ ャパン(株)) 第6回 新株予約権	オートックワン (株)(旧オート バイテル・ジ ャパン(株)) 第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-	-

	オートックワン(株)(旧 オートバイテル・ジ ャパン(株)) 第8回 新株予約権	SBIネットシステムズ (株)(旧(株)シーフォーテ クノロジー) 平成14年 新株予約権	トレードウィン (株) 第2回 新株引受権	トレードウィン (株) 第3回 新株引受権
権利行使価格(円)	60,000	60,000	50,000	460,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社である(株)リビングコーポレーションが当連結会計年度に付与した第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	(株)リビングコーポレーション第3回新株予約権
株価変動性(注)1	59%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	-
無リスク利率(注)4	0.95%

- (注)1. 2年間(平成18年6月から平成20年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年12月期の配当実績はありません。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
有価証券評価損 71百万円	有価証券評価損 1,530百万円
投資損失引当金繰入額 843百万円	投資損失引当金繰入額 752百万円
賞与引当金繰入額 117百万円	貸倒引当金繰入額 708百万円
貸倒引当金繰入額 466百万円	税務上の繰越欠損金 1,387百万円
税務上の繰越欠損金 298百万円	未払事業税 256百万円
未払事業税 79百万円	その他有価証券評価差額金 990百万円
その他 437百万円	その他 800百万円
小計 2,313百万円	小計 6,425百万円
評価性引当額 200百万円	評価性引当額 510百万円
繰延税金資産(流動資産)の合計 2,112百万円	繰延税金資産(流動資産)の合計 5,915百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
税務上の繰越欠損金 5,668百万円	税務上の繰越欠損金 13,706百万円
貸倒引当金繰入額 769百万円	貸倒引当金繰入額 1,563百万円
投資有価証券評価損 2,821百万円	投資有価証券評価損 5,454百万円
持分法投資損失 3,063百万円	金融商品取引責任準備金等繰入額 2,951百万円
証券取引責任準備金等繰入額 3,241百万円	その他 1,323百万円
その他有価証券評価差額金 1,334百万円	小計 24,998百万円
その他 898百万円	評価性引当額 14,497百万円
小計 17,797百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)の合計 10,501百万円
評価性引当額 6,629百万円	繰延税金資産合計 16,416百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計 11,168百万円	繰延税金負債(固定負債)
繰延税金資産合計 13,280百万円	その他有価証券評価差額金 277百万円
繰延税金負債(流動負債)	その他 187百万円
その他有価証券評価差額金 8,422百万円	繰延税金負債(固定負債)の合計 465百万円
関係会社の留保利益金 1,503百万円	繰延税金負債合計 465百万円
繰延税金負債(流動負債)の合計 9,926百万円	繰延税金資産(負債)の純額 15,950百万円
繰延税金負債(固定負債)	
関係会社の留保利益金 682百万円	
その他 190百万円	
繰延税金負債(固定負債)の合計 873百万円	
繰延税金負債合計 10,799百万円	
繰延税金資産(負債)の純額 2,481百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.47%
のれん償却額 6.47%	のれん償却額 17.83%
持分法による投資損失 6.52%	持分法による投資損失 6.33%
関係会社の留保利益金 7.44%	評価性引当額の増減 40.63%
その他 2.29%	その他 12.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.12%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. パーチェス法の適用

(1) 株式会社リビングコーポレーションの子会社化

被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社リビングコーポレーション
被取得企業の事業内容	・投資用収益物件の開発・販売 ・投資用収益物件に関する企画・設計業務の提供
企業結合を行った主な理由	当社と株式会社リビングコーポレーションが相互による不動産開発事業に関する技術提供及び開発用地情報の提供を進めることで不動産開発事業の拡大を図るため。
企業結合日	平成19年9月10日
企業結合の法的形式	公開買付け
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	54.4%

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社リビングコーポレーションの普通株式	2,784百万円
取得に直接要した費用	委託手数料等	65百万円
取得原価		2,849百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	2,140百万円
発生原因	企業結合時の被取得企業の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	20年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,054百万円
固定資産	90百万円
資産合計	7,145百万円
流動負債	5,795百万円
固定負債	24百万円
負債合計	5,819百万円

(2) 株式会社シーフォーテクノロジーの子会社化

被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社シーフォーテクノロジー
被取得企業の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ C 4 暗号技術・秘密分散技術・電子透かし技術の研究、開発及びライセンス供給 ・ 情報セキュリティ製品の提供 ・ 情報セキュリティソリューションサービスの提供
企業結合を行った主な理由	当企業グループの提供するインターネットを活用した各種金融サービスを支えるシステム・ソフトウェア関連業務の強化を図るため。
企業結合日	平成20年3月3日
企業結合の法的形式	第三者割当増資
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	69.2% (内間接保有分 13.8%)

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社シーフォーテクノロジーの企業結合日は平成20年3月でありますので、当連結会計年度におきましては、平成20年3月31日現在の連結貸借対照表のみ連結しております。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社シーフォーテクノロジーの普通株式	1,709百万円
取得に直接要した費用	調査費等	4百万円
取得原価		1,714百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	1,619百万円
発生原因	企業結合時の被取得企業の時価純資産(当社及び連結子会社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	20年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,683百万円
固定資産	1,217百万円
資産合計	3,900百万円
流動負債	669百万円
固定負債	3,088百万円
負債合計	3,757百万円

2. 共通支配下の取引等

SBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社の合併

結合当事企業の名称、結合当事企業の事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	SBIイー・トレード証券株式会社 SBI証券株式会社
結合当事企業の事業内容	SBIイー・トレード証券株式会社：金融商品取引業 SBI証券株式会社：金融商品取引業
企業結合の法的形式	SBIイー・トレード証券株式会社を吸収合併存続会社とし、SBI証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（連結子会社同士の合併）
結合後企業の名称	SBIイー・トレード証券株式会社
取引の目的を含む取引の概要	日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券（SBIイー・トレード証券株式会社）の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに対面証券（SBI証券株式会社）の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせ、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大することを目的として、平成19年10月1日に両社は合併しております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、少数株主との取引として会計処理をしております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

共通支配下の取引等

株式交換による株式会社SBI証券（旧SBIイー・トレード証券株式会社）の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	株式会社SBI証券
結合当事企業の事業内容	金融商品取引業
企業結合の法的形式	当社を完全親会社とし、株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換
結合後企業の名称	変更はありません。
取引の目的を含む取引の概要	株式会社SBI証券は、インターネットでの金融のワンストップサービスを展開していく上でも中核となる子会社であり、完全子会社とすることでより迅速な意思決定と機動的な事業展開、経営資源の最適化を図ること等を目的とし、平成20年8月1日に株式交換を実施し、完全子会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号最終改定平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として会計処理をしております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	152,500百万円
取得に直接要した費用	調査費用等	25百万円
取得原価		152,525百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の交換比率	普通株式 当社 1 : 株式会社SBI証券 3.55
算定方法	第三者機関として当社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社に、株式会社SBI証券は株式会社KPMG FASに対して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして株式交換比率を決定いたしました。
交付した株式数	5,428,212株 (新株発行4,319,212株、自己株式1,109,000株)
交付した株式の評価額	152,500百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	83,851百万円
発生原因	追加取得した株式会社SBI証券の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。
償却方法および償却期間	20年間にわたる均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・ サービス事 業 (百万円)	住宅不動産 関連事業 (百万円)	システム ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,008	67,675	21,600	74,960	322	222,567	-	222,567
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	855	895	110	-	1,860	(1,860)	-
計	58,008	68,531	22,495	75,070	322	224,428	(1,860)	222,567
営業費用	41,526	48,019	21,645	66,976	796	178,964	995	179,960
営業利益又は営業損失 ()	16,481	20,511	849	8,093	473	45,463	(2,856)	42,606
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	187,334	807,666	82,623	152,156	6,129	1,235,910	(16,663)	1,219,247
減価償却費	358	2,127	3,308	478	150	6,422	(61)	6,361
資本的支出	860	2,033	2,108	534	63	5,600	(0)	5,600

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIプランナーズ株式会社、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及び株式会社シーフォーテクノロジーを中心としたシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は3,730百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,107百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
5. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高316百万円（全額外部顧客に対する売上高）、営業費用2,650百万円及び営業損失2,334百万円が含まれております。
6. 事業区分の変更

当連結会計年度より、「アセットマネジメント事業」に含まれていた住宅不動産関連事業と「ファイナンシャル・サービス事業」に含まれていた生活関連ネットワーク事業の2つの事業については、売上高及び営業利益の重要性が増したことに伴い、新たな事業区分である「住宅不動産関連事業」といたしました。

また、当連結会計年度より、新たにSBI Robo株式会社を連結の範囲に加えたことに伴い、「システムソリューション事業」を新たな事業区分として加えました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・ サービス事 業 (百万円)	住宅不動産 関連事業 (百万円)	システム ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,162	65,426	18,167	23,825	-	144,581	-	144,581
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	202	992	666	184	-	2,046	(2,046)	-
計	37,364	66,418	18,834	24,009	-	146,627	(2,046)	144,581
営業費用	40,550	42,044	15,549	22,826	-	120,970	514	121,485
営業利益又は営業損失 ()	3,185	24,374	3,284	1,183	-	25,656	(2,561)	23,095
Ⅱ. 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	149,349	999,375	67,891	136,552	-	1,353,168	14,052	1,367,221
減価償却費	266	1,712	4,584	334	-	6,897	(79)	6,818
資本的支出	439	2,622	3,835	1,010	-	7,908	(1)	7,907

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマ ネジメント 事業 (百万円)	ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・ サービス事 業 (百万円)	住宅不動産 関連事業 (百万円)	システム ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,850	47,648	21,871	40,860	4,691	130,922	-	130,922
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	131	1,533	745	46	1,662	4,119	(4,119)	-
計	15,981	49,182	22,617	40,906	6,354	135,042	(4,119)	130,922
営業費用	13,387	43,467	21,125	39,982	6,657	124,621	1,897	126,519
営業利益又は営業損失 ()	2,594	5,714	1,491	923	303	10,420	(6,016)	4,403
Ⅱ. 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	158,956	804,543	93,169	135,398	8,172	1,200,241	(121,007)	1,079,233
減価償却費	449	1,952	992	438	455	4,287	80	4,367
資本的支出	656	2,821	1,200	912	481	6,073	9	6,082

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式会社SBI証券(旧SBIイー・トレード証券株式会社)及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、株式会社リビングコーポレーション、SBIモーゲージ株式会社、及びホームスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及びSBIネットシステムズ株式会社(旧株式会社シーフォーテクノロジー)を中心としたシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は4,715百万円であり、当社の管理部

門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
5. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が住宅不動産関連事業で408百万円減少しております。

6. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高1,008百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,008百万円）、営業費用2,408百万円及び営業損失1,399百万円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	北米	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	22,943	16,978	39,922
・ 連結売上高（百万円）			222,567
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	7.6	17.9

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米・・・・・・ 米国
 （2）その他・・・・・・ 欧州、中国、香港、マカオ、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	北米	その他	計
・ 海外売上高（百万円）	1,725	11,554	13,279
・ 連結売上高（百万円）			130,922
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.3	8.8	10.1

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 （1）北米・・・・・・ 米国
 （2）その他・・・・・・ 欧州、中国、香港、マカオ、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2．役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員	北尾 吉孝	-	-	当社代表取締役 CEO	(1.8)	-	-	関係会社株式の譲受	350	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の購入価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払い条件は一括現金払いであります。

3．子会社等

該当事項はありません。

4．兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が、開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ゼファー	東京都中央区	13,443	不動産の売買及び仲介等	-	資金援助	資金の貸付	15,000	-	-
							利息の受取	143	-	-

（注）1. 当連結会計年度において、保有株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。

2. 「資本金又は出資金」欄には、平成20年6月30日現在の資本金を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	北尾 吉孝	-	-	当社代表取締役CEO	(被所有) 直接1.8	有価証券の売却	営業投資有価証券の譲渡	1,001	-	-	
							資金の借入	資金の借入	900	-	-
								資金の返済	900	-	-
								利息の支払	5	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しており、支払い条件は一括現金払いであります。

(2) 借入金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は住信SBIネット銀行株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

資産合計	647,874百万円
負債合計	636,303百万円
純資産合計	11,570百万円
経常収益	11,626百万円
税引前当期純損失	3,692百万円
当期純損失	3,699百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 21,438.08円	1株当たり純資産額 21,129.47円
1株当たり当期純利益金額 376.63円	1株当たり当期純損失金額 1,232.48円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 344.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	387,766	419,338
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	146,550	65,820
(うち新株予約権)	(4)	(11)
(うち少数株主持分)	(146,546)	(65,808)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	241,215	353,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	11,251,743	16,731,072

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,228	18,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(百万円)	4,228	18,375
期中平均株式数(株)	11,228,402	14,909,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	303	-
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影 響額)	(303)	(-)
普通株式増加数(株)	162,494	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社 債(株式の数154,350株)、2009年満期円建 転換社債型新株予約権付社債(株式の数 323,803株)、平成17年6月29日定時株主総 会決議による新株予約権(株式の数26,199 株)、平成17年9月22日旧SBIパート ナーズ株式会社定時株主総会決議による新 株予約権(株式の数550株)、平成16年6月 29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式 会社(現SBIイー・トレード証券株式会 社)定時株主総会決議及び取締役会決議に よる新株予約権(株式の数21,396株)、平 成17年6月29日旧SBI証券株式会社(現 SBIイー・トレード証券株式会社)定時 株主総会決議による新株予約権(株式の数 23,263株)	ストックオプション制度としての新株予 約権(潜在株式数109,297株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. 子会社 (E*TRADE Korea Co.,Ltd.) の株式の売却</p> <p>当社の連結子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社(以下「SBIイー・トレード証券」)は、平成20年4月10日開催の取締役会において、同社の韓国における連結子会社であるE*TRADE Korea Co.,Ltd.(以下「E*TRADE Korea」)の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>SBIイー・トレード証券は、競争が激化する韓国金融市場において、子会社としてE*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の経営戦略上、最善であると判断いたしました。</p> <p>また、今回、SBIイー・トレード証券が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited(本社：韓国慶尚南道金海市、代表者：李大薫、以下「LS Networks」)は、韓国内で新たに証券事業への参入を検討しております。LS Networksが、E*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、SBIイー・トレード証券は、同社に株式を譲渡することが最良の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称(予定)</p> <p>LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者</p> <p>(3) 売却の日程</p> <p>平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結</p> <p>今後、株式譲渡契約書の締結ののちに韓国金融監督院の承認を諮ることとなります。譲渡の日程等につきましては、韓国金融監督院の承認後に決定することとなります。</p> <p>(4) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <table border="1"> <tr> <td>子会社の名称</td> <td>E*TRADE Korea Co.,Ltd.</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>韓国におけるインターネットを通じた総合証券業</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td></td> </tr> </table>	子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.	事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業	当社との取引内容		
子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.						
事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業						
当社との取引内容							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率	
売却する株式の数	9,744,000株
売却価額	214,368百万韓国ウォン(約22,165百万円) 1 韓国ウォンを0.1034円(日本円)として換算した参考値(平成20年4月9日現在の為替レートを適用)
売却損益	今回のE*TRADE Korea Co.,Ltd.株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円を計上する見込みです。 1 韓国ウォンを0.1034円(日本円)として換算した参考値(平成20年4月9日現在の為替レートを適用)
売却後の持分比率	0%

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) その他</p> <p>本件は韓国金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。</p> <p>2. 持分法適用関連会社における損失の発生について</p> <p>当社の持分法適用関連会社の株式会社ゼファーにおいて、平成20年5月30日に同社の連結子会社が破産手続きを開始したことに伴う損失が発生いたしました。</p> <p>これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は、持分法による投資損失約26億円、当期純損失約15億円の見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
SBIホールディングス株式会社	2008年満期円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 11月25日	5,940	-	-	なし	平成20年 11月25日
SBIホールディングス株式会社	2009年満期円建 転換社債型 新株予約権付社債 (注)2	平成16年 4月8日	12,770	11,480 (11,480)	-	なし	平成21年 4月8日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス 株式会社 第2回無担保社債	平成17年 10月11日	8,000	-	1.23	なし	平成20年 9月29日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス 株式会社 第3回無担保社債	平成18年 9月25日	30,000	30,000 (30,000)	2.08	なし	平成21年 9月25日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス 株式会社 第1回無担保社債	平成17年 9月13日	42,000	-	1.23	なし	平成20年 9月29日
株式会社SBI証券	イー・トレード証券 株式会社 第1回無担保社債	平成18年 3月10日	50,000	-	1.24	なし	平成21年 3月10日
株式会社セムコーポレーション	株式会社 セムコーポレーション 第1回社債	平成17年 11月10日	300	-	0.91	あり	平成20年 11月10日
株式会社セムコーポレーション	株式会社 セムコーポレーション 第2回社債	平成19年 7月10日	300	300	1.70	あり	平成22年 7月9日
SBIネットシステムズ株式会社	株式会社 シーフォーテクノロジー 第3回無担保社債	平成15年 6月10日	20	-	0.29	なし	平成20年 6月10日
SBIネットシステムズ株式会社	株式会社 シーフォーテクノロジー 第4回無担保社債	平成15年 7月31日	200	-	0.72	なし	平成20年 7月31日
SBIネットシステムズ株式会社	株式会社 シーフォーテクノロジー 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 9月22日	500	-	-	なし	-
合計	-	-	150,030 (106,460)	41,780 (41,480)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債本社債の新株予約権は、平成21年3月18日をもって行使期間が満了となったため、同日時点における未行使分につきましては失権しております。なお、連結貸借対照表においては1年内償還予定の社債として表示しております。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
41,480	300	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,831	54,658	1.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,282	21,553	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,455	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,578	13,283	1.33	平成22年5月20日 ~ 平成28年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,237	-	平成22年8月1日 ~ 平成28年4月30日
その他有利子負債 信用取引借入金	81,583	56,726	0.96	-
合計	175,277	154,914	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものが含まれているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,218	709	139	139
リース債務	1,637	1,276	1,163	1,231

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	34,603	37,143	29,424	29,750
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	7,327	8,602	11,359	6,047
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	5,908	4,385	10,324	6,527
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	524.87	293.72	617.37	390.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,807	6,781
売掛金	1,173	1,412
未収入金	3 350	2,455
販売用不動産	3,858	9,017
仕掛販売用不動産	9,734	10,859
営業投資有価証券	2 57,685	2 38,327
投資損失引当金	18	88
営業投資有価証券(純額)	57,667	38,239
有価証券	-	3 74,269
前払費用	188	74
営業貸付金	997	1,032
短期貸付金	3 21,678	3 24,952
繰延税金資産	-	3,176
その他	1,644	5,026
貸倒引当金	151	1,258
流動資産合計	108,950	176,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	377	399
減価償却累計額	107	150
建物(純額)	270	248
工具、器具及び備品	1,062	1,256
減価償却累計額	570	798
工具、器具及び備品(純額)	492	458
車両運搬具	17	20
減価償却累計額	5	9
車両運搬具(純額)	11	10
建設仮勘定	-	45
有形固定資産合計	774	762
無形固定資産		
特許権	11	10
商標権	27	28
ソフトウェア	936	1,056
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	980	1,100

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	124,274	⁵ 289,785
投資損失引当金	3,316	3,616
関係会社株式（純額）	120,957	286,169
関係会社社債	2,223	-
投資損失引当金	360	-
関係会社社債（純額）	1,862	-
その他の関係会社有価証券	39,700	36,447
投資有価証券	7,098	⁵ 3,986
関係会社出資金	48	41
従業員に対する長期貸付金	-	686
長期前払費用	14	18
敷金及び保証金	1,640	1,644
繰延税金資産	8,964	6,904
投資その他の資産合計	180,287	335,898
固定資産合計	182,042	337,761
繰延資産		
株式交付費	0	-
社債発行費	62	20
繰延資産合計	63	20
資産合計	291,055	513,822
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,500	^{3, 5} 184,700
1年内償還予定の社債	50,000	41,480
1年内償還予定の新株予約権付社債	5,940	-
未払金	795	2,581
未払費用	253	102
未払法人税等	1,138	-
前受金	0	1
預り金	268	422
繰延税金負債	8,324	-
その他	0	5
流動負債合計	85,221	229,293
固定負債		
社債	30,000	-
新株予約権付社債	12,770	-
その他	1,666	2,013
固定負債合計	44,436	2,013
負債合計	129,658	231,306

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,157	55,214
資本剰余金		
資本準備金	15,313	96,694
その他資本剰余金	80,414	101,292
資本剰余金合計	95,727	197,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,482	31,578
利益剰余金合計	50,482	31,578
自己株式	50,309	636
株主資本合計	151,058	284,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,337	1,627
評価・換算差額等合計	10,337	1,627
新株予約権		
新株引受権	0	-
純資産合計	161,396	282,516
負債純資産合計	291,055	513,822

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	36,335	8,575
不動産事業売上高	20,782	3,805
受取配当金	10,963	3,840
その他の売上高	7,333	7,463
売上高合計	75,414	23,685
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1 24,161	1 3,445
投資損失引当金繰入額(戻入額)	183	536
不動産事業売上原価	15,185	7 2,484
その他の事業原価	2 6,495	2 7,644
売上原価合計	45,658	14,110
売上総利益	29,756	9,574
販売費及び一般管理費	4, 6 5,447	4, 6 6,087
営業利益	24,309	3,487
営業外収益		
受取利息	3 641	3 1,714
受取配当金	166	165
その他	52	185
営業外収益合計	860	2,065
営業外費用		
支払利息	1,598	3 3,355
株式交付費償却	89	0
社債発行費償却	125	41
為替差損	481	80
その他	14	12
営業外費用合計	2,309	3,490
経常利益	22,860	2,062
特別利益		
関係会社株式売却益	6,568	2
新株引受権戻入益	1	0
貸倒引当金戻入額	0	-
投資損失引当金戻入額	-	360
その他	79	9
特別利益合計	6,649	372
特別損失		
固定資産除却損	5 0	5 0
関係会社株式売却損	-	3,080
関係会社株式評価損	15,294	4,012
投資有価証券評価損	1,332	6,987
貸倒引当金繰入額	-	1,106
投資損失引当金繰入額	-	300
その他	472	7 291
特別損失合計	17,099	15,779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,410	13,344
法人税、住民税及び事業税	6,712	3
法人税等調整額	5,527	1,231
法人税等合計	1,185	1,235
当期純利益又は当期純損失()	11,225	12,108

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,914	55,157
当期変動額		
新株の発行	243	56
当期変動額合計	243	56
当期末残高	55,157	55,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,069	15,313
当期変動額		
新株の発行	243	57
株式交換による増加	-	81,324
当期変動額合計	243	81,381
当期末残高	15,313	96,694
その他資本剰余金		
前期末残高	80,414	80,414
当期変動額		
株式交換による増加	-	20,880
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	20,878
当期末残高	80,414	101,292
資本剰余金合計		
前期末残高	95,484	95,727
当期変動額		
新株の発行	243	57
株式交換による増加	-	102,204
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	243	102,259
当期末残高	95,727	197,987

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,814	50,482
当期変動額		
剰余金の配当	13,557	6,795
当期純利益又は当期純損失()	11,225	12,108
当期変動額合計	2,332	18,904
当期末残高	50,482	31,578
利益剰余金合計		
前期末残高	52,814	50,482
当期変動額		
剰余金の配当	13,557	6,795
当期純利益又は当期純損失()	11,225	12,108
当期変動額合計	2,332	18,904
当期末残高	50,482	31,578
自己株式		
前期末残高	50,307	50,309
当期変動額		
自己株式の取得	2	627
自己株式の処分	1	50,300
当期変動額合計	1	49,673
当期末残高	50,309	636
株主資本合計		
前期末残高	152,905	151,058
当期変動額		
新株の発行	487	113
株式交換による増加	-	102,204
剰余金の配当	13,557	6,795
当期純利益又は当期純損失()	11,225	12,108
自己株式の取得	2	627
自己株式の処分	0	50,298
当期変動額合計	1,846	133,085
当期末残高	151,058	284,144

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,682	10,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,654	11,965
当期変動額合計	6,654	11,965
当期末残高	10,337	1,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,682	10,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,654	11,965
当期変動額合計	6,654	11,965
当期末残高	10,337	1,627
新株予約権		
新株引受権		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
純資産合計		
前期末残高	156,590	161,396
当期変動額		
新株の発行	487	113
株式交換による増加	-	102,204
剰余金の配当	13,557	6,795
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,225	12,108
自己株式の取得	2	627
自己株式の処分	0	50,298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,652	11,965
当期変動額合計	4,805	121,119
当期末残高	161,396	282,516

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券(固定資産)として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券(固定資産)として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式(固定資産)として計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券(固定資産)として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券(固定資産)として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式(固定資産)として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸不動産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸不動産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ157百万円減少し、税引前当期純損失は、327百万円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、工具、器具及び備品2～20年、車輛運搬具は4～5年であります。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、工具、器具及び備品2～20年、車輛運搬具は4～5年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 定額法により3年間で償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>株式交付費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>
5.引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社等の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
6.収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>受取配当金 子会社及び関連会社からの配当金を受取配当金として売上高に計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 同左</p> <p>受取配当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式及び関係会社株式に係る売却損益のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式（固定資産）及び関係会社株式売却損益（特別損益）として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式及び関係会社株式に係る売却損益のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式（固定資産）及び関係会社株式売却損益（特別損益）として計上しております。（追加情報）</p> <p>当事業年度より四半期報告制度の導入に伴い、子会社に該当しない投資事業組合等のうち、四半期会計期間に係る四半期財務諸表を作成している投資事業組合等への出資に係る会計処理については、財務諸表、中間財務諸表に加え当該四半期財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上することといたしました。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,189百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資損失引当金繰入額」(前事業年度360百万円)については、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため表示科目の見直しを行い、当事業年度より「投資損失引当金繰入額」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																								
<p>1. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの当座貸越契約について債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">SBIシステムズ(株) 200百万円</p> <p>2. 下記4社については、その議決権の100分の20以上を自己の計算において所有しておりますが、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)デジコード ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 Kingsway SBF Investment Company Limited New Horizon Keensolar investment Co.,Ltd.</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 20,941百万円</p> <p>4. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	当座貸越極度額	25,500百万円	借入実行残高	18,500百万円	差引額	7,000百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>当社の連結子会社であるSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、外国為替証拠金取引における銀行カバー取引を行っております。当該事業に係る、取引先金融機関に対する同社の現在及び将来的に発生する債務に対し、当社が信用保証を供与する契約及び連帯保証する契約を締結しております。なお、当事業年度末において未決済の債務残高はないため、保証債務は発生していません。</p> <p>また、当社の連結子会社である株式会社SBI証券が顧客との間で行う通貨保証金取引に連動してSBIリクイディティ・マーケット株式会社との間で行う外国為替取引に関し、株式会社SBI証券がSBIリクイディティ・マーケット株式会社に対して負担するすべての債務を当社が連帯保証しております。なお、当事業年度末において未決済の債務残高はないため、保証債務は発生していません。</p> <p>2. 下記5社については、その議決権の100分の20以上を自己の計算において所有しておりますが、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)デジコード ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 New Horizon Keensolar investment Co.,Ltd. KTIC Holdings Corporation Phnom Penh Commercial Bank Limited</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,929百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,169百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,200百万円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">18,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,300百万円</td> </tr> </table> <p>5. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">153,462百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,218百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,681百万円</td> </tr> </table> <p>上記は子会社からの短期借入金118,500百万円の担保に供しております。</p>	短期貸付金	24,929百万円	有価証券	74,169百万円	短期借入金	173,200百万円	当座貸越極度額	18,800百万円	借入実行残高	11,500百万円	差引額	7,300百万円	関係会社株式	153,462百万円	投資有価証券	3,218百万円	計	156,681百万円
当座貸越極度額	25,500百万円																								
借入実行残高	18,500百万円																								
差引額	7,000百万円																								
短期貸付金	24,929百万円																								
有価証券	74,169百万円																								
短期借入金	173,200百万円																								
当座貸越極度額	18,800百万円																								
借入実行残高	11,500百万円																								
差引額	7,300百万円																								
関係会社株式	153,462百万円																								
投資有価証券	3,218百万円																								
計	156,681百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券（投資事業組合等による投資分含む）の評価損1,067百万円が含まれております。</p> <p>2. その他の事業原価には、売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>	<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券（投資事業組合等による投資分含む）の評価損1,348百万円が含まれております。</p> <p>2. その他の事業原価には、売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>
営業外収益	営業外収益
受取利息	受取利息
574百万円	1,558百万円
	営業外費用
	支払利息
	1,266百万円
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
銀行手数料	銀行手数料
380百万円	554百万円
給料手当	給料手当
1,002百万円	1,305百万円
租税公課	租税公課
987百万円	419百万円
支払手数料	支払手数料
412百万円	783百万円
業務委託費	業務委託費
332百万円	347百万円
不動産賃借料	不動産賃借料
447百万円	476百万円
減価償却費	減価償却費
297百万円	383百万円
	広告宣伝費
	375百万円
また、販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。	また、販売費に属する費用のおおよその割合は6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。
5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
0百万円	0百万円
合計	合計
0百万円	0百万円
6. 販売費及び一般管理費には、研究開発費6百万円が含まれております。	6. 販売費及び一般管理費には、研究開発費26百万円が含まれております。
7.	7. 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が次のとおり含まれております。
	売上原価
	不動産事業売上原価
	157百万円
	特別損失
	その他
	169百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,109,186.96	83.13	26.08	1,109,244.01
合計	1,109,186.96	83.13	26.08	1,109,244.01

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加83.13株は、端株の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26.08株は、端株の買増し請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,109,244.01	37,530.61	1,109,113.62	37,661.00
合計	1,109,244.01	37,530.61	1,109,113.62	37,661.00

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加37,530.61株は、端株の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,109,113.62株は、端株の買増し請求による減少113.62株、株式会社SBI証券を完全子会社とする株式交換により交付した1,109,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 7百万円 減価償却累計額相当額 1百万円 期末残高相当額 6百万円</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 2百万円 1年超 4百万円</p> <p>合計 6百万円</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 6百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <p>1年以内 1百万円 1年超 3百万円</p> <p>合計 4百万円</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 7百万円 減価償却累計額相当額 3百万円 期末残高相当額 3百万円</p> <p style="text-align: center;">2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 2百万円 1年超 1百万円</p> <p>合計 4百万円</p> <p style="text-align: center;">3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p style="text-align: center;">4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日現在)			当事業年度(平成21年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	62,416	182,461	120,045	13,227	11,664	1,562
関連会社株式	4,527	4,515	11	3,186	2,893	293
合計	66,943	186,976	120,033	16,413	14,557	1,856

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>有価証券評価損 435百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 368百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 61百万円</p> <p>未払事業税 94百万円</p> <p>その他 60百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 456百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)の合計 1,477百万円</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <p>投資有価証券評価損 9,515百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 1,496百万円</p> <p>その他 80百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,260百万円</p> <hr/> <p>小計 13,353百万円</p> <p>評価性引当額 4,381百万円</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)の合計 8,971百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 10,448百万円</p> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,801百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動負債)の合計 9,801百万円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他 0百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 7百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)の合計 7百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 9,809百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 639百万円</p> <p>なお、平成20年3月31日現在の繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺されております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>有価証券評価損 951百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 606百万円</p> <p>たな卸資産評価損 133百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 512百万円</p> <p>未払事業税 186百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,297百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,041百万円</p> <p>その他 15百万円</p> <hr/> <p>小計 6,370百万円</p> <p>評価性引当額 450百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動資産)の合計 5,920百万円</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <p>投資有価証券評価損 9,007百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 1,471百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 4,360百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 831百万円</p> <p>その他 127百万円</p> <hr/> <p>小計 15,798百万円</p> <p>評価性引当額 8,883百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)の合計 6,915百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,836百万円</p> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,744百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動負債)の合計 2,744百万円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 11百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定負債)の合計 11百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,756百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 10,080百万円</p> <p>なお、平成21年3月31日現在の繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺されております。</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.36%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 33.28%</p> <p>評価性引当額の増減 2.26%</p> <p>その他 1.48%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.55%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 6.67%</p> <p>評価性引当額の増減 37.11%</p> <p>その他 0.99%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.26%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 14,250.03円	1株当たり純資産額 16,885.74円
1株当たり当期純利益金額 993.17円	1株当たり当期純損失金額 811.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 979.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,396	282,516
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	161,396	282,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	11,326,040	16,731,072

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	11,225	12,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	11,225	12,108
期中平均株式数(株)	11,302,700	14,927,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	162,494	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2008年満期円建転換社債型新株予約権 付社債(株式の数154,350株)、2009年 満期円建転換社債型新株予約権付社債 (株式の数323,803株)、平成17年6月 29日定時株主総会決議による新株予約 権(株式の数26,199株)、平成17年9月 22日旧SBIパートナーズ株式会社定 時株主総会決議による新株予約権(株 式の数550株)、平成16年6月29日旧 ワールド日栄フロンティア証券株式会 社(現SBIイー・トレード証券株式 会社)定時株主総会決議及び取締役会 決議による新株予約権(株式の数 21,396株)、平成17年6月29日旧SBI 証券株式会社(現SBIイー・トレー ド証券株式会社)定時株主総会決議に よる新株予約権(株式の数23,263株)	ストックオプション制度としての新株 予約権(潜在株式数109,297株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株)	8,630,000
		(株)パイオン	30,500
		SW Kingsway Capital Holdings Ltd.	102,631,579
		(株)コーポレートディレクション	188
		(株)プレーン企画	300
		その他2銘柄	40
計		111,292,607	3,524

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	S B Iイコール・クレジット(株) 第1回無担保普通社債	14,000	
		イー・リサーチ(株) 第1回無担保普通社債	14,000	
		イー・リサーチ(株) 第5回無担保普通社債	11,000	
		イー・リサーチ(株) 第4回無担保普通社債	9,000	
		パートナーズ・インベストメント(株) 第1回劣後特約付無担保社債	9,000	
		(株)セムコーポレーション 第3回無担保普通社債	8,000	
		イー・リサーチ(株) 第2回無担保普通社債	5,000	
		パートナーズ・インベストメント(株) 第2回劣後特約付無担保社債	3,000	
		その他3銘柄	1,169	
投資有価証券	その他有価証券	HotGrinds, Inc. CONVERTIBLE PROMISSORY NOTE	250千米国ドル	24
計		-	74,193	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	金銭信託(1銘柄)	1	100
投資有価証券	その他有価証券	HFRXグローバル・インデックス・ファンド	50,000	367
		ニュージャパン・インデックスファンド	102,351,167	58
		日本コマーシャル投資法人	156	12
計			-	538

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	399	150	43	248
工具、器具及び備品	-	-	-	1,256	798	228	458
車両運搬具	-	-	-	20	9	7	10
建設仮勘定	-	-	-	45	-	-	45
有形固定資産計	-	-	-	1,721	958	280	762
無形固定資産							
特許権	-	-	-	13	3	1	10
商標権	-	-	-	43	15	3	28
ソフトウェア	-	-	-	1,738	682	256	1,056
電話加入権	-	-	-	5	-	-	5
無形固定資産計	-	-	-	1,801	700	261	1,100
長期前払費用	15	20	15	21	2	0	18
繰延資産							
株式交付費	1	-	1	-	-	0	-
社債発行費	129	-	-	129	108	41	20
繰延資産計	130	-	1	129	108	42	20

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	3,695	1,771	1,401	360	3,704
貸倒引当金	151	1,106	-	-	1,258

(注) 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、社債の買入償還による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	6,457
通知預金	250
別段預金	22
当座預金	0
定期預金	50
合計	6,781

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SBIペリトランス(株)	324
SBIインベストメント(株)	303
SBIマーケティング(株)	83
三井ダイレクト損害保険(株)	76
(株)外為オンライン	54
その他	568
合計	1,412

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,173	21,824	21,586	1,412	93.9	21.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八．販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
東北地区	38,531.17	2,987
関東地区	289.24	3,510
東海地区	1,835.41	486
近畿地区	2,124.58	846
九州地区	3,378.44	1,186
合計	46,158.84	9,017

二．仕掛販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
関東地区	1,146.15	5,930
東海地区	1,621.18	670
九州地区	8,989.65	4,258
合計	11,756.98	10,859

ホ．営業投資有価証券

銘柄等	金額 (百万円)
株式	18,463
投資法人出資口	119
投資事業組合等	18,054
その他	1,689
合計	38,327

b．固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)SBI証券	204,314
住信SBIネット銀行(株)	14,997
モーニングスター(株)	7,084
SBIネットシステムズ(株)	4,176
SBIインベストメント(株)	4,157
その他	55,054
合計	289,785

□ . その他の関係会社有価証券

銘柄	金額(百万円)
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	8,491
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	6,674
SBIメザニンファンド1号	3,038
SBI & TH Venture Capital Enterprise	2,963
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	2,597
その他	12,682
合計	36,447

c . 流動負債

イ . 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)SBI証券	118,500
イー・リサーチ(株)	45,500
みずほコーポレート銀行(株)	9,500
SBIインベストメント(株)	8,700
みずほ信託銀行(株)	2,000
その他	500
合計	184,700

□ . 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保普通社債	30,000
2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債	11,480
合計	41,480

(3) 【その他】

a . 決算日後の状況

該当事項はありません。

b . 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待ポイント制度

(注) 1. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

公告掲載URL <http://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/>

2. 株主優待ポイント制度の概要は以下のとおりです。

平成21年3月31日現在の所有株式数1株以上の株主様に対し、所有株式数に応じて、当社子会社SBIポイントユニオン株式会社が運営するポイントサイト「EGサテライト」で利用可能なポイント「ありがトン」を贈呈します。

所有株式数(平成21年3月31日現在)	贈呈ポイント数
1株以上10株未満	500ポイント
10株以上30株未満	1,000ポイント
30株以上50株未満	3,000ポイント
50株以上100株未満	5,000ポイント
100株以上300株未満	10,000ポイント
300株以上	30,000ポイント

(株主優待の行使受付期間は、平成21年6月26日から平成22年5月31日までです。)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)臨時報告書
平成20年4月16日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2)訂正発行登録書
平成20年4月18日 関東財務局長に提出
- (3)有価証券報告書及びその添付書類
平成20年6月27日 関東財務局長に提出
事業年度（第10期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
- (4)臨時報告書
平成20年8月8日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5)四半期報告書及び確認書
平成20年8月13日 関東財務局長に提出
（第11期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
- (6)有価証券報告書の訂正報告書
平成20年8月26日 関東財務局長に提出
事業年度（第9期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7)有価証券報告書の訂正報告書
平成20年8月26日 関東財務局長に提出
事業年度（第10期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8)発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成20年8月27日 関東財務局長に提出
- (9)訂正発行登録書
平成20年8月29日 関東財務局長に提出
- (10)訂正発行登録書
平成20年9月29日 関東財務局長に提出
- (11)臨時報告書
平成20年9月29日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (12)四半期報告書及び確認書
平成20年11月13日 関東財務局長に提出
（第11期第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
- (13)訂正発行登録書
平成20年11月13日 関東財務局長に提出
- (14)訂正発行登録書
平成21年1月5日 関東財務局長に提出
- (15)臨時報告書
平成21年1月5日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (16)訂正発行登録書
平成21年2月12日 関東財務局長に提出

- (17)四半期報告書及び確認書
平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(第11期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
- (18)発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類
平成21年3月12日 関東財務局長に提出
- (19)訂正発行登録書
平成21年3月23日 関東財務局長に提出
- (20)訂正発行登録書
平成21年3月24日 関東財務局長に提出
- (21)訂正発行登録書
平成21年3月24日 関東財務局長に提出
- (22)臨時報告書
平成21年3月24日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (23)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類
平成21年3月31日 関東財務局長に提出
- (24)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類
平成21年4月9日 関東財務局長に提出
- (25)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類
平成21年5月19日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SBIホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、SBIホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。